

ユニーク
成長・飛躍
迅速・実践

目次

2	連結財務ハイライト
4	社長メッセージ 4 ステークホルダーの皆さまへ
6	第二次中期経営計画の概要
7	事業概況 8 At a Glance 12 個人部門 14 法人部門 16 金融市場部門 18 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況 19 用語集
21	マネジメント体制 21 役員の状況 22 組織図 23 主な出来事
25	資料編 26 連結情報 48 中間財務諸表(連結) 84 単体情報 89 中間財務諸表(単体) 118 自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示 138 当行の概要 143 ウェブサイトのご案内

株式会社新生銀行(コード番号:8303 東証第一部)は、法人および個人のお客さまに、幅広い金融商品・サービスを提供しています。総資産は約8.9兆円(連結ベース、平成25年9月末現在)、全国に店舗網を展開しています。新生銀行は、株主の皆さま、お客さま、ならびに従業員などすべてのステークホルダーのために、すべての行動において、妥協を許さない誠実さと高い水準の透明性を追求し、長期的・安定的な収益の成長を通じて企業価値を高めてまいります。

当行グループは、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。

株式会社 新生銀行

(平成25年9月30日現在)

法人部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 昭和リース株式会社
- 新生信託銀行株式会社
- 新生プリンシパルインベストメント株式会社

金融市場部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 新生証券株式会社
- 新生インベストメント・マネジメント株式会社

個人部門

本店ほか国内支店
主な関係会社

- 新生フィナンシャル株式会社
- シンキ株式会社
- 株式会社アプラスフィナンシャル

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご留意ください。

ユニーク 成長・飛躍 迅速・実践

当行は、第二次中期経営計画(第二次中計)初年度である当中間期には、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、法人向け、個人向けそれぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

今後とも、第二次中計の達成に向け邁進するとともに、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
損益(注1)					
資金利益	607	561	550	1,169	1,116
非資金利益	449	479	452	860	873
役員取引等利益	138	87	116	252	191
特定取引利益	65	95	69	136	200
その他業務利益	244	295	265	472	481
業務粗利益	1,056	1,041	1,002	2,029	1,990
経費	633	637	658	1,279	1,286
実質業務純益	423	403	344	749	703
与信関連費用	88	62	3	122	55
与信関連費用加算後実質業務純益	335	340	340	627	648
連結中間(当期)純利益	203	257	272	64	510
キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益(注2)	256	306	317	160	604

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。
 2. 「キャッシュ調整後ベース連結当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんに係る償却および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を当期純利益(当期純損失)から除いたものです。

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第 次中期経営計画の概要

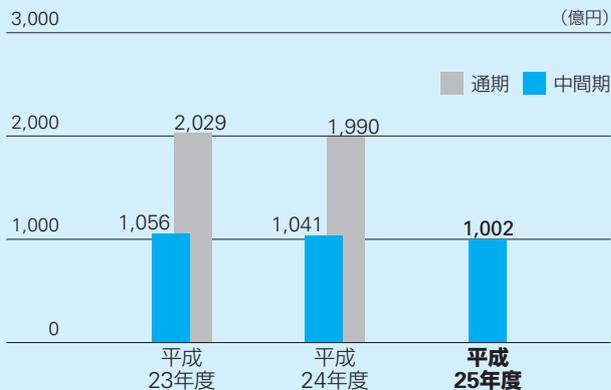
事業概況

マネジメント体制

資料編

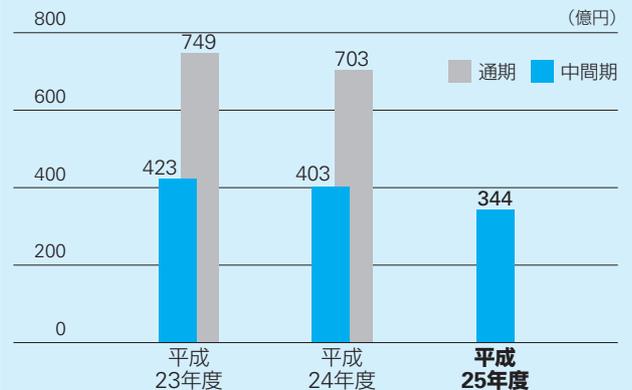
業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



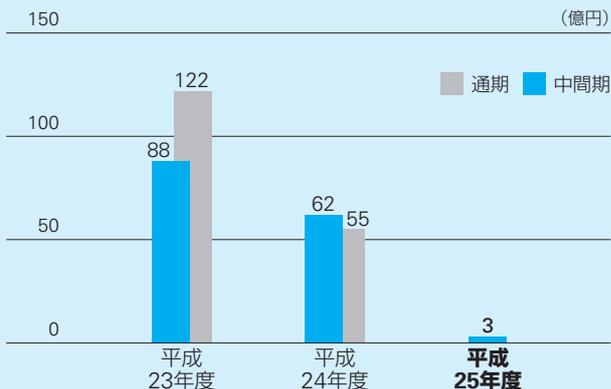
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



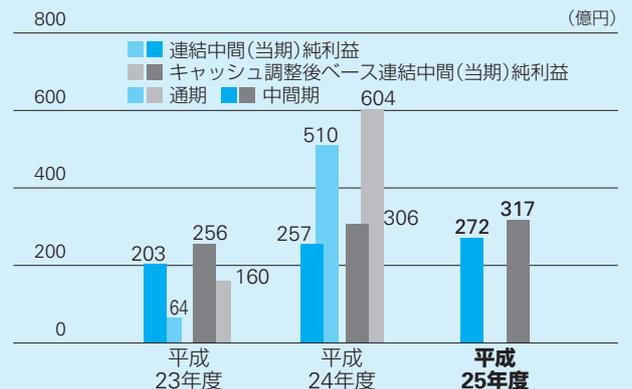
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



連結中間(当期)純利益、キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、キャッシュ調整後の連結中間(当期)純利益。



(単位:億円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
バランスシート					
連結有価証券残高	22,201	20,034	17,947	18,734	18,423
連結貸出金残高	41,255	42,819	42,086	41,368	42,924
連結総資産額	89,405	88,825	89,055	86,096	90,293
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	55,373	53,746	57,534	53,624	54,575
連結債券残高	3,131	2,776	458	2,941	2,623
負債の部合計	83,104	82,352	81,985	79,820	83,456
連結純資産額	6,301	6,472	7,069	6,276	6,836
負債及び純資産の部合計	89,405	88,825	89,055	86,096	90,293

(単位:円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	214.07	220.70	242.90	212.67	233.65
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注3)	214.07	220.70	242.90	212.67	233.65
1株当たり中間(当期)純利益	7.66	9.70	10.26	2.42	19.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(注4)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり中間(当期)純利益	9.67	11.56	11.96	6.05	22.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—	—	—

(単位:%)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
指標					
総資産利益率(注5)	0.4%	0.6%	0.6%	0.1%	0.6%
同キャッシュ調整後ベース	0.5%	0.7%	0.7%	0.2%	0.7%
株主資本利益率(潜在株式調整後)(注6)	7.3%	8.9%	8.6%	1.2%	8.6%
同キャッシュ調整後ベース(注7)	10.3%	11.6%	10.7%	3.2%	11.1%
経費率	60.0%	61.3%	65.6%	63.1%	64.6%
連結自己資本比率(国内基準)	10.46%	11.71%	14.12%	10.27%	12.24%
Tier I 比率	8.74%	9.77%	11.98%	8.80%	10.41%
リスクアセット(単位:億円)	62,033	58,692	54,435	61,025	58,477

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

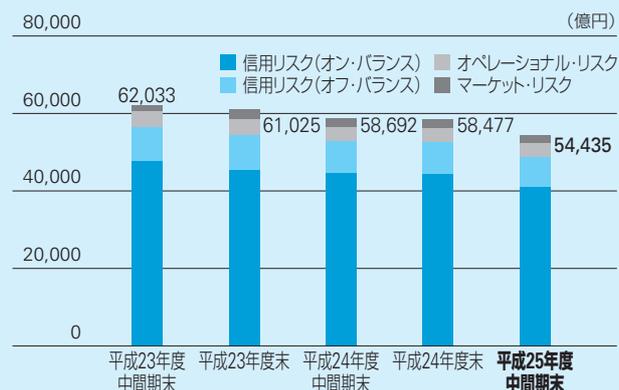
5. 「総資産利益率」は、当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益」を、期首の(株主資本—のれん—企業結合に伴う無形資産<繰延税金負債控除後>)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したものの。



連結自己資本比率

主に株主資本で構成される「基本的項目(Tier I)」と劣後債などで構成される「補完的項目(Tier II)」から控除項目を差し引いた「連結自己資本」のリスクアセットに対する比率。



ステークホルダーの皆さまへ



代表取締役社長 当麻 茂樹

今年度より、第二次中期経営計画がスタートしました。特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、当中間期には、法人向け業務、個人向け業務のいずれの分野においても、業績の拡大に向けた新たな取り組みを積極的に展開しております。中間期の業績は前年同期比で増益となり、通期の目標に対して順調に推移しました。

平成25年度中間期においては、いわゆる「アベノミクス効果」による景気マインドの改善が進む中、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善、円高是正や米国の緩やかな景気回復による輸出環境の改善など、日本経済は緩やかではあるものの着実に回復へと向かい始めました。政府・日銀は、新たな金融緩和策の導入や機動的な財政政策の推進に加え、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めておりますが、一方で海外景気の下振れ懸念や、消費税増税の影響を危惧する声もあるなど、景気回復の動きが確固たるものとなるためにはなお課題も山積しております。

こうした中、当行は、第二次中期経営計画(第二次中計)初年度である当中間期には、特色ある事業基盤の確立、収益の増加と財務体質の一層の改善など、同計画に掲げる目標を踏まえ、法人向け、個人向けそれぞれの分野において業績の拡大に向けて積極的な取り組みを展開いたしました。

法人向け業務では、再生可能エネルギー関連など新たな産業分野に注力するとともに、事業参画を通じて企業の成長支援や地域振興への貢献を目指すなど、幅広い取り組みを行いました。個人向け業務では、住宅ローンなどローン商品の拡大に注力しつつ、「コア顧客」の拡大に向けて、当行グループが一体となり商品・サービスの充実に取り組んでおります。

これらの結果、平成25年度中間期の連結中間純利益は272億円となり、前年同期比で増益となるとともに、通期目標の480億円に対しても順調な推移となりました。また、連結自己資本比率(国内基準)も14.12%に上昇するなど、財務体質の強化も着実に進みました。しかしながら、同計画に掲げる収益の増加すなわち業務粗利益の拡大については、なお一層の努力が必要であると考えております。

このように、当中間期において着実な業績を上げることができましたことは、ひとえにステークホルダーの皆さまの多大なるご理解とご支援の賜物であり、心より御礼を申し上げます。

今後とも、第二次中計の達成に向け邁進するとともに、お客さまから共感され、社会・市場から必要とされる金融グループを目指し、引き続き全力で取り組んでまいります。

皆さまの変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

当麻茂樹

代表取締役社長
当麻 茂樹

第二次中期経営計画の概要

(平成25年度～平成27年度)

基本戦略

第二次中計では、個人向け業務・法人向け業務ともに、当行グループが持つ顧客基盤、ネットワーク、金融機能などを結合・活用した、グループ一体となった運営を目指してまいります。

個人向け業務では、当行グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由にご利用いただける「コア顧客」500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現を、法人向け業務では、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を各々の基本戦略として、具体的なアクションプランを策定し、実行してまいります。

個人向け業務: コア顧客500万人の創造に向けた、新たなリテール金融モデルの実現
法人向け業務: 事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践

新たなリテール金融モデルの実現

- 顧客満足度の高い商品・サービスの提供
- コンサルティング力の強化
- 多面的な取引の推進

個人向け業務

ローンビジネスの拡大・発展

- 住宅ローン商品などの拡充
- 信頼される貸し手として、無担保カードローン市場における地位の確立
- 個人向け無担保カードローン保証ビジネスの拡大

グループ一体となった運営

重点業種・分野における差別化の推進

- 医療・ヘルスケア
- 再生可能エネルギー
- 創業支援・企業再生支援

法人向け業務

専門性のある分野の一層の推進

- 不動産ポートフォリオの再構築
- 事業再生関連ビジネスの拡大
- 地域金融機関とのネットワークの活用
- ソーシング機能を含む、マーケットソリューション能力の充実強化

目標

「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の3つを目標に掲げ、財務目標としては、利益の絶対額だけではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現することを目指しております。

目標

- 特色ある事業基盤の確立
- 収益の増加と財務体質の一層の改善
- 顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ

平成27年度 財務目標

成長性	連結当期純利益	700億円
	同キャッシュベース ^(注1)	760億円
収益性	RORA ^(注2)	1.0%程度
	経費率	50%台
	ROE	10%程度
健全性	普通株等Tier I 比率 ^(注3)	7.5%台
	不良債権比率(単体)	2%台

- 連結当期純利益目標は、平成27年度には700億円、同キャッシュベース760億円へ
- 利益の絶対額ではなく、高い収益性を追求し、かつ健全性の向上も同時に実現

(注) 1. 純利益からのれんに係る償却額及び企業結合に伴う無形固定資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの
 2. RORA: 当期純利益/期末リスクアセット額
 3. パーゼルⅢ国際統一基準完全適用ベース

事業概況

At a Glance	8
個人部門	12
法人部門	14
金融市場部門	16
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況	18
用語集	19

AT A GLANCE

部門別データ

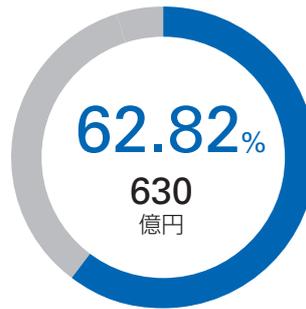
個人部門

主な業務内容

- リテールバンキング
 - － 預金関連商品
(普通預金、定期預金、仕組預金、外貨預金)
 - － 資産運用業務
(資産運用相談、投資信託、保険商品)
 - － 住宅ローン
- コンシューマーファイナンス
 - － 無担保ローン
(新生銀行、新生フィナンシャル、シンキ)
 - － 個品割賦、決済、クレジットカード
(アプラスフィナンシャル)
 - － 保証業務
(新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



法人部門

主な業務内容

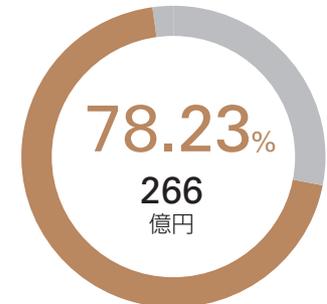
- 事業・公共法人営業
- ヘルスケアファイナンス
- 不動産ファイナンス
- スペシャルティファイナンス
- 企業再生
- クレジットトレーディング
- プライベートエクイティ
- アドバイザリー業務
- リース業務(昭和リース)
- 信託業務(新生信託)

構成比^(注)

業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



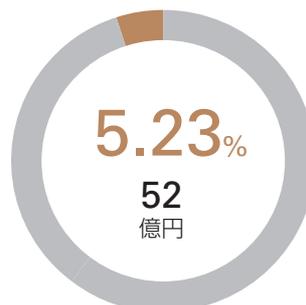
金融市場部門

主な業務内容

- 金融法人営業
- 市場営業
- アセットマネージメント
- ウェルスマネージメント
- 証券業務(新生証券)

構成比^(注)

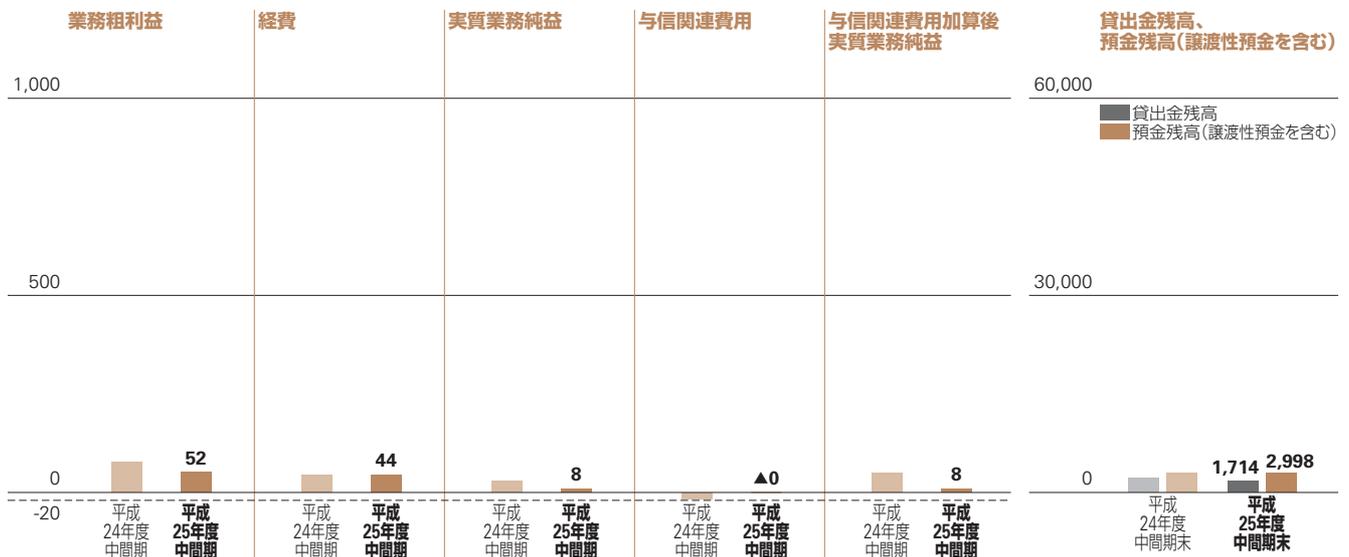
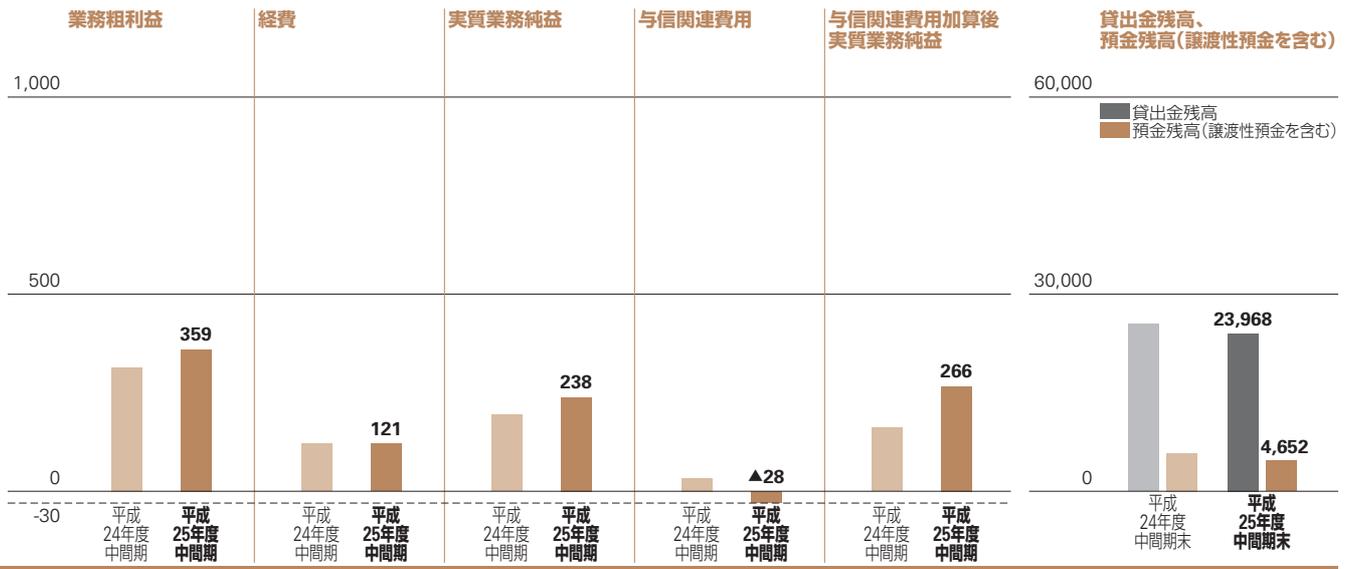
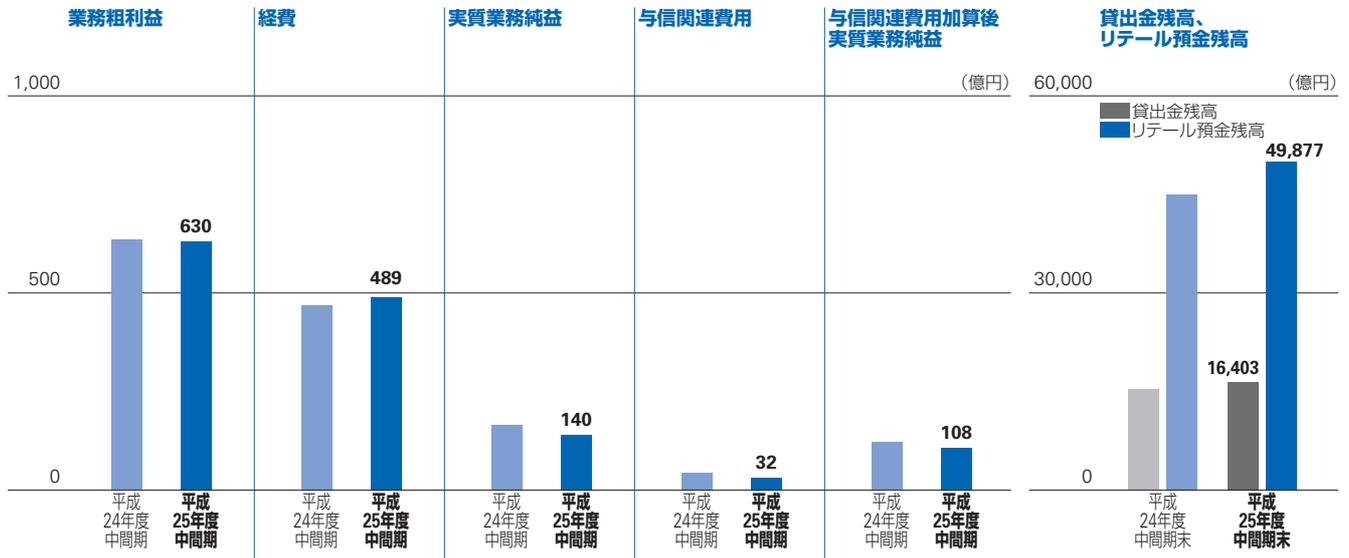
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



(注)構成比の合計は、上記3部門以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっておりません。

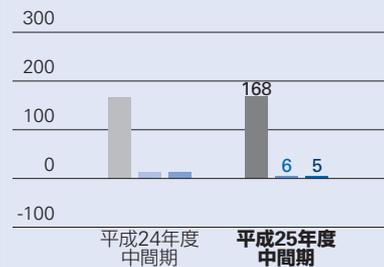


主要業務データ

個人部門

リテールバンキング

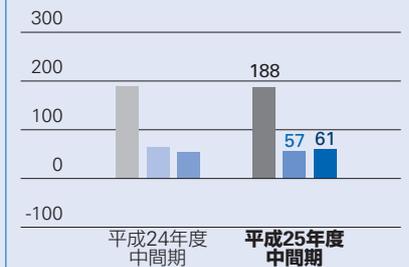
円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた証券仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引サービス



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

新生フィナンシャル および「新生銀行カードローン レイク」

個人向け無担保ローンおよび信用保証業務(新生フィナンシャル、新生銀行カードローン レイク)



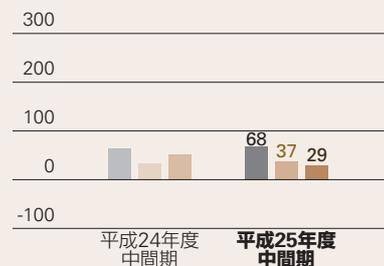
連結財務ハイライト

社長メッセージ

法人部門

法人営業 (ストラクチャードファイナンス除く)

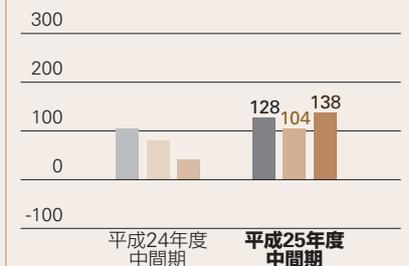
事業法人および公共法人のお客さま向けの金融商品・サービス(ヘルスケアファイナンス業務やアドバイザリー業務を含む)



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

法人営業 (ストラクチャードファイナンス)

不動産ファイナンス業務やM&A関連ファイナンス、プロジェクトファイナンスなどを含むスペシャルティファイナンス業務の他、企業再生支援業務、信託業務



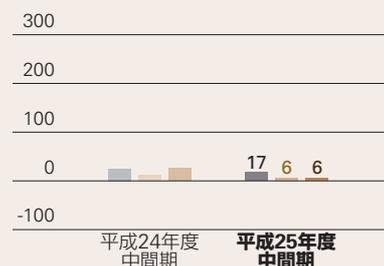
第1次中期経営計画の概要

事業概況
At a Glance

金融市場部門

金融法人

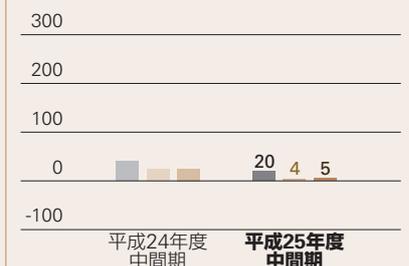
地域金融機関を含む金融法人のお客さまを対象とした、資金運用や経営力強化などの金融ソリューションの提供



(単位: 億円)
 ■ 業務粗利益
 ■ 実質業務純益
 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、オルタナティブ投資、その他のキャピタルマーケット業務



マネジメント体制

資料編

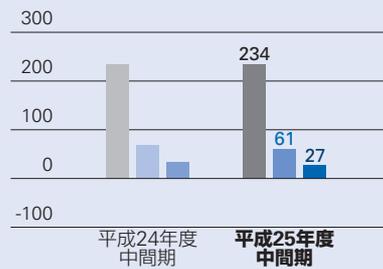
シンキ

「ノーローン」ブランドによる個人向け無担保ローン



アプラスフィナンシャル

個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス



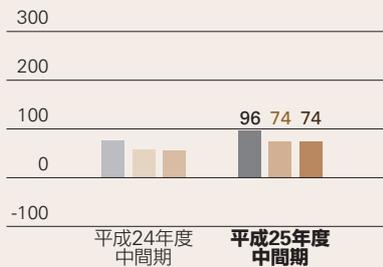
その他個人部門

コンシューマーファイナンス本部および不動産担保融資を行う新生プロパティファイナンス



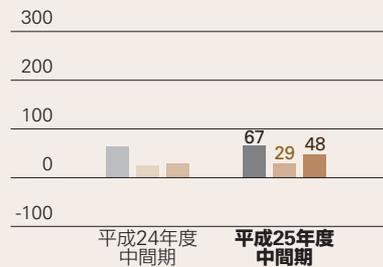
プリンシパルトランザクションズ

ローンをはじめとする各種金銭債権の売買などを行うクレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務



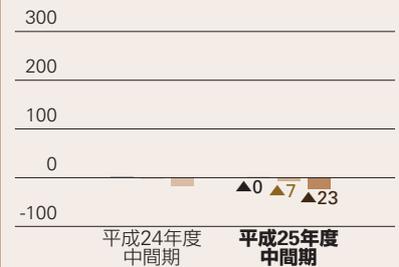
昭和リース

情報関連機器、産業・工作機械などのリース、割賦販売ならびに各種ファイナンス業務



その他法人部門

アセットバック投資などのその他法人のお客さま向け金融商品・サービス



その他金融市場部門

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



個人部門

連結財務ハイライト

個人部門は、預金・投資信託・保険・住宅ローンなどを扱うリテールバンキング業務と個人向け無担保ローンを扱う新生銀行カードローン レイクおよび個人向け無担保ローンや保証業務を扱う新生フィナンシャル株式会社、個人向け無担保ローン専門会社のシンキ株式会社、ショッピングクレジットやクレジットカードなどを扱う株式会社アプラスフィナンシャル、不動産担保ローンを取り扱う新生プロパティファイナンス株式会社から構成されます。

社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

個人部門

マネジメント体制

資料編

■ 事業環境と課題

当行の個人のお客さま向け業務は平成13年に新しいリテールバンキング業務を開始以降、24時間365日稼働のインターネットバンキングや引出手数料無料のATMなど、常に革新的なサービスをお客さまに提供し続け、新生総合口座パワーフレックスの口座数が平成16年に100万口座、平成19年には200万口座を突破するなど、順調に個人のお客さまの顧客基盤を拡大してまいりました。平成25年9月末時点では273万口座となっておりますが、昨今のビジネス環境に鑑み、今一度、当行の顧客基盤の拡大に向けた施策を展開すべき段階にあると考えております。

当行グループが提供する個人のお客さま向け金融商品・サービスは、新生銀行のリテールバンキングがスタートした平成13年当時と比較すると、より多岐にわたっております。加えて近年の他行の追随や競争激化の中で、商品・サービスの優位性を従来以上に高め、顧客基盤を拡大するためには、当行グループの商品・サービスをグループ体となってご提供することが喫緊の課題であると認識しております。

■ 戦略

当行グループ各社の商品・サービスを、個々のニーズに合わせて自由にご利用いただくお客さまを「コア顧客」と定義し、今後、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、運用・決済・融資・コンサルティングなどの金融サービスを統合的に提供することで、コア顧客層の拡大に注力してまいります。現時点でコア顧客の定義に該当するお客さまは約250万人いらっしゃいますが、これを平成28年3月末までに500万人への倍増を目指して、当行グループの力を結集して各種施策を展開してまいります。

その第一歩として、当行は、すでに株式会社アプラスが提携しているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」*を利用する「T会員」を対象とした金融商品・サービスのご案内に関する業務提携について、平成25年6月に基本合意いたしました。今後は、アプラス発行のクレジット機能付きTカードの会員をはじめ、T会員に対し、Tポイントサービスと新生銀行グループの金融商品を組み合わせ、新たな金融商品やサービスの開発・提供も検討し、新生銀行グループのコア顧客の拡大により一層注力してまいります。

また、店舗、コールセンター、インターネット、モバイルそれぞれの特性を活かしたチャネル間の連携強化ならびに、店舗、コールセンターにおけるコンサルティングサービスのさらなる向上により、お客さまとの接触ポイントの充実を図ってまいります。加えて、変化し続けるお客さまのニーズやライフスタイルに適合した金融サービスを提供していくために、業界に先駆けて、ユニークな運用商品や利便性の高いサービスを導

入していく予定です。こうした施策を通じて、新たなリテール金融モデルの構築を目指してまいります。

ローンビジネスについても、お客さまのニーズをより深く理解し、住宅ローンの商品性強化や無担保カードローン市場における信頼される貸し手としての地位確立、さらに目的ローン商品の品揃えと残高の拡大や地域金融機関との連携による保証業務の拡大などにも取り組み、ローンビジネス全体として、さらなる発展を目指します。

海外展開については、アジア地域における中間層の拡大に伴う小口資金ニーズの増加に対応すべく、無担保ローンや割賦などの活用を検討するとともに、国内のお客さまの海外での資金運用ニーズへの対応も検討してまいります。

*「Tポイント」とは、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社が展開する共通ポイントサービスで、平成25年6月末現在、会員数は4,602万人(アクティブ・ユーザー数)、Tポイント提携企業は全国100社58,000店舗に達しております。

■ 平成25年度中間期の事業経過

個人部門の資金利益は、住宅ローンの新規実行が堅調に推移し残高が着実に増加した一方で、消費者金融の貸出残高が前年同期比で減少したことや、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少したことなどにより、平成24年度中間期の430億円から減少し、平成25年度中間期は415億円となりました。しかしながら、消費者金融の貸出残高が前第4四半期から増加に転じたこともあり、平成24年度下半期の413億円からは増加しております。非資金利益については、投資商品にかかる販売が堅調に推移したことに加え、株式会社アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジットや決済事業などの取扱高が着実に増加したことなどから、平成24年度中間期の203億円から平成25年度中間期の214億円に増加いたしました。資金利益が減少し、非資金利益が増加した結果、個人部門の平成25年度中間期の業務粗利益は、平成24年度中間期の634億円から若干減少し、630億円となりました。

経費については、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことや、システムの安定稼働に向けた取り組みなどにより平成24年度中間期の469億円から増加し、平成25年度中間期は489億円となりました。また、与信関連費用については、消費者金融子会社

の貸出資産の良質化が一段と進んだことを主因として、平成24年度中間期の43億円からさらに減少し、平成25年度中間期は32億円と、引き続き低い水準を維持しております。

以上の結果、個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は平成24年度中間期の121億円から平成25年度中間期は108億円と減益となりました。

個人部門では、当行グループが持つ機能・ネットワークを活用し、お客さまにとって、より利便性の高い商品・サービスの開発・提供を通じてコア顧客の拡大を目指しております。その取り組みの一環として、6月に業務提携を締結したカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社とTポイントを利用するT会員を対象として、9月からパワーフレックス口座の開設や預金取引へのTポイント付与を開始し、10月にはコンビニエンスストアでのATM利用でTポイント付与のキャンペーンを展開しております。今後も具体的な取り組みを推進してまいります。

ATMネットワークについては、これまでの当行ATM、セブン銀行、全都市銀行やゆうちょ銀行などのATMに加え、JR東日本の駅のATMコーナーや、ローソン、ファミリーマートなど、主要なコンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携を拡大いたしました。これにより、全国で合計約9万6,000台のATMで、当行のキャッシュカードをお持ちの方ならどなたでも手数料無料でご利用いただけるようになりました。また、「新生銀行カードローン レイク」でも、ローソン、ファミリーマートなどのATMでのお借入、ご返済が可能になり、提携ATMが全国約4万2,000台に増えたことでさらに利便性が向上しております。

インターネットチャネルにおいては、当行の「個人のお客さま」向けホームページや「新生銀行カードローン レイク」のホームページを刷新し、子会社の株式会社アプラスにおいても、同社がクレジットカード会員向けに提供しているインターネットショッピングサイト「アプラスポイントモールプラス」のスマートフォン版を開始するなど、お客さまにとってより使い勝手の良いかたちでご提供できるよう、引き続き改善を重ねております。

商品・サービスの拡充においては、購入予定の中古住宅のリフォーム(増改築)や、ご自宅のリフォームに合わせて住宅ローンの借り換えを検討されるお客さまのニーズにお応えできるよう、「パワースマート住宅ローン」と同時のお申し込みによるリフォーム資金のご融資を6月より開始いたしました。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対し、貸出を主としたバンキング、不動産やプロジェクト案件等を対象としたストラクチャードファイナンスおよび金融商品・ソリューションを提供する法人営業本部、クレジットトレーディングやPre-IPO投資およびプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトランザクションズ本部、VBI推進部、アドバイザリー業務、アセットバック投資業務、および昭和リース株式会社、新生信託銀行株式会社など法人向け金融サービスを提供しているグループ企業で構成されております。

■ 事業環境と課題

少子高齢化を含む事業環境の大きな変化の中で、金融サービスの提供を通じたお客さま企業の成長や新産業創造への貢献を目指して努力してまいります。また、現在のお客さまのニーズに対応するだけでなく、イノベーションの可能性を掘り起こし、新規顧客・新規ニーズの創出に組織的に取り組むことで、当行ならではの価値と競争力を高める必要があると考えております。

そのための組織的、継続的な取り組みとして昨年からは開始した「ベンチャー・バンキング・イニシアチブ(VBI)」の本格展開を推進することといたしました。その柱として、①事業環境の変化に対応した組織体制・機能の整備、②事業法人・公共法人のお客さまに対する新規取引の開拓など顧客基盤の徹底拡大とお客さまの事業に対して銀行として事業リスクをシェアした参画や地域金融機関との連携など新機軸の導入、③これらの取り組みを支えるリスク管理の高度化と業務改善の実施を図ってまいります。

■ 戦略

プリンシパルトランザクションズ本部では、市場実態への対応およびさまざまな外部連携を通じたお客さまへのサービス向上を図るため、各業務の分社化を含め体制を強化いたしました。また、社会・経済動向や人口動態など、急速に変化しつつある事業環境に的確かつ機動的に対応し、クレジットトレーディング業務におけるコンサルティング機能などの高度化、プライベートエクイティ投資業務における共同ファンドの設立など、新たな取り組みや積極的な事業展開を進めてまいります。

また、法人のお客さまに対して、伝統的なバランスシートファイナンスのみならず、事業が持つ将来キャッシュフローをベースとしたキャッシュフローファイナンスとの両輪により、真に資金ニーズを有するお客さまへの支援を拡充してまいります。そのためには総合的なソリューション提供力の強化を図る必要があり、平成25年4月にストラクチャードファイナンス本部と法人営業本部を統合し、一体的な運営体制へと移行いたしました。プロジェクトファイナンス、不動産ファイナンスやバイアウトファイナンスなど経験と専門性を有する業務との一層のシナジー効果を図ります。第二次中期経営計画において、特に重点分野とする医療・ヘルスケア、再生可能エネルギー、創業支援・企業再生支援に対し、行内のさまざまな専門機能を横断的にチームアップして積極的に取り組んでまいります。

地域営業の抜本的強化を図るため、平成25年4月に大阪支店内に法人営業統轄部西日本統轄室を設置し、従来の法人営業統轄部による本部一極体制から東西二極体制の構築によ

て、より機動的な営業活動を推進する体制を整備し、VBI推進の本格展開をよりスムーズに実施できる体制を整えました。大阪支店はこれらの機能および営業体制の強化に伴い、平成25年10月に大阪富国生命ビルに拡張移転しました。前期より具体的な事業化が進捗しつつある再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスやヘルスケアファイナンスなどでは、当行の持つ地域金融機関とのネットワークとも連携し、VBI推進の一環として取り組んでいる地域振興としても、地域のニーズに応えるかたちでの市場形成に努力してまいります。

これらの新たな取り組みとともに市場の変化やさまざまなリスクにも対応しうよう適切なリスク・モニタリング体制の強化を行うとともに、業務の効率性・生産性の持続的な向上を図るために既存業務の見直しや改善に組織的に取り組んでまいります。リスク管理部門と連携し、例えば不動産市況リスクに対応するためのマーケティング／管理基準やポートフォリオ運営、事業参画アプローチにおけるリスクシェア手法や金融商品の開発・高度化、またプロジェクトファイナンスなどの商品性拡大に伴うモニタリング体制の整備を進めております。

昭和リース株式会社においては、強みを発揮できる分野を中心に営業基盤拡大を図っており、取引先へのコンサルティングを通じた収益機会の取り込み、半導体・建機・医療・航空機などでのアセットファイナンス、有力サプライヤーとの連携強化、お客さまの海外展開のサポートや海外提携先との連携強化などに取り組んでおります。

また、動産評価・管理・処分能力を活用した提案高度化に向け、当行との協業を展開しております。具体的な事例としては、金融円滑化法終了に伴う対応として当行地域金融機関取引ネットワークを活用した動産引取予約取引の推進、ヘルスケア分野での再生・リファイナンス案件の推進などに努めております。

■ 平成25年度中間期の事業経過

法人部門においては、第一次中期経営計画で推進してきた顧客基盤の再構築や収益の安定化に向けた取り組みが着実に成果を上げ、資金利益は平成24年度中間期の145億円から平成25年度中間期は148億円に増加し、非資金利益も平成24年度中間期の169億円から平成25年度中間期は210億円

に増加いたしました。その結果、法人部門の業務粗利益は、平成24年度中間期の314億円から平成25年度中間期の359億円に増加いたしました。

経費については、収益力の強化を図るべく、注力分野への増員や業務基盤の拡充などを通じた経営資源を投入した結果、平成24年度中間期の120億円から若干増加し、平成25年度中間期は121億円となりました。与信関連費用は、第一次中期経営計画期間中にノンコア業務資産の圧縮など潜在的なリスク削減を進める一方で、リスク管理向上に向けた諸施策を実行したことなどもあり、大口の引当案件が生じなかったこと、また、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上もあって、平成24年度中間期の33億円の費用から、平成25年度中間期は28億円の戻り益へと大きく改善いたしました。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成24年度中間期の161億円から、平成25年度中間期は266億円と大幅な増益となりました。

平成25年度中間期の取り組みとしては、創業支援の分野では、国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を4月に設立し、その第1号投資案件として、書籍などのデジタルコンテンツのプラットフォームサービスを提供している株式会社ピースオブケイクが実施する第三者割当増資の引き受けを行いました。また、7月には株式会社野村総合研究所と共同で、20代から40代の社会経験がある方を対象として、新しい価値を創造できる人材である「イノベーター」の発掘・育成を目指すパイロットプロジェクト「Create U(クリエイトユー)」を開始いたしました。当行は、従来の銀行とは異なるアプローチで革新的なアイデアを生み出す「イノベーター」を支援し、生み出されたアイデアの具体化に主体的にかかわることで、社会課題の解決と社会の再活性化に貢献してまいります。

また、再生可能エネルギー分野においては、5月に茨城県水戸市および城里町のメガソーラー建設に対するプロジェクトファイナンス、8月には北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー建設にかかるプロジェクトファイナンスを組成いたしました。当行は、地産地消のプロジェクトを推進する観点からも、今後も太陽光発電などの再生可能エネルギー関連のプロジェクトファイナンスに積極的に取り組んでまいります。

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券株式会社などのその他金融市場部門で構成されております。

■ 事業環境と課題

平成24年12月の安倍新政権発足以降、日銀による大胆な金融緩和やアベノミクスへの期待から、大幅な円高是正や株価上昇など市場は一段の水準訂正がみられましたが、その後は、市場金利は概して低い水準を維持し、為替レートもボックス圏で推移しました。またクレジットスプレッドもタイトな状況が続きました。

こうした市場環境下では為替・金利関連取引は動意が乏しくなりがちですが、事業法人のお客さまや金融法人のお客さまに、当行の高い金融ノウハウを使って、お客さまの立場に立ったきめ細かな提案を行って業務推進に努めております。

■ 戦略

金融市場部門においては、ソリューション営業の深化と、地域金融機関のお客さまとの連携強化を進めます。ソーシング機能を含めマーケット・ソリューション能力の強化と商品・サービス提供の拡充に努めるとともに、地域金融機関のお客さまの資金運用ニーズに投資商品を提供してお応えするだけでなく、当行グループのユニークな機能をお客さまに提供してビジネス展開をサポートして協働してまいります。

金融法人本部

低金利環境下で資金運用難の金融法人のお客さま向けに仕組預金やクレジットリンクローンなどの運用商品を提供するとともに、法人営業との連携によりローンの売買・仲介に努めております。また当行グループの持つ金融ノウハウを活かしてお客さまのビジネス展開で協働すべく、再生可能エネルギー関連案件などでのキャッシュフローファイナンスや動産担保融資の組成支援などの取り組みを推進しております。

提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金などを自らのブランドで販売する「ホワイトラベル」ビジネスも引き続き推進しております。

全国の地域金融機関のお客さまとのネットワークを活かし、お客さまとともに地域振興のお手伝いをしたいと考えております。この取り組みは、長期的な視点でお客さま、地域社会、市場への貢献を目指し、多面的な機能提供でさらなる取引深耕と業務協調を推進してまいります。

市場営業本部

顧客基盤の拡充に向けた取り組みの一環として、事業法人の営業担当と協働し、為替リスクヘッジに対するソリューション提案をツールに既存のお客さまはもとより、新規のお客さまとの取引を推進してまいりました。平成25年度はこれをさらに推進・発展させ、より強固な顧客基盤構築を図ってまいります。

また、市場環境の変化や規制の変更をビジネスチャンスととらえ、それに対応した商品・サービスを適時適切に開発・提供することにより、事業法人、金融法人のみならずリテールのお客さまにも魅力ある商品を他行に先駆けてご提案できる体制を構築してまいります。

アセットマネージメント本部

平成24年末からの株高の影響もあり、投資信託の販売が増加傾向にあります。引き続きリテールバンキングのお客さまへの投資信託商品の提供に加え、地域金融機関や機関投資家向けの私募投資信託業務の展開を拡大してまいります。そのためには、商品提供力をさらに高めていく必要があり、ユニークな商品の開発、提供に努めてまいります。NISA(日本版ISA)への対応をリテールバンキング本部との協働で推進し、投資信託の顧客基盤のさらなる拡充を目指してまいります。

ウェルスマネージメント業務においても体制をさらに強化し、個人の富裕層のお客さまに向けた投資商品の提供を充実させるとともに、事業継承など、単なる運用ニーズにとどまらない多様なお客さまのご要望に、営業担当がお客さまをご訪問し、丁寧に対応してまいります。

新生証券

証券化商品の組成および販売と、証券仲介を通じた個人のお客さまへの仕組債券の販売が主要な業務となっております。証券化関連においては、住宅ローン債権やリース・割賦債権などの証券化商品の組成および販売のみならず、原債権アセットの売買など伝統的な証券化商品以外の取り扱いも積極的に進めております。さらに証券化技術を応用し、ストラクチャードファイナンスを広く活用する機運も生じており、再生エネルギー関連投資など新しい分野において培ってきたノウハウをもとに魅力ある商品提案に取り組んでまいります。証券仲介関連においては、引き続きマーケットトレンドを読み、お客さまのニーズに即した商品提供に努めてまいります。

平成25年度中間期の事業経過

金融市場部門では、顧客の拡充に向けた取り組みや、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、特色ある事業基盤の構築に一定の進捗は図られたものの、業務粗利益については、市場金利・為替相場がボックス圏で推移したことやクレジットスプレッドのタイト化等から、市場取引やお客さまとの取引ボリュームが伸び悩んだことを受けて、平成24年度中間期の76億円から平成25年度中間期は52億円へと減少いたしました。

経費については、顧客基盤の拡充に向けて重点分野への経営資源の投入を図りつつも、各業務での効率化を推進することにより、平成24年度中間期の45億円から減少し、平成25年度中間期は44億円となりました。与信関連費用は、平成24年度中間期は大口の償却済み債権の回収により17億円の益を計上いたしましたが、平成25年度中間期は0億円(46百万円)の戻り益となりました。

以上の結果、金融市場部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、平成24年度中間期の47億円から平成25年度中間期は8億円と大幅な減益となりました。

金融市場部門における金融機関に対するアセットマネージメント業務強化の一環として、追加型私募投資信託「新生インベスコバンクローン・ファンド(適格機関投資家限定)」を新生インベストメント・マネジメント株式会社が9月に設定いたしました。当行グループでは、投資とそのリスク管理に関するノウハウや金融債販売などで培った幅広いリレーションを活かし、今後も順次新ファンドを投入し、地域金融機関や保険会社などの大手金融機関へのソリューション提供を強化してまいります。

当行は、社会貢献活動の一環として実施している金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション®」の和歌山県および大阪府泉南地区での展開を強化するため、株式会社紀陽銀行と5月に協賛契約を締結いたしました。この紀陽銀行との提携は、地域金融機関の社会貢献活動を支援するもので、平成24年10月の株式会社福井銀行との提携に続く2例目となります。当行では、今後も、各地の地域金融機関との連携の可能性を検討しながら、マネーコネクションの地域での展開を強化してまいります。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

法人部門、金融市場部門は中小企業の経営の改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関、中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っております。また、VBI推進部では、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や震災復興を含む地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、人材、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援などの経営課題への多面的なソリューション(マネジメントソリューション)の提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しております。VBI推進部の取り組みについては、「事業概況」の「法人部門」(14ページ)をご参照ください。

当行の取組事例

● 中小企業の経営支援、地域振興の例

東日本の大学発、研究開発型ベンチャー企業: 当社は大学での研究成果を活かした身障者向けリハビリ機器を開発し、協力工場に委託して製造した製品を代理店経由で販売しております。当行は当行子会社と連携して販売金融メニュー(長期リース、割賦販売)を提供するとともに、当行支店等を通じて国内販路の紹介を実施しております。当行は当該事業の成長支援を通じ、当該大学が立地する震災地域である東北の雇用等経済活性化、福祉機器産業に対するサポートを目指しております。

西日本の木質バイオマス発電事業および燃料用木質ペレット製造事業者: 当行は当該社の事業の初期段階からリレーションを構築し、本件事業にかかるシンジケートローンのアレンジャーの一員として参加いたしました。本件は、豊富な森林資源を有しながらもその多くが未利用となっている地域において、その資源を有効活用するかたちで再生可能エネルギー事業を推進し、地元の森林産業の活性化に資するソリューションを提供したものであります。地元の園芸農家が温室栽培に利用するバイオマスボイラーの燃料用木質ペレットを製造して供給体制を整え、ボイラーの普及促進を通して安定的に木材の地産地消を進めるという点においても、意義深い取り組みであったといえます。

● 中小企業の経営改善支援の例

西日本の小売業を営む中小企業: 当社は取り扱う商品カテゴリーで業界内1位の店舗数を誇り、技術力のある製造委託先を擁

しているほか、ローコストでの出店や店舗オペレーションにも優れたノウハウを有しております。一方、グループ会社間で複雑な資金貸借が存在していたことから、今後の事業拡大を見据えた資金調達について、銀行からの支援を受けにくい問題をかかえておりました。グループ経営の透明性を高める方針を固めていた当該社に対して、当行は、当該社が検討していた子会社等の整理再編、当該社を軸とするグループ間貸借の一本化等の施策につき、当該社財務内容の変化に対する助言や、メイン行向け説明資料の作成に関する助言を継続的に実施して、メイン行とは異なる立場から当該社の経営改善・対銀行交渉に関するアドバイザー的役割を担うことでコンサルティング機能を発揮いたしました。

● 中小企業に対する資本金の活用例

東日本のサービス業を営む中小企業: 当社は本業が堅調に推移しておりましたが、過去に本業とは無関係の事業に進出して不良資産をかかえ、資金繰りに問題をかかえておりました。当行は企業再生支援投資を行う当行子会社を通じて当該社増資に応じ、優先株を引き受けるかたちで信用補完を行いました。その結果、資金繰り上の懸念が払拭された当該社の業況は安定化し、他の金融機関からも取引開始を打診されるなど、当該社の長年の懸案であった銀行取引の再構築も期待できる状況となりました。

● 地域金融機関との連携例

中小事業者向けの中堅クレジット会社: 当社は株主および債権者である投資家主導でノンコア事業の切り離しを進め、バランスシートの健全化とコア事業の立て直し途上にあります。事業再建を軌道に乗せるため、投資家の保有する債権を金融機関からの借入で返済し、資金調達コストの低減と安定的な資金調達ルートの開拓を経営課題としておりました。当行は、地域金融機関とのネットワークを活かし、当該業界への知見があり、当社が必要とする調達金額の貸付が可能であった当該社拠点にある信用金庫を招聘し、アレンジャーとして融資取引を成約させることができました。

● 東日本大震災復興支援、事業再生例

東日本の総合建設会社: 東日本大震災の復興工事が本格化し、売上増加に伴う運転資金増加に対応するため、当行は与信枠を設定して被災地の復興や地域の活性化を支援しました。また当該社は過去に民事再生手続を申し立てたことがあり、銀行取引の再構築が長年の課題でしたが、当行取引を契機に取引銀行の拡大も期待できることになりました。

用語集

アセットバック投資(ABI)

Asset-backed Investmentの略。当行の旧プロダクトプログラムのひとつの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産などを担保に)として与信実行しているものが含まれる。

アセットマネージメント

広義では資産の管理運用業務一般を指すが、狭義では投資信託と投資顧問業務を指す。当行では法人・個人(含む富裕層)両方のお客様に対して、主に金融市場部門と個人部門(リテールバンキング業務)を通じて、お客様の個々のニーズに合わせて特色あるさまざまな金融商品・サービスを提供し、お客様の資産運用をサポートしている。

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客様の多様なニーズに応えるソリューションを提供。

ウェルスマネージメント

当行が提供する富裕層向け金融サービスの名称。富裕層のお客様のニーズに合わせて、差別化したさまざまな金融サービスを提供。

エクスポージャー

投資や融資などにより為替変動や価格変動などのリスクにさらされている資産または金額のことをエクスポージャーという。

改正貸金業法

平成18年12月に成立・公布された改正貸金業法の主な内容は、(1)貸金業者の業務の適正化(参入規制の強化など)、(2)過剰貸付の抑制(指定信用情報機関制度、総量規制の導入など)、(3)金利体制の適正化(出資法上限金利の年20%への引下げ)などであり、その施行は段階的に実施され、平成22年6月に完全施行された。

(過払い)利息返還

新生銀行グループの消費者金融ファイナンス子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。平成18年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客様に、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融業者は(過払い)利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。ただし、新生ファイナンスでは、買取契約の定めにより、(過払い)利息返還請求を受けるリスクのある一定の貸出資産に対してGEIによる損失補償が付与されている。

キャッシュ調整後ベース連結中間(当期)純利益

会計上の半年間(1年間)の最終的な利益である連結中間(当期)純利益から子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたもの。

キャピタルマーケット業務

資本市場(キャピタルマーケット)において、資金運用・リスクヘッジ・資金調達など、お客様のさまざまなニーズにお応えするために行う、デリバティブやトレーディングなどの市場関連業務のこと。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

クレジットトレーディング

クレジットトレーディングとは、お客さま向けの貸付債権を現債権者から買取ったり、お客さまが保有する金銭債権に対し当行が債権投資(買取)を行い、お客さまのバランスシート改善に適切なソリューションを提供すること。また、当行が不良債権売買市場において売却される貸付債権・リース債権などの金銭債権に投資する場合もあり、これはサービサーによる回収や転売などによって投資額を上回る資金化を行い、利益を確保するのが目的。

クレジットリンクローン

借入人である当行とは別の企業の信用リスクに関するデリバティブを組み入れた運用商品としての仕組ローン。

シップファイナンス

シップファイナンスとは、海運業向けファイナンスのことで、当行では海運会社への船舶取得資金の融資がビジネスの中心。

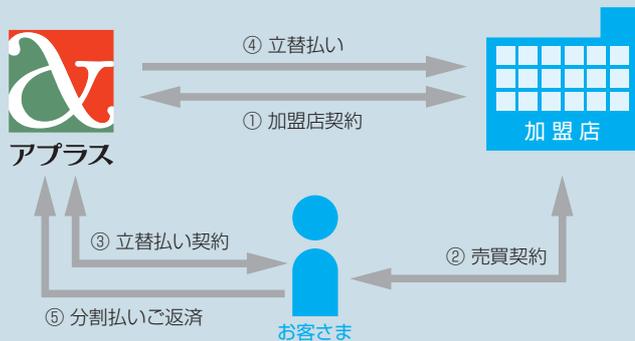
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



- ① 加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
- ② お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
- ③ ショッピングクレジットをお申し込み
- ④ アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
- ⑤ お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

ストラクチャードファイナンスとは、特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュフロー・価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスの形を取ることが多い。当行では、ストラクチャードファイナンス本部において、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンス等を中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行では、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、プロジェクトファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュフロー・価値に着目したキャッシュフローファイナンスの総称。

デリバティブ

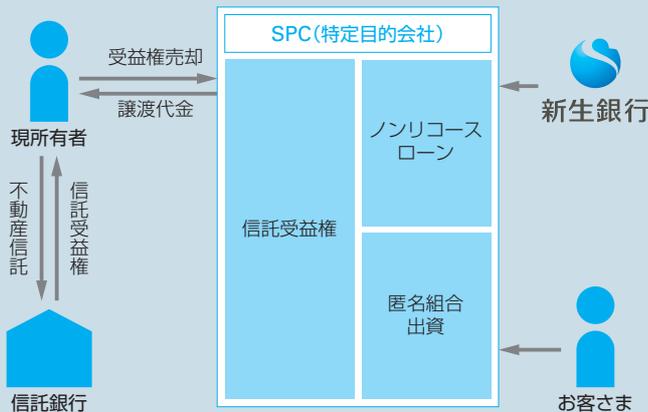
金利・債券・為替・株式・商品等の取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

トレジャリー

主に企業のALMを行う機能のこと。当行では、グループ全体のALMのほか、担保管理を含む資金繰り、ファンドトランスファー・プライシング(FTP、いわゆる銀行内の部門間の資金移転価格)を通じた取引、(劣後)社債発行・買戻し、流動性計画、資本性証券の発行体となっている海外子会社の管理などの機能(本部)を指す。

ノンリコースローン

特定の事業・資産(不動産が典型的だがそれに限られない)から発生するキャッシュフローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求めることはできない非遡及型ローン。責任財産限定ローンとも呼ばれる。



ビジネスインキュベーション

創業を目指すお客さまおよび創業間もない企業などに対して投融資だけでなく、人材、機能補完、事業戦略立案・遂行支援などの経営ソリューションを提供する業務。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行されたり、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中のお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プリンシパルトランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行はお客さまの事業再生、事業継承、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュフローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラ等の中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

ヘルスケアファイナンス

高齢者介護施設、高齢者住宅のお客さまを対象としたノンリコースローンなどの融資や、経営戦略、M&A情報提供などの財務アドバイザー業務。

ポートフォリオ

さまざまな要素で構成される集合体のこと。例えば資産ポートフォリオとは、不動産や預金・株式などで構成される資産全体のことを指す。

保証業務

提携先金融機関が販売するローン商品をご利用するお客さまの支払いが困難になった場合、保証手数料を受け取る代わりにお客さまに代わってローンの返済をするもの。新生フィナンシャルは当該分野を強化しており、保証サービスの一環として、広告戦略や商品設計の助言など総合的なサポートを提供。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

リスクアセット

銀行が保有する資産・取引の「信用リスク」や「市場リスク」、および事務事故などの「オペレーショナルリスク」のリスク量を規制に従い金額換算したもの。

連結自己資本比率

主に株主資本で構成される「基本的項目(Tier I)」と劣後債などで構成される「補完的項目(Tier II)」から控除項目を差し引いた「連結自己資本」のリスクアセットに対する比率。

ALM

ALMとは、Asset Liability Managementの略称で、業務運営の結果として形成されるバランスシート(資産と負債)の市場リスクならびに流動性リスクを総合的に管理することを指す。銀行勘定での、デリバティブなどオフバランス項目も含めた資金調達・運用の残高について、金利条件別や期間別などで把握し、市場の変動による資産や負債の価値および期間損益の変化を考慮しながら、資金の調達・運用やデリバティブ取引でのリスク調整を行い、バランスシートの金利収支ならびに経済価値を最適化させること。

CLO

CLOはCollateralized Loan Obligationの略。レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、社債などを裏付資産とする債務担保証券のこと。

J-REIT

J-REITとは、Japanese Real Estate Investment Trustの略で、「日本版不動産投資信託」のこと。

LBOファイナンス

LBOはLeveraged Buy-Outの略。企業の合併・買収ファイナンスの一種で、企業や投資ファンドが他の企業を買収する際の、買収対象会社の資産や将来のキャッシュフローを見合いとしたファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

M&A

Merger and Acquisitionの略で、企業の合併や買収のこと。

MBOファイナンス

MBOはManagement Buy-outの略。企業の経営陣が投資ファンドなどと協力して自社を買収する際に提供されるLBOファイナンス。当行ではスペシャルティファイナンスに含まれる。

役員 の 状況

平成25年12月1日現在

取締役 (6名)

当麻 茂樹	代表取締役社長
中村 行男	代表取締役副社長
J. クリストファー フラワーズ ^(注)	J.C. フラワーズ社 マネージングディレクター 兼最高経営責任者
アーネスト M. 比嘉 ^(注)	株式会社ヒガインダストリーズ 代表取締役会長
可児 滋 ^(注)	元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 教授
槇原 純 ^(注)	株式会社ネオテニー 取締役会長

(注)社外取締役

監査役 (3名)

永田 信哉	常勤監査役
志賀 こそ江 ^(注)	弁護士
田村 達也 ^(注)	元 日本銀行 理事、株式会社グローバル経営研究所 代表取締役

(注)社外監査役

執行役員 (22名)

当麻 茂樹	代表取締役社長 最高経営責任者
中村 行男	代表取締役副社長 チーフオブスタッフ コーポレートスタッフ部門長 兼金融円滑化推進管理室長
サンジーブ グブタ	専務執行役員 個人部門長
岡野 道征	専務執行役員 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長
佐藤 仁美	専務執行役員 法人部門長 兼VBI推進部長
塚元 滋	専務執行役員 最高財務責任者 財務部門長 兼トレジャリー本部長
船山 範雄	常務執行役員 法人営業担当役員 兼大阪支店長
小座野 喜景	常務執行役員 プリンシパルトランザクションズ本部長
工藤 英之	常務執行役員 チーフリスクオフィサー 兼リスク管理部門長
明珍 徹	常務執行役員 法人営業担当役員 兼ヘルスケアファイナンス部長
佐藤 博信	常務執行役員 金融市場部門長
瀬戸 紳一郎	常務執行役員 法人営業担当役員 兼法人営業本部長 兼法人営業統轄部長
山下 雅史	常務執行役員 個人部門副部門長 コンシューマーファイナンス本部長
平沢 晃	執行役員 ポートフォリオ・リスク統轄部長
川添 泰伸	執行役員 法人審査部長
小磯 聡	執行役員 総合企画部長
薦田 貴久	執行役員 人事部長
政井 貴子	執行役員 市場営業本部 市場調査室長
松浦 祐司	執行役員 市場営業本部長
馬上 望実	執行役員 ストラクチャードリスク管理部長
南光院 誠之	執行役員 財務・主計本部長
柴崎 栄二	執行役員 金融法人本部長

シニア・アドバイザー (1名)

デイヴィッド モーガン	J.C. フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域 マネージングディレクター
-------------	--------------------------------------

顧問 (1名)

津島 雄二

組織図

平成25年12月6日現在

連結財務ハイライト

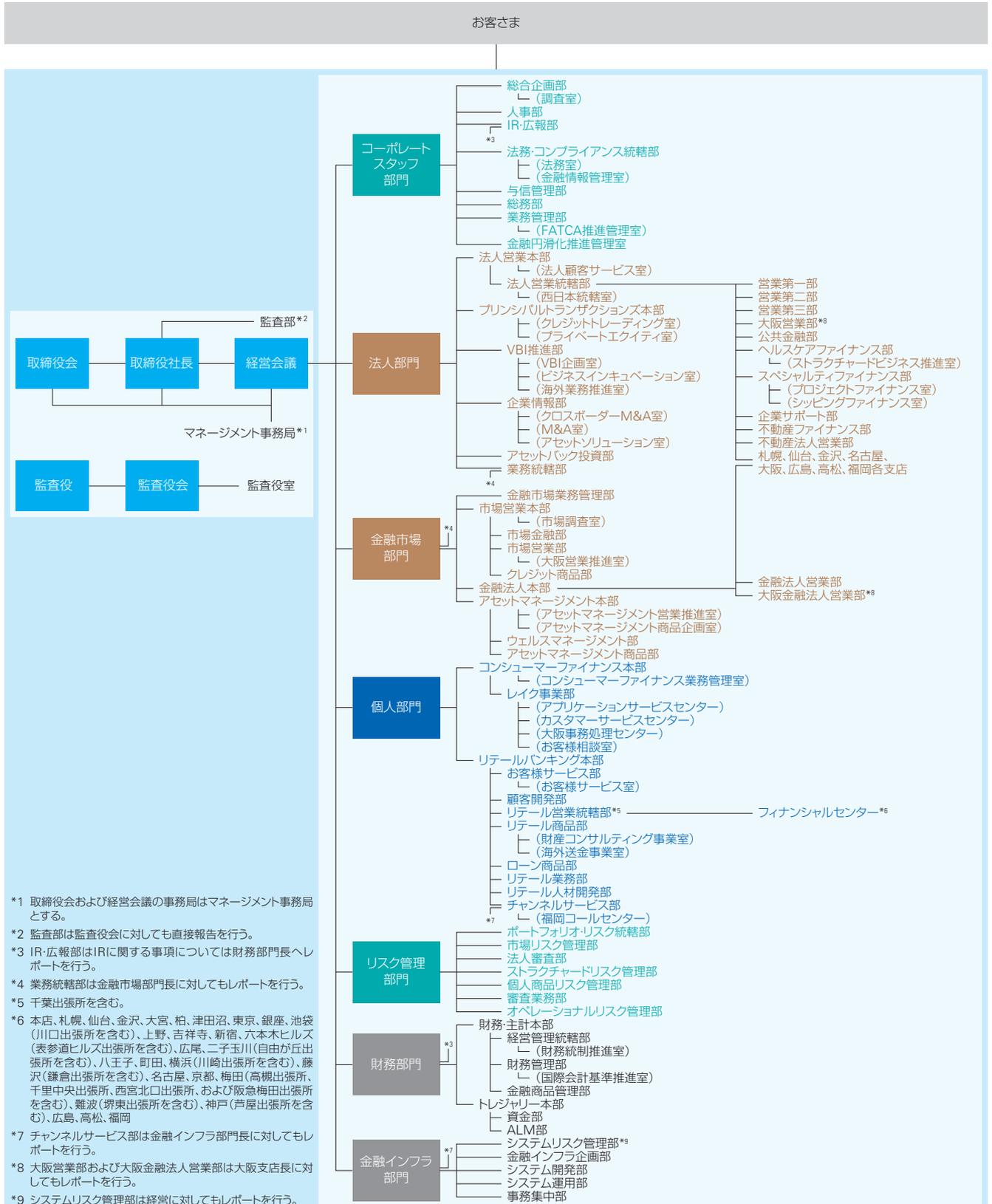
社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編



*1 取締役会および経営会議の事務局はマネージメント事務局とする。
 *2 監査部は監査役会に対して直接報告を行う。
 *3 IR・広報部はIRに関する事項については財務部門長へレポートを行う。
 *4 業務統轄部は金融市場部門長に対してレポートを行う。
 *5 千葉出張所を含む。
 *6 本店、札幌、仙台、金沢、大宮、柏、津田沼、東京、銀座、池袋(川口出張所を含む)、上野、吉祥寺、新宿、六本木ヒルズ(表参道ヒルズ出張所を含む)、広尾、二子玉川(自由が丘出張所を含む)、八王子、町田、横浜(川崎出張所を含む)、藤沢(鎌倉出張所を含む)、名古屋、京都、梅田(高槻出張所、千里中央出張所、西宮北口出張所、および阪急梅田出張所を含む)、難波(堺東出張所を含む)、神戸(芦屋出張所を含む)、広島、高松、福岡
 *7 チャンネルサービス部は金融インフラ部門長に対してレポートを行う。
 *8 大阪営業部および大阪金融法人営業部は大阪支店長に対してレポートを行う。
 *9 システムリスク管理部は経営に対してレポートを行う。

主な出来事

平成12年	3月	新銀行スタート
	6月	「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更
平成13年	5月	新生証券株式会社開業
平成15年	4月	新生インベストメント・マネジメント株式会社開業
平成16年	2月	東京証券取引所第一部に上場
	4月	普通銀行に転換
	5月	リテール口座100万口座を達成
	9月	株式会社アプラス(平成22年4月1日に株式会社アプラスフィナンシャルに商号変更)を連結子会社化
平成17年	3月	昭和リース株式会社を連結子会社化
	5月	新生インターナショナル(英国現地法人)が営業開始
平成18年	7月	公的資金優先株式の返済手続き開始
平成19年	4月	リテール口座200万口座を達成
	12月	シンキ株式会社を連結子会社化
平成20年	1月	株式会社セブン銀行と提携し、販売チャネルと商品・サービスの相互利用・協力を合意
	2月	ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
	9月	GEコンシューマー・ファイナンス株式会社(平成21年4月1日に新生フィナンシャル株式会社に商号変更)を連結子会社化
平成21年	1月	「新生ステップアッププログラム」を開始
	3月	シンキ株式会社に対する公開買付けを完了
	6月	「新生コンサルティングスポット」の設置を開始 「2週間満期預金」のお取り扱いを開始
平成22年	6月	監査役会設置会社へ移行
	11月	インドの商業銀行YES BANK LIMITEDと業務提携を発表
平成23年	1月	新本店(日本橋室町)での営業開始
	3月	海外募集による新株式の発行
	9月	株式会社大東銀行の初のシンジケートローンの組成を支援
	10月	新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始
平成24年	3月	法人業務の新戦略推進組織「VBI推進部」の創設
	4月	「新生アプラスゴールドカード」、「新生アプラスカード」の導入
	7月	モバイルエンタテインメント企業向けベンチャーファンドを設立
	9月	パワースマート住宅ローンの貸出残高が1兆円を達成
	10月	「ふくしま成長産業育成ファンド」に投資 第4回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)を発行
11月	東日本大震災復興従事者向け宿泊施設建設プロジェクトに対してノンリコースローンを提供	

平成25年	1月	ヘルスケア施設を運用対象資産とする不動産私募ファンド「特定目的会社ヘルスケア・インフラファンド神戸」を組成
	3月	「Goレミット 新生海外送金サービス」を開始 北海道道東地域メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成
	4月	利付長期信用債券(売出債)および財形金融債の発行を終了 国内のアーリーステージのインターネット関連企業に対する投資と成長支援を行う「フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合」を設立 シンガポールのHealthway Medical Developmentが組成した特定目的会社によるヘルスケア施設取得に対するノンリコースローンを提供
	5月	茨城県水戸市および城里町メガソーラー建設向けプロジェクトファイナンスを組成 リテール向け劣後特約付社債を発行
	6月	新生銀行カードローン レイクおよび新生アプラス ゴールドカードの顧客を対象に「新生ステップアッププログラム」を改定
	7月	新生プリンシパルインベストメントグループを組成 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社と当行金融サービスへのTポイント付与で提携 株式会社野村総合研究所と共同で「イノベーター」を発掘・育成するパイロットプロジェクトを実施
	8月	機能強化に伴い大阪支店を移転(大阪市北区) 北海道斜里郡小清水町におけるメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成
	9月	木質バイオマス発電事業および木質ペレット製造事業に対するシンジケートローンに参加
	10月	株式会社民間資金等活用事業推進機構(官民インフラファンド)に出資 JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携

資料編

連結情報	26	単体情報	84
連結業績の概要	26	単体業績の概要	84
財政状態および経営成績に関する 経営陣の説明と分析(追加情報)	28	単体自己資本比率の状況	88
連結自己資本比率の状況	45	中間財務諸表(単体)	89
中間財務諸表(連結)	48	中間貸借対照表	89
中間連結貸借対照表	48	中間損益計算書	90
中間連結損益計算書	49	中間株主資本等変動計算書	90
中間連結包括利益計算書	49	注記事項	92
中間連結株主資本等変動計算書	50	損益などの状況(単体)	96
中間連結キャッシュ・フロー計算書	52	営業の状況(単体)	100
注記事項	54	経営指標(単体)	111
営業の状況(連結)	74	有価証券関係(単体)	112
オフ・バランス取引(連結)	77	金銭の信託関係(単体)	114
有価証券関係(連結)	78	その他有価証券評価差額金(単体)	114
金銭の信託関係(連結)	80	デリバティブ取引関係(単体)	115
その他有価証券評価差額金(連結)	80	自己資本比率規制(バーゼル規制)第3の柱(市場規律)に基づく開示	118
デリバティブ取引関係(連結)	81	当行の概要	138
事業の種類別セグメント情報(連結)	83	ウェブサイトのご案内	143

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	223,770	191,464	186,555	413,232	386,079
連結経常利益	26,888	28,158	28,704	16,750	54,495
連結中間(当期)純利益	20,350	25,764	27,240	6,430	51,079
連結包括利益	25,305	25,467	29,140	24,006	62,713
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	630,116	647,238	706,975	627,657	683,644
連結総資産額	8,940,569	8,882,534	8,905,513	8,609,672	9,029,335
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	5,537,359	5,374,656	5,753,456	5,362,411	5,457,535
連結債券残高(社債を含む)	476,794	441,150	235,009	462,936	436,628
連結貸出金残高	4,125,538	4,281,926	4,208,627	4,136,827	4,292,464
連結有価証券残高	2,220,124	2,003,441	1,794,747	1,873,493	1,842,344
1株当たり純資産額	214.07円	220.70円	242.90円	212.67円	233.65円
1株当たり中間(当期)純利益	7.66円	9.70円	10.26円	2.42円	19.24円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	10.26円	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	10.46%	11.71%	14.12%	10.27%	12.24%
連結自己資本利益率	7.30%	8.93%	8.59%	1.16%	8.62%
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,058,920	186,658	474	▲1,321,270	160,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,017,826	▲171,652	47,102	1,368,571	87,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲14,689	▲5,832	1,015	▲15,019	▲6,230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	244,638	341,945	623,118	332,798	574,470
従業員数	5,476人	4,848人	4,991人	4,830人	4,863人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,578人]	[1,450人]	[1,426人]	[1,501人]	[1,456人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度中間期、平成24年度中間期、平成23年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位:社)

	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末
連結子会社数	164	186	184
持分法適用会社数	14	15	18

【事業の内容】(連結)(平成25年度中間期)

当行グループ(平成25年9月30日現在、当行、子会社270社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社184社、非連結子会社86社)、および関連会社19社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社18社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行および関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

『法人部門』の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービスおよびアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービスおよび信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

『金融市場部門』の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務およびウェルスマネジメント業務を提供しております。

『個人部門』の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)、シンキ株式会社および平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャルより譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービスを提供しております。また、『個人部門』の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部およびその他子会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、『経営勘定/その他』の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本金の資金調達業務を行っております。

連結業績の概要(続き)

連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
業務粗利益①	1,041	1,002	1,990
資金利益	561	550	1,116
役員取引等利益	87	116	191
特定取引利益	95	69	200
その他業務利益	295	265	481
経費②	637	658	1,286
実質業務純益	403	344	703
与信関連費用③	62	3	55
与信関連費用加算後実質業務純益	340	340	648
のれん・無形資産償却額④	56	51	107
その他利益(▲はその他損失)⑤	▲4	▲13	▲1
税金等調整前中間(当期)純利益(▲は税金等調整前中間(当期)純損失)(①-②-③-④+⑤)⑥	279	276	538
法人税、住民税及び事業税⑦	8	18	5
法人税等調整額⑧	▲4	▲31	▲13
少数株主利益⑨	17	16	35
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	257	272	510

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

損益の状況(連結)

平成25年度中間期(当中間期)の業務粗利益は、1,002億円となりました。前中間期比39億円減少したものの、非経常的な損失の影響がほぼなくなったことを受けて、前年度下半期の949億円からは増加しました。資金利益は前中間期比11億円減少し、550億円となりました。これは主に消費者金融ファイナンスなどの貸出残高の減少によるものですが、同貸出残高は前第4四半期より増加に転じ、住宅ローンも堅調に推移しております。非資金利益は、同比26億円減少し、452億円となりました。

経費は、同比22億円増加し、658億円となりました。これは顧客基盤の

さらなる拡充と収益力の強化に向け、戦略分野に経営資源を投入したことによるものですが、一方で業務の合理化・効率化も継続的に進めております。

与信関連費用は、同比58億円減少し、3億円となりました。これまでの潜在的な損失リスクの圧縮により、大口の引当が発生しなかったことに加え、不良債権の処理に伴う貸倒引当金取崩益の計上や消費者金融ファイナンス業務での債権良質化などにより改善したものです。

のれん・無形資産の償却額は51億円となりました。以上の結果、当中間純利益は同比14億円増加し、272億円となりました。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成23年度末	平成24年度末
資産					
うち特定取引資産	239,195	217,941	318,177	202,675	287,907
うち有価証券	2,220,124	2,003,441	1,794,747	1,873,493	1,842,344
うち貸出金	4,125,538	4,281,926	4,208,627	4,136,827	4,292,464
うちその他資産	772,359	771,535	754,598	686,716	770,905
うち貸倒引当金	▲184,330	▲171,964	▲143,925	▲180,633	▲161,810
合計(資産の部)	8,940,569	8,882,534	8,905,513	8,609,672	9,029,335
負債					
うち預金	5,384,373	5,058,219	5,544,368	5,184,326	5,252,935
うち譲渡性預金	152,986	316,436	209,088	178,084	204,600
うち債券	313,190	277,624	45,867	294,139	262,342
うち特定取引負債	191,246	158,216	273,508	176,044	240,099
うちその他負債	551,702	506,399	535,057	465,698	630,759
合計(負債の部)	8,310,453	8,235,295	8,198,537	7,982,014	8,345,690
純資産	630,116	647,238	706,975	627,657	683,644
合計(負債及び純資産の部)	8,940,569	8,882,534	8,905,513	8,609,672	9,029,335

資産・負債・純資産の状況(連結)

平成25年度中間期末の総資産は、平成24年度末比1,238億円減少し、8兆9,055億円となりました。貸出金残高は、同比838億円減少し、4兆2,086億円となりました。これは法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権処理の進捗などもあって残高が減少したことによるものです。一方で、個人向け貸出では住宅ローンが引き続き堅調に増加するとともに、消費者金融ファイナンス業務における貸出残高も前第4四半期から増加に転じ、当事業年度に入っても着実に積み上がって

おります。有価証券残高は、主に不良債権処理に伴う社債の償還により同比475億円減少し、1兆7,947億円となりました。

預金・譲渡性預金残高は、財形金融債が財形定期預金に振り替わったこともあり、同比2,959億円増加し、5兆7,534億円となりました。個人のお客さまからの預金は、安定的な資金調達基盤となっております。

純資産は、利益の着実な積み上げにより、同比233億円増加し、7,069億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)

注記: 本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報(連結)、業績(連結)に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成24年度とは平成25年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成25年度、前年度とは平成24年度、前年度の下期とは平成24年10月1日から平成25年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成25年度中間期、前中間期とは平成24年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人および個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人部門、金融市場部門、個人部門の3つの業務部門で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制にて提供するため、法人部門にて、主に事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザービジネスを、金融市場部門にて、金融市場・金融法人向けビジネスを各々展開しております。法人部門は銀行での業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人部門は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務

につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの利便性向上に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、株式会社アプラスフィナンシャルにおける割賦、クレジットカード、決済業務、新生フィナンシャル株式会社とシンキ株式会社における個人向け無担保ローンといった子会社での業務に加え、銀行での個人向け無担保ローンを平成23年10月1日から開始いたしました。

平成25年度中間期財務の概要

当中間期の連結中間純利益は、前中間期の257億円を14億円上回って272億円となりました。平成25年度は、平成25年3月に公表しました第二次中期経営計画(以下、「第二次中計」)における初年度にあたりますが、当年度の通期目標である480億円に対しては約57%の進捗率となり、まずは堅調な結果となりました。

当中間期の業務粗利益は1,002億円となりました。うち資金利益は550億円で、前中間期の561億円からは減少しました。第一次中期経営計画期間中に推進したノンコア資産の圧縮や、改正貸金業法の影響などによってコンシューマーファイナンス業務の貸出残高が前中間期比で減少したことなどによるものですが、同貸出残高は前年度第4四半期以降増加に転じ、当年度に入っても残高の着実な積み上げが図られております。また非資金利益については、当中間期は452億円を計上しました。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、引き続き業務の効率化を推進した一方で、増員や広告展開など、業務基盤の拡充を図るために経営資源の積極的な投入を行った結果、当中間期の経費は670億円となり、前中間期の647億円から増加しました。

与信関連費用については、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引き当てが生じず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上やコンシューマーファイナンス業務などでの債権の良質化などもあって、与信関連費用は3億円にとどまり、前中間期の62億円に比べて改善しました。

部門別の業績については、前年度に引き続いて各事業部門とも与信関連費用加算後実質業務純益が着実に黒字となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門では、引き続き顧客基盤の拡大、および重点分野における差別化を推進するなど、収益力のさらなる強化を図っており、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の161億円から当中間期は266億円に増加し、堅調な業績となりました。

金融市場部門では、従前同様顧客基盤の拡充や、お客さまのニーズにより即した商品の開発・提供に取り組んだ一方で、前中間期に計上された大口の償却済み債権の回収が当中間期にはなかったこと、また市場関連取引等が伸び悩んだこともあって、当中間期の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の47億円から減少し、8億円となりました。

個人部門においては、業務粗利益は改正貸金業法の影響などにより消費者金融ファイナンス業務の貸出残高が減少したことを受けて、前中間期から微減となりました。しかしながら、同貸出残高は前年度第4四半期以降増加に転じており、当年度に入っても着実な積み上げが図られております。また、リテールバンキング業務において投資商品の販売が堅調に推移したこともあり、当中間期は108億円の与信関連費用加算後実質業務純益を確保しました。

貸出金の残高は平成25年3月末の4兆2,924億円から平成25年9月末は4兆2,086億円となりました。法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、不良債権の回収などもあって残高が減少したことによるものです。ただし、個人向け貸出においては、住宅ローンが引き続き堅調に推移するとともに、消費者金融ファイナンス業務の貸出残高も前年度第4四半期から増加に転じ、当年度に入っても着実な積み上げが図られております。

当中間期の純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は2.03%で、前中間期の2.08%から低下しました。これは主に、高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が前中間期比で減少したことなどによって、資金運用利回りが低下したためですが、一方で過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えるなど、預金・譲渡性預金等の資金調達利回りが低下したことにより、資金運用利回り低下の影響が緩和されました。なお、純資金利鞘は、平成25年3月末の2.02%からは改善しております。

自己資本比率については、当中間期に連結中間純利益やのれん・無形資産償却などによってTier 1資本・自己資本が増加したことから、連結自己資本比率は平成25年3月末の12.2%から平成25年9月末には14.1%に上昇し、Tier 1比率も平成25年3月末の10.4%から12.0%に上昇しました。

金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、不良債権の売却や回収などにより、当中間期中に406億円削減して、平成25年9月末は2,019億円になりました。また、総与信残高に占める割合も、平成25年3月末の5.3%から4.8%に改善しました。

重要な出来事

新生プリンシパルインベストメントグループの組成について

当行は、連結子会社の新生プリンシパルインベストメント株式会社、およびその傘下の新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社の4社から成る「新生プリンシパルインベストメントグループ」を、平成25年7月1日付けで組成しました。

これは、平成25年4月からスタートした第二次中計の基本戦略に基づき、当行プリンシパルトラザクションズ本部の主管業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移すとともに連結子会社の再編により機能強化を図り、新たな金融ソリューション事業の展開を目指すものです。これにより、これまで以上にお客さまのニーズに機動的に対応できる体制を整備し、当行グループの収益の極大化を目指します。

劣後社債の発行

新生は平成25年6月7日に劣後特約付無担保社債を、国内の個人投資家を主な対象として100億円発行しました。また、平成25年12月6日に、国内の個人投資家を主な対象とした150億円の劣後特約付無担保社債を発行することを発表しました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成24年度中間期～平成25年度中間期

(単位:億円、ただし1株当たりの金額および比率を除く)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
損益計算書主要項目:			
資金利益	561	550	1,116
役務取引等利益	87	116	191
特定取引利益	95	69	200
その他業務利益	295	265	481
業務粗利益	1,041	1,002	1,990
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)	647	670	1,309
のれん及び無形資産償却	56	51	108
営業経費	704	722	1,417
与信関連費用	62	3	55
その他損益	5	▲1	21
税金等調整前中間(当期)純利益	279	276	538
法人税、住民税及び事業税	8	18	5
法人税等調整額	▲4	▲31	▲13
少数株主利益	17	16	35
中間(当期)純利益	257	272	510
貸借対照表主要項目:			
特定取引資産	2,179	3,181	2,879
有価証券	20,034	17,947	18,423
貸出金	42,819	42,086	42,924
支払承諾見返	5,502	4,530	5,110
貸倒引当金	▲1,719	▲1,439	▲1,618
資産の部合計	88,825	89,055	90,293
預金・譲渡性預金	53,746	57,534	54,575
債券	2,776	458	2,623
特定取引負債	1,582	2,735	2,400
借入金	7,183	6,193	7,192
支払承諾	5,502	4,530	5,110
負債の部合計	82,352	81,985	83,456
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	6,472	7,069	6,836
負債及び純資産の部合計	88,825	89,055	90,293
1株当たり情報(単位:円):			
1株当たり純資産額(注1)	220.70円	242.90円	233.65円
1株当たり中間(当期)純利益	9.70円	10.26円	19.24円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	10.26円	—
自己資本関連情報:			
自己資本比率	11.7%	14.1%	12.2%
Tier I 比率	9.8%	12.0%	10.4%
平均残高情報:			
有価証券	18,867	19,374	20,143
貸出金	41,856	42,648	42,462
資産の部合計	87,461	89,674	88,195
有利子負債(資金調達勘定)	67,915	73,676	70,540
負債の部合計	81,086	82,721	81,638
純資産の部合計	6,374	6,953	6,556
その他情報:			
総資産利益率(ROA)	0.6%	0.6%	0.6%
株主資本利益率(ROE)(注1)	8.9%	8.6%	8.6%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	65.3%	70.2%	65.4%
経費率(注2)	62.2%	66.9%	65.8%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	2,746	2,019	2,426
開示不良債権比率(単体)	6.2%	4.8%	5.3%
ネット繰延税金資産計上額	155	187	163
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.7%	2.9%	2.7%

(注) 1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末少数株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業績(連結)

補足財務情報及び企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行及び連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成25年度中間期

のれん及び無形資産償却	
無形資産償却	17
関連する繰延税金負債取崩額	▲6
のれん償却	34
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	45
中間純利益とキャッシュベース中間純利益 ^(注1) の照合	
中間純利益	272
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却	45
キャッシュベース中間純利益	317
1株当たり中間純利益(EPS)及びキャッシュベースEPSの照合	
1株当たり中間純利益(EPS)	10.26
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響額	1.69
キャッシュベースEPS	11.96
総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合	
総資産利益率	0.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.7%
株主資本利益率とキャッシュベース株主資本利益率の照合	
株主資本利益率	8.6%
税効果考慮後ののれん及び無形資産償却の影響	1.4%
キャッシュベース株主資本利益率	10.0%
株主資本利益率及び修正ROE(ROTE)の照合	
株主資本利益率	8.6%
のれん及び無形資産の影響	2.1%
修正ROE(ROTE) ^(注2)	10.7%

(注) 1. キャッシュベース連結中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した連結中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

2. 修正ROE(ROTE)は、キャッシュベース中間純利益を、株主資本残高からののれん及び無形資産とそれに係る繰延税金負債をネット控除した金額の前年度中間期末額と当年度中間期末額の平均値で除したものです。

業務粗利益

当中間期の業務粗利益は資金利益550億円、非資金利益452億円で、計1,002億円となりました。前中間期の1,041億円からは減少したものの、前年度中に財務面、業務運営面での基礎的な体制の構築を概ね達成し、減損などの非経常的な損失の影響がほぼなくなったことを受けて、前年度下期の949億円からは増加しました。第二次中計上の平成25年度通期目標である2,150億円に対しては約47%の進捗率となっております。

資金利益

当中間期の資金利益は550億円で、第二次中計上の平成25年度通期目標である1,150億円に対しては約48%の進捗率となりました。ノンコア資産の圧縮、ならびに消費者金融ファイナンスの貸出残高が減少したことにより、前中間期の561億円からは減少しましたが、消費者金融ファイナンスの貸出残高は前年度第4四半期より増加に転じ、当年度に入っても堅調に推移しており、住宅ローンも引き続き着実に積み上がっております。なお、法人部門の資金利益は、前中間期と概ね同水準でした。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表1. 資金運用及び資金調達勘定(連結)

(単位: 億円、パーセンテージを除く)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	41,856	647	3.08%	42,648	627	2.94%	42,462	1,285	3.03%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,634	176	6.24	5,911	178	6.03	5,684	356	6.26
有価証券	18,867	86	0.91	19,374	82	0.85	20,143	170	0.85
その他資金運用勘定 ^(注1)	3,765	8	***	4,214	15	***	4,208	22	***
資金運用合計(A)	70,124	917	2.61%	72,148	904	2.50%	72,499	1,834	2.53%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	53,457	118	0.44	57,255	113	0.39%	54,502	234	0.43%
債券	2,892	5	0.38	852	1	0.28	2,815	9	0.35
借入金	6,088	26	0.85	6,340	25	0.79	6,544	52	0.80
劣後借入	930	9	2.07	906	10	2.23	925	19	2.08
その他借入金	5,158	16	0.64	5,433	14	0.55	5,618	33	0.59
社債	1,640	25	3.09	1,869	29	3.19	1,769	54	3.09
劣後社債	1,402	23	3.40	1,669	28	3.43	1,537	50	3.30
その他社債	237	1	1.25	199	1	1.19	232	3	1.70
その他資金調達勘定 ^(注1)	3,836	4	***	7,358	5	***	4,908	9	***
資金調達合計(B)	67,915	179	0.53%	73,676	175	0.47%	70,540	361	0.51%
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	—	—	2.08%	—	—	2.03%	—	—	2.02%
非金利負債									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲3,554	—	—	▲7,863	—	—	▲3,978	—	—
純資産の部合計—少数株主持分 ^(注2)	5,764	—	—	6,336	—	—	5,937	—	—
非金利負債合計(C)	2,209	—	—	▲1,527	—	—	1,958	—	—
資金調達及び非金利負債合計(D)=(B)+(C)	70,124	179	0.51%	72,148	175	0.48%	72,499	361	0.50%
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	—	738	2.10%	—	729	2.02%	—	1,472	2.03%

(注) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益(リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合

(単位: 億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	70,124	917	2.61%	72,148	904	2.50%	72,499	1,834	2.53%
差引:リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	5,634	176	6.24	5,911	178	6.03	5,684	356	6.26
受取利息	64,489	741	2.29%	66,237	725	2.18%	66,814	1,478	2.21%
支払利息	—	179	—	—	175	—	—	361	—
資金利益	—	561	—	—	550	—	—	1,116	—

(注) 1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前中間期の2.08%に対して当中間期は2.03%となりました。これは主に、相対的に高利回りの消費者金融ファイナンスの貸出残高が減

少したことにより、資金運用勘定の利回りも低下したことなどによるものです。一方で過年度に預入された高金利の定期預金が順に満期を迎えるなど預金・譲渡性預金の調達利回りが0.44%から0.39%に低下するとともに、市中金利の低下によって債券などの資金調達勘定の利回りも低下し、純資金利鞘の縮小は緩和されました。

リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の738億円から当中間期は729億円に減少しました。資金調達勘定の金利費用合計は前中間期の179億円から当中間期は175億円に4億円減少しましたが、資金運用勘定の金利収益合計はそれを上回る13億円減少したものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

役務取引等利益

当中間期の役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスでの手数料収益、スペシャリティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその

他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングにおける投資信託や仕組債等の関連手数料の増加を受けて、前中間期の87億円から当中間期は116億円へと増加しました。

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益(連結)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
商品有価証券収益	15	31	103.1	40
特定取引有価証券収益	▲17	▲8	49.7	▲25
特定取引金融派生商品収益	98	49	▲50.1	186
その他特定取引収益	▲0	▲1	▲588.5	▲0
特定取引利益	95	69	▲27.0	200

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特

定取引利益は、前中間期の95億円から減少して69億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益(連結)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
金銭の信託運用益	47	37	▲19.6	82
外国為替売買益等	11	22	96.9	▲1
有価証券売却益等	20	0	▲97.6	43
買入金銭債権運用益	12	9	▲20.9	11
その他業務収益	28	16	▲42.7	▲9
銀行勘定金融派生商品収益	▲4	2	166.4	▲6
持分法投資利益	12	9	▲23.2	▲13
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	4	9	114.8	10
その他	14	▲6	▲143.1	▲0
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	119	87	▲27.0	125
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	176	178	1.3	356
その他業務利益合計	295	265	▲10.1	481

その他業務利益は前中間期の295億円に対して、当中間期は265億円となりました。ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当年度第1四半期中に国債売却損14億円を計上したことなどにより、前中間期から減少する結果となりました。ただし、リース・割賦収益が前

中間期からやや増加して178億円となったこと、未公開株式にかかる売却益の計上などによって、株式関係損益が前中間期の1億円の損失に対して当中間期は17億円の益となったことなどにより、国債等債券関連損失の影響は一部緩和されております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
人件費	261	274	4.9	539
店舗関連費用	99	97	▲1.8	194
通信・データ費、システム費	86	88	2.3	176
広告費	43	50	14.4	92
消費税、固定資産税等	33	32	▲3.3	65
預金保険料	21	20	▲3.8	35
その他	100	106	5.5	206
営業経費小計(のれん及び無形資産の償却を除く)	647	670	3.5	1,309
のれん及び無形資産償却	56	51	▲8.9	108
営業経費合計	704	722	2.5	1,417

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、当中間期は670億円となって、前中間期の647億円からは増加しました。第二次中計における主要な目標である、顧客基盤のさらなる拡充と収益力の強化を円滑に遂行していくために、注力分野に経営資源の投入を図っていることによるものです。

当中間期の人件費は274億円となり、前中間期の261億円から増加しました。顧客基盤の拡充と収益力の強化に向けて、各業務分野において増員を図っているものです。

物件費については、厳格な統制の下で、継続的にすべての業務にわたって効率化に努めておりますが、業務基盤の拡充に向けて必要な資源の投入を行ったため、当中間期の物件費は前中間期の385億円に対して395億円となりました。その内訳としまして、店舗関連費用については引き続き効率的な運営に努め、当中間期は前中間期とほぼ横ばいの97億円となりました。また、通信・データ費、システム費につきましても、システムの安定化に向けた投資が本格化しつつあるものの、当中間期は前中間期とほぼ同水準の88億円となりました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に向けた積極的な広告宣伝活動を展開しており、当中間期は前中間期の43億円から増加して50億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、システムの安定化に向

けた設備投資の進捗による消費税の発生などが今後見込まれるものの、当中間期は前中間期とほぼ同水準の32億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる預金等の平均残高に大きな動きがなく、また料率にも変更がなかったことにより、当中間期は前中間期比横ばいの20億円となりました。

その他経費につきましては、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用の増加もあって、前中間期の100億円から当中間期は106億円に増加しました。

のれん及び無形資産償却

買収した消費者金融ファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の56億円から当中間期は51億円になりました。この減少は新生フィナンシャル(株)にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。なお、平成21年度末に(株)アプラスフィナンシャルにかかるのれん及び無形資産の全額を減損計上しており、当中間期の(株)アプラスフィナンシャルの4億円は、同子会社である全日信販株式会社に関連して計上されたものです。

表5. のれん及び無形資産償却額(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
新生フィナンシャル	39	34	▲13.5	74
シンキ	▲1	▲1	0.0	▲3
アプラスフィナンシャル	4	4	2.2	8
昭和リース	14	14	▲3.1	28
その他	▲0	0	25,117.0	▲0
のれん及び無形資産償却額	56	51	▲8.9	107

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用(連結)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
貸出金償却・債権処分損	32	17	▲46.6	84
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	7	22	199.8	▲53
個別貸倒引当金繰入	83	4	▲94.9	191
貸倒引当金繰入	90	26	▲70.7	137
その他個別引当金繰入	▲0	—	100.0	▲0
リース業務関連のその他与信関連費用(▲戻入)	▲4	▲0	84.0	▲4
償却債権取立益	▲56	▲39	29.6	▲162
与信関連費用	62	3	▲94.3	55

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入または取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル(株)、(株)アプラスフィナンシャル、シンキ(株)、昭和リース(株)などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の62億円に対して、3億円となりました。これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引き当てが発生せず、不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上やコンシューマーファイナンス業務での債権の良質化などもあって改善したものです。

なお償却債権取立益の金額は、前中間期の56億円に対して当

中間期は39億円であり、償却債権取立益を控除して与信関連費用の増減を比較考量しても、当中間期の実績は43億円で、前中間期の119億円から改善しております。また、当中間期の償却債権取立益39億円の内訳は、新生フィナンシャル(株)27億円、シンキ(株)5億円、および新生銀行単体6億円でした。

その他利益(損失)

当中間期のその他損失は、前中間期のその他利益5億円に対して1億円となりました。第二次中計を円滑に遂行していく上で営業拠点や設備の最適化を進めておりますが、その中で固定資産にかかる減損損失及び減失損、計10億円が当中間期に計上されたものです。

表7. その他利益(損失)(連結)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
固定資産処分損益	2	▲1	▲160.6	1
退職給付関連費用	▲0	—	100.0	▲0
時効到来済債券消却益	2	5	95.7	8
固定資産の減損損失	▲1	▲1	▲525.5	▲9
その他	2	5	155.8	16
その他利益(▲損失)	5	▲1	▲120.2	21

税金等調整前中間(当期)純利益

以上により、当中間期は276億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期は税金等調整前中間純利益279億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は12億円の利益となり、前中間期は3億円の損失となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

少数株主利益

当中間期の少数株主利益は16億円でした。少数株主利益は主に当行子会社が発行する優先出資証券への利払いと、その他連

結子会社での連結中間純利益に対する少数株主の持分相当です。前中間期の少数株主利益は17億円で、当中間期の少数株主利益と概ね同水準でした。

表8. 少数株主利益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	15	15	2.7	31
その他	2	0	▲80.0	4
少数株主利益	17	16	▲9.7	35

中間(当期)純利益

以上の結果、当中間期の連結中間純利益は前中間期の257億円に対して272億円となりました。

また当中間期のキャッシュベース連結中間純利益は前中間期の306億円に対して317億円となりました。

なお、キャッシュベース中間純利益は、日本GAAPに基づいて算定した中間純利益から、のれん及び無形資産の償却・減損とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、中間(当期)純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表9. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益:									
資金利益	561	—	561	550	—	550	1,116	—	1,116
非資金利益	479	—	479	452	—	452	873	—	873
業務粗利益	1,041	—	1,041	1,002	—	1,002	1,990	—	1,990
営業経費(のれん及び無形資産償却を除く) ^(注1)	647	▲9	637	670	▲12	658	1,309	▲23	1,286
のれん及び無形資産償却	56	▲56	—	51	▲51	—	108	▲108	—
営業経費	704	▲66	637	722	▲63	658	1,417	▲131	1,286
実質業務純益 ^(注2)	336	66	403	280	63	344	572	131	703
与信関連費用	62	—	62	3	—	3	55	—	55
のれん及び無形資産償却	—	56	56	—	51	51	—	107	107
その他利益(▲損失) ^(注1)	5	▲9	▲4	▲1	▲12	▲13	21	▲23	▲1
税金等調整前中間(当期)純利益	279	—	279	276	—	276	538	—	538
少数株主利益、法人税等	21	—	21	3	—	3	27	—	27
中間(当期)純利益	257	—	257	272	—	272	510	—	510

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益(その他損失)」への振り替えです。
2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表10. オペレーティングベース部門別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
法人部門:				
資金利益	145	148	2.6	298
非資金利益	169	210	24.3	270
業務粗利益	314	359	14.3	568
経費	120	121	0.9	242
実質業務純益	194	238	22.6	326
与信関連費用	33	▲28	▲186.1	63
与信関連費用加算後実質業務純益	161	266	65.6	263
金融市場部門:				
資金利益	15	19	26.9	29
非資金利益	60	32	▲46.0	112
業務粗利益	76	52	▲31.1	142
経費	45	44	▲3.5	90
実質業務純益	30	8	▲72.4	52
与信関連費用	▲17	▲0	97.3	▲75
与信関連費用加算後実質業務純益	47	8	▲81.4	127
個人部門:				
資金利益	430	415	▲3.6	844
非資金利益	203	214	5.4	420
業務粗利益	634	630	▲0.7	1,264
経費	469	489	4.3	933
実質業務純益	165	140	▲14.7	331
与信関連費用	43	32	▲25.8	62
与信関連費用加算後実質業務純益	121	108	▲10.7	269
経営勘定/その他(注):				
資金利益	▲29	▲33	▲13.5	▲56
非資金利益	45	▲5	▲112.9	69
業務粗利益	15	▲39	▲349.8	13
経費	2	3	45.8	20
実質業務純益(▲損失)	13	▲42	▲424.1	▲6
与信関連費用	2	0	▲99.8	5
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	10	▲42	▲502.7	▲11
合計:				
資金利益	561	550	▲2.0	1,116
非資金利益	479	452	▲5.6	873
業務粗利益	1,041	1,002	▲3.7	1,990
経費	637	658	3.2	1,286
実質業務純益	403	344	▲14.6	703
与信関連費用	62	3	▲94.3	55
与信関連費用加算後実質業務純益	340	340	0.1	648

(注) 経営勘定/その他には全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

法人部門

法人部門は、事業法人・公共法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案、また不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスの提供を行う法人営業本部、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務などを行うプリンシパルトラザクシヨンス本部、昭和リース、アセットバック投資などのその他法人部門で構成されております。なお、平成25年4月1日付け組織改正により、ストラクチャード

ファイナンス本部は法人営業本部に統合されました。また平成25年7月1日付けの組織再編により、新生プリンシパルインベストメント株式会社を中核会社として、傘下に新生企業投資株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、新生債権回収&コンサルティング株式会社を配する「新生プリンシパルインベストメントグループ」が組成され、プリンシパルトラザクシヨンス本部の主要業務であるクレジットトレーディング業務およびプライベートエクイティ業務について、フロント業務の主体を銀行本体から連結子会社へ移しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表11. 法人部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
法人営業本部 うち法人営業^(注2):				
資金利益	49	48	▲1.3	94
非資金利益	15	19	24.7	44
業務粗利益	64	68	4.9	139
経費	31	31	▲0.3	61
実質業務純益	33	37	9.9	77
与信関連費用	▲17	7	142.3	▲30
与信関連費用加算後実質業務純益	51	29	▲42.4	108
法人営業本部 うちストラクチャードファイナンス^(注2):				
資金利益	91	88	▲2.4	170
非資金利益	14	39	181.1	43
業務粗利益	105	128	22.0	214
経費	24	24	▲0.1	48
実質業務純益	81	104	28.6	165
与信関連費用	39	▲34	▲186.3	58
与信関連費用加算後実質業務純益	41	138	237.7	107
プリンシパルトランザクションズ本部:				
資金利益	19	22	14.0	50
非資金利益	56	73	29.4	63
業務粗利益	76	96	25.4	114
経費	19	21	13.6	38
実質業務純益	57	74	29.3	75
与信関連費用	0	0	▲45.9	▲5
与信関連費用加算後実質業務純益	56	74	30.6	81
昭和リース:				
資金利益	▲14	▲13	5.0	▲16
非資金利益	77	81	4.3	157
業務粗利益	63	67	6.4	140
経費	38	38	0.4	78
実質業務純益	25	29	15.4	62
与信関連費用	▲3	▲18	▲425.6	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	29	48	65.7	63
その他:				
資金利益	▲1	1	236.0	▲0
非資金利益	5	▲2	▲152.1	▲38
業務粗利益	3	▲0	▲124.5	▲39
経費	7	6	▲19.5	15
実質業務純益(▲損失)	▲3	▲7	▲93.7	▲54
与信関連費用	13	16	23.3	41
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲17	▲23	▲38.4	▲96
法人部門合計:				
資金利益	145	148	2.6	298
非資金利益	169	210	24.3	270
業務粗利益	314	359	14.3	568
経費	120	121	0.9	242
実質業務純益	194	238	22.6	326
与信関連費用	33	▲28	▲186.1	63
与信関連費用加算後実質業務純益	161	266	65.6	263

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成25年4月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「法人営業本部 うち法人営業」に含めておりました SHIPPINGファイナンスに係る損益を、「法人営業本部 ストラクチャードファイナンス」に含めて表示しております。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

法人部門の業務粗利益については、第一次中期経営計画にて推進してきた顧客基盤の再構築や収益力の安定化に向けた取り組みが着実に成果を上げ、前中間期の314億円に対して当中間期は359億円を計上し、堅調な業績となりました。うち資金利益については前中間期の145億円から当中間期は148億円となり、また非資金利益についても、前中間期の169億円から当中間期は210億円に増加しております。

法人部門傘下である法人営業本部のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の64億円に対して当中間期は68億円となりました。引き続き顧客基盤のさらなる拡充に向けて新規貸出先の開拓に努めるとともに、顧客ニーズに即した金融商品・サービスの提供にも注力してクロスセルを推進しております。またストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の105億円に対して、当中間期は128億円になりました。当中間期は、REITなどの不動産法人関連やスペシャルティファイナンスで新規与信を行ったことによる手数料収入の獲得等もあって増加したものです。

プリンシパルトランザクションズ本部の業務粗利益は、前中間期の76億円から当中間期は96億円になりました。引き続き国内クレジットトレーディング業務を中心に堅調な業績を計上しているほか、未公開株式の売却に伴う益9億円なども計上しております。なお前中間期にはプライベートエクイティ投資にかかる減損6億円を計上しましたが、当中間期は1億円未満の計

上にとどまっております。

その他の法人部門の業務粗利益は、前中間期の3億円の利益に対して当中間期は1億円未満の損失となりました。ノンコア資産の圧縮が進捗したことから損益に与える影響が限定的になっております。

当中間期の経費は、前中間期の120億円に対して121億円を計上しました。引き続き各業務ラインで効率化に努めた一方で、注力分野には増員や業務基盤の拡充などを通じた経営資源の投入によって収益力の強化を図った結果、微増に至ったものです。

与信関連費用は、前中間期の33億円の費用に対して、当中間期は28億円の益となりました。第一次中期経営計画中に潜在リスクの削減に向けてノンコア資産の圧縮などに努めてきたことで従来のような大口の引き当ては生じず、また不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や一部与信先の信用力の改善もあって、法人部門のネット与信関連費用が改善したものです。

以上の結果、法人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の161億円から当中間期は266億円へと増加しました。

昭和リース(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の29億円から増加して、当中間期は48億円を計上しました。業務粗利益が前中間期の63億円に対して当中間期は67億円と安定的に推移するとともに、債権の良質化や回収が進捗したことによって、与信関連費用も前中間期の3億円の益に対し当中間期は18億円の益が計上されました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門

金融市場部門は、金融法人のお客さまに金融商品・サービスを提供する金融法人本部、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業本部、アセットマネージメント・ウェルスマネージメント業務・新生証券などのその他金融市場部門で構成されております。

表12. 金融市場部門業務別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
金融法人本部:				
資金利益	8	8	▲2.6	16
非資金利益	16	8	▲44.3	29
業務粗利益	24	17	▲30.0	45
経費	11	10	▲10.9	23
実質業務純益	12	6	▲47.7	22
与信関連費用	▲13	0	104.1	▲62
与信関連費用加算後実質業務純益	26	6	▲76.8	85
市場営業本部:				
資金利益	6	11	71.0	12
非資金利益	33	9	▲72.3	59
業務粗利益	40	20	▲48.6	72
経費	16	16	▲0.1	31
実質業務純益	24	4	▲80.5	40
与信関連費用	▲1	▲0	61.5	▲10
与信関連費用加算後実質業務純益	25	5	▲79.6	50
その他:				
資金利益	0	0	▲88.1	1
非資金利益	10	14	36.0	23
業務粗利益	11	14	31.1	24
経費	17	17	▲1.6	35
実質業務純益(▲損失)	▲6	▲2	55.5	▲10
与信関連費用	▲2	▲0	78.1	▲2
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲4	▲2	43.6	▲8
金融市場部門合計:				
資金利益	15	19	26.9	29
非資金利益	60	32	▲46.0	112
業務粗利益	76	52	▲31.1	142
経費	45	44	▲3.5	90
実質業務純益	30	8	▲72.4	52
与信関連費用	▲17	▲0	97.3	▲75
与信関連費用加算後実質業務純益	47	8	▲81.4	127

(注) 連結調整額込みの数値であります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の76億円に対して当中間期は52億円となりました。引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めてまいりましたが、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引が伸び悩んだことを受けて、業務粗利益が減少したものです。

金融法人本部の業務粗利益は、前中間期の24億円から、当中間期は17億円となりました。当中間期は、これまでの強固な金融法人ネットワークを通じた提携ビジネスの推進を図ると同時に、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供による取引深耕に努めたものの、お客さまとの取引による収益が伸び悩み、前中間期に比べて減少しました。

市場営業本部の業務粗利益についても、前中間期の40億円から、当中間期は20億円に減少しました。同様にお客さまとの取引ボリュームや、市場関連取引に伴う収益が伸び悩んだこ

とによるものです。

その他の金融市場部門の業務粗利益は、前中間期の11億円から、当中間期は14億円へと増加しました。

金融市場部門の当中間期の経費は、前中間期の45億円に対して44億円となりました。顧客基盤の再構築に向けて重点分野には資源を投入して強化を図る一方で、各業務ラインで効率化を推進しており、結果として前中間期から微減となったものです。

金融市場部門の与信関連費用は、前中間期の17億円の益から、当中間期は1億円未満の益となりました。前中間期においては償却済み債権の回収を図って大口の償却債権取立益が計上されておりました。

以上の結果、金融市場部門における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の47億円から、当中間期は8億円となりました。

個人部門

個人部門はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」(新生銀行 レイク)および子会社(新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャル、新生プロパティファイナンス株式会社)から構成されます。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了した海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益はリテールバンキングに含めております。

表13. 個人部門業務別/子会社別業務粗利益(連結)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
リテールバンキング	167	168	0.7	331
預金・債券関連金利収益	91	80	▲12.9	176
預金・債券関連非金利収益	19	15	▲20.8	36
アセットマネージメント	20	27	32.7	43
貸出	34	45	29.5	74
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク ^(注1)	190	188	▲1.1	376
シンキ	32	30	▲6.9	63
アプラスフィナンシャル	235	234	▲0.8	478
その他 ^(注2)	8	8	7.1	16
合計	634	630	▲0.7	1,264

(注) 1. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」による레이크事業収益を合算して表示しております。

2. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の損益を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

表14. 個人部門業務別/子会社別与信関連費用加算後実質業務純益(連結)^(注1)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
リテールバンキング:				
資金利益	131	127	▲3.1	260
非資金利益	35	40	14.9	70
業務粗利益	167	168	0.7	331
経費	153	161	5.0	302
実質業務純益	13	6	▲48.5	28
与信関連費用	▲0	1	591.6	0
与信関連費用加算後実質業務純益	13	5	▲61.1	28
新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク^(注2):				
資金利益	207	208	0.4	409
非資金利益	▲16	▲19	▲18.3	▲32
業務粗利益	190	188	▲1.1	376
経費	126	131	3.5	252
実質業務純益	64	57	▲10.2	123
与信関連費用	9	▲4	▲143.1	▲1
与信関連費用加算後実質業務純益	54	61	14.1	124
シンキ:				
資金利益	35	33	▲6.7	69
非資金利益	▲3	▲2	4.6	▲5
業務粗利益	32	30	▲6.9	63
経費	19	20	8.0	40
実質業務純益	13	9	▲28.3	22
与信関連費用	0	1	362.5	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	12	7	▲41.1	22
アプラスフィナンシャル:				
資金利益	49	39	▲20.6	92
非資金利益	186	194	4.5	385
業務粗利益	235	234	▲0.8	478
経費	166	172	3.4	332
実質業務純益	68	61	▲10.8	146
与信関連費用	34	33	▲0.6	64
与信関連費用加算後実質業務純益	34	27	▲20.9	81
その他^(注3):				
資金利益	6	7	4.5	14
非資金利益	1	1	24.4	1
業務粗利益	8	8	7.1	16
経費	2	3	28.1	5
実質業務純益	5	5	▲2.0	11
与信関連費用	▲0	▲0	▲155.3	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益	5	6	4.3	11
個人部門合計:				
資金利益	430	415	▲3.6	844
非資金利益	203	214	5.4	420
業務粗利益	634	630	▲0.7	1,264
経費	469	489	4.3	933
実質業務純益	165	140	▲14.7	331
与信関連費用	43	32	▲25.8	62
与信関連費用加算後実質業務純益	121	108	▲10.7	269

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 平成23年度第3四半期より、経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、平成23年10月1日より開始した「新生銀行 レイク」によるレイク事業収益を合算して表示しております。

3. 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の121億円に対して当中間期は108億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の167億円から当中間期は168億円となりました。うち資金利益は前中間期の131億円に対して当中間期は127億円となりました。住宅ローンの新規実行は引き続き堅調であり、貸出残高も純増、収益も増加しましたが、市中金利の低下により流動性預金を含めた預金にかかる資金利益が減少した結果、資金利益全体では前中間期比で減少に至ったものです。非資金利益については、前中間期の35億円に対して当中間期は40億円に増加しました。お客さまのニーズにあった新商品をスピーディーに提供した結果、投資商品にかかる販売が堅調に推移しており、前年度下期からも引き続き増加しております。

営業経費につきましては、広告費の単価見直しなどさまざまな角度からの効率化・合理化を継続的に進めている一方で、第二次中計を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことなどにより、前中間期の153億円から当中間期は161億円に増加しました。

与信関連費用については、前中間期の1億円未満の益に対して当中間期は1億円の費用となりました。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の13億円から当中間期は5億円となりました。

新生フィナンシャル及び新生銀行 レイク

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャル及び新生銀行 レイクの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の54億円から当中間期は61億円となりました。

業務粗利益については、改正貸金業法の影響などにより貸出残高が減少したことを主因に、前中間期の190億円に対して当中間期は188億円となりましたが、前年度下期の185億円からは増加しました。新生フィナンシャル及び新生銀行 レイクの貸出残高は前年度第4四半期から増加に転じて、当中間期も前年度末から88億円増加(銀行本体での消費者金融ファイナンス業務での貸出残高を含む)しております。

消費者金融ファイナンス業務はその性格からある程度の与信関連費用が本来は生じるものと考えられますが、これまでの段階的な与信厳格化・回収体制の強化と、総量規制の導入以降、一段と債権の良質化が進んだことで、償却債権取立益を含む与信関連費用は4億円のネット益の計上となりました。なお前中間期の与信関連費用は9億円の費用でした。

シンキ

関連する連結調整などを含めてシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の12億円から当中間期は7億円に

りました。シンキ(株)においても新生フィナンシャル(株)と同様、改正貸金業法の影響などによって業務粗利益が減少しましたが、その減少ペースは緩やかになっております。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた(株)アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の34億円に対し、当中間期は27億円となりました。業務粗利益のうち資金利益については、改正貸金業法の影響などによって貸出が減少したこともあり、前中間期の49億円から当中間期は39億円に減少した一方で、ショッピングクレジットや決済事業などの取扱高は着実に増加していることから、非資金利益については前中間期の186億円から当中間期は194億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、システムの安定稼働に向けた派遣社員費用などが増加して前中間期の166億円から当中間期は172億円に増加しました。また与信関連費用は、前中間期の34億円に対し、当中間期は33億円となりました。

その他の業績には、新生プロパティファイナンス(株)の損益および消費者金融ファイナンス本部の損益が含まれております。

利息返還関連

当中間期においても前中間期と同様、利息返還損失引当金は追加繰入されておられません。また、利息返還損失引当金の目的使用額は、新生フィナンシャル(株)、シンキ(株)、(株)アプラスフィナンシャルいずれにおいても前中間期に比べて当中間期は減少しております。

新生フィナンシャル(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)等は前中間期の26億円に対して当中間期は22億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の繰入がなく、利息返還損失引当金残高は前年度末時点の213億円に対して、当中間期末は191億円となりました。なお、新生フィナンシャル(株)が計上した利息返還損失引当金は、買取契約に定められたGEによる損失補償の対象外である貸出資産に対して追加計上したものです。

シンキ(株)の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の36億円に対して当中間期は24億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の78億円に対して、当中間期末は53億円となりました。

また、(株)アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は前中間期の30億円に対して当中間期は16億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の57億円に対して、当中間期末は41億円となりました。

財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析(追加情報)(続き)

経営勘定/その他

経営勘定/その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリー本部と、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表15. 経営勘定/その他与信関連費用加算後実質業務純益(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較(%)	平成24年度
トレジャリー本部:				
資金利益	▲16	▲17	▲2.9	▲27
非資金利益	43	▲7	▲117.6	72
業務粗利益	26	▲25	▲195.0	44
経費	6	7	20.8	12
実質業務純益(▲損失)	19	▲32	▲265.0	32
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	19	▲32	▲265.0	32
その他^(注):				
資金利益	▲12	▲16	▲27.8	▲28
非資金利益	2	1	▲12.5	▲2
業務粗利益	▲10	▲14	▲35.5	▲31
経費	▲3	▲4	▲5.0	7
実質業務純益(▲損失)	▲6	▲10	▲53.8	▲38
与信関連費用	2	0	▲99.8	5
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	▲9	▲10	▲10.6	▲43
経営勘定/その他合計:				
資金利益	▲29	▲33	▲13.5	▲56
非資金利益	45	▲5	▲112.9	69
業務粗利益	15	▲39	▲349.8	13
経費	2	3	45.8	20
実質業務純益(▲損失)	13	▲42	▲424.1	▲6
与信関連費用	2	0	▲99.8	5
与信関連費用加算後実質業務純益(▲損失)	10	▲42	▲502.7	▲11

(注) 経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

トレジャリー本部の業務粗利益は、前中間期は26億円の益でしたが、当中間期は25億円の損失となりました。トレジャリー本部ではALM業務のために流動性準備の資金や国債を保有しており

ますが、金融市場の一時的な混乱にあって、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避することを目的として、当年度第1四半期中に国債売却損14億円を計上したことなどによるものです。

表16. 資金調達の状況(連結)

(単位: 億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
リテール預金 ^(注1)	44,929	49,877	46,949
法人預金	8,817	7,656	7,625
リテール債券 ^{(注1)(注2)}	2,609	440	2,538
法人債券	167	18	84
合計	56,522	57,993	57,198

(注) 1. 平成25年4月より、財形金融債から財形定期預金への移行に伴い、リテール債券の一部をリテール預金へ振り替えております。
2. 未償還債券残高を含みません。

連結自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅢが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、内部留保の着実な積み上げや引当金を上回る期待損失額の減少等により自己資本が増加したことに加え、内部格付手法で使用するパラメータの定期見直しの影響や、不動産ノンリコース案件の回収の進展等に伴いリスク・アセット額が減少したことから、平成24年度末比1.88ポイント増加し、14.12%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率(連結および単体)の算定に関する内部管理体制について、有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受けております。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定にかかる内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成25年度中間期末 (バーゼルⅢ)	平成24年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)			
資本金	512,204	512,204	512,204
普通株式	512,204	512,204	512,204
非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	81,972	131,873	107,288
自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
為替換算調整勘定	▲2,569	890	1,475
新株予約権	1,301	1,222	1,238
連結子法人等の少数株主持分	59,625	60,519	60,173
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,516	57,791	57,547
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	38,271	31,985	35,394
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	14,263	10,720	12,487
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,715	9,522	9,555
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	23,308	8,860	20,358
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計①	573,878	652,525	608,832
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,443	24,222	24,073
補完的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	8,786	8,969	8,972
負債性資本調達手段等	177,653	169,461	169,798
うち永久劣後債務	28,487	27,653	29,358
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	149,165	141,808	140,440
計	186,439	178,431	178,770
うち自己資本への算入額②	186,439	178,431	178,770
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,194	4,881	5,824
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	36,764	41,776	39,172
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	23,308	8,860	20,358
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	883	1,026	880
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	5,292	5,770	5,560
控除項目不算入額(▲)	—	—	—
計③	72,443	62,315	71,795
自己資本額(①+②-③)④	687,875	768,641	715,807
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	4,458,789	4,098,026	4,443,342
オフ・バランス取引等項目	820,058	776,174	807,555
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	221,302	219,843	228,290
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	369,102	349,504	368,595
信用リスク・アセット調整額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
計⑤	5,869,252	5,443,549	5,847,783
Tier I 比率(①/⑤×100)	9.77%	11.98%	10.41%
連結自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	11.71%	14.12%	12.24%

連結自己資本比率の状況 (続き)

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率(国内基準)における「基本的項目」の中の「その他」のうち海外特別目的会社の発行する優先出資証券に計上しております。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Shinsei Finance III (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成28年7月以降、10年毎の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	38百万米ドル	24百万米ドル	15,600百万円	18,000百万円
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日	平成21年3月30日	同左
配当支払日	毎年7月20日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月25日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年6.418%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年7.16%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

連結自己資本比率の状況(続き)

優先出資証券の概要(続き)

発行体	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited		Shinsei Finance V (Cayman) Limited	
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左	同左	同左
償還期日	定めなし	同左	同左	同左
任意償還	平成26年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左	平成27年7月以降の各配当支払日に任意償還可能(ただし、金融庁の事前承認が必要)	同左
発行総額	2,500百万円	6,600百万円	4,000百万円	5,000百万円
払込日	平成21年3月30日	同左	平成21年10月2日	同左
配当支払日	毎年7月23日(ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする)	同左	同左	同左
配当率	平成31年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.0%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成26年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	平成27年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率(年5.5%)が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。	変動配当率(年LIBOR(12カ月物)+4.55%)が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由及び任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左	同左	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 ^(注1) が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額(前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 ^(注2) に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される)が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われる。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。	同左	同左	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額(監督事由でない場合)することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌年度以降に累積しない。 (1)監督事由 ^(注3) が発生した場合。 (2)直前に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左	同左	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左	同左	同左

(注) 1. 破産事由: 破産法に基づく破産手続の開始決定
 更生事由: 会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定
 清算事由: 会社法に基づく解散や清算手続の開始
 民事再生事由: 民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定
 支払不能事由: ①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。
 政府による宣言: 監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

中間財務諸表（連結）

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成25年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成24年度末 (前連結会計年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{#9,10}	414,089	724,563	648,897
コールローン及び買入手形	—	—	18,806
買現先勘定	38,387	53,216	78,507
債券貸借取引支払保証金	31,927	51,557	19,083
買入金銭債権 ^{#9,10}	120,321	99,839	112,318
特定取引資産 ^{#2,9}	217,941	318,177	287,907
金銭の信託 ^{#9}	260,167	211,031	233,847
有価証券 ^{#1,2,9,10,18}	2,003,441	1,794,747	1,842,344
貸出金 ^{#3,4,5,6,7,8,9,10,11}	4,281,926	4,208,627	4,292,464
外国為替 ^{#7}	22,729	37,746	33,857
リース債権及びリース投資資産 ^{#9}	196,966	211,622	203,590
その他資産 ^{#3,4,5,6,9,10,12}	771,535	754,598	770,905
有形固定資産 ^{#9,13}	55,023	49,956	52,716
無形固定資産 ^{#14,15}	73,907	61,870	68,429
債券繰延資産	113	47	95
繰延税金資産	15,789	18,800	16,339
支払承諾見返	550,232	453,036	511,032
貸倒引当金	▲171,964	▲143,925	▲161,810
資産の部合計	8,882,534	8,905,513	9,029,335
負債の部			
預金 ^{#9}	5,058,219	5,544,368	5,252,935
譲渡性預金	316,436	209,088	204,600
債券	277,624	45,867	262,342
コールマネー及び売渡手形 ^{#9}	230,077	120,000	170,094
債券貸借取引受入担保金 ^{#9}	139,404	60,216	47,069
特定取引負債	158,216	273,508	240,099
借入金 ^{#9,10,16}	718,377	619,344	719,292
外国為替	16	25	174
短期社債	63,400	107,900	82,800
社債 ^{#9,10,17}	163,525	189,142	174,286
その他負債 ^{#9}	506,401	535,057	630,759
賞与引当金	4,103	4,628	7,604
役員賞与引当金	23	31	54
退職給付引当金	7,179	7,521	7,309
役員退職慰労引当金	211	114	245
利息返還損失引当金	41,568	28,630	34,983
繰延税金負債	275	56	7
支払承諾 ^{#9}	550,232	453,036	511,032
負債の部合計	8,235,295	8,198,537	8,345,690
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461	79,461
利益剰余金	81,972	131,873	107,288
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	601,080	650,981	626,395
その他有価証券評価差額金	▲1,073	1,842	3,825
繰延ヘッジ損益	▲11,694	▲9,065	▲11,605
為替換算調整勘定	▲2,569	890	1,475
その他の包括利益累計額合計	▲15,338	▲6,332	▲6,305
新株予約権	1,301	1,222	1,238
少数株主持分	60,195	61,103	62,315
純資産の部合計	647,238	706,975	683,644
負債及び純資産の部合計	8,882,534	8,905,513	9,029,335

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
経常収益	191,464	186,555	386,079
資金運用収益	74,155	72,562	147,834
(うち貸出金利息)	64,707	62,768	128,560
(うち有価証券利息配当金)	8,618	8,238	17,028
役務取引等収益	19,519	22,667	40,309
特定取引収益	11,381	8,048	22,698
その他業務収益 ^{*1}	71,315	70,086	141,266
その他経常収益 ^{*2}	15,092	13,190	33,969
経常費用	163,305	157,851	331,584
資金調達費用	17,961	17,509	36,149
(うち預金利息)	11,650	11,198	23,066
(うち借入金利息)	2,608	2,501	5,264
(うち社債利息)	2,542	2,992	5,467
役務取引等費用	10,771	11,010	21,134
特定取引費用	1,808	1,057	2,669
その他業務費用 ^{*3}	47,130	49,875	99,833
営業経費 ^{*4}	70,441	72,231	141,798
その他経常費用 ^{*5}	15,192	6,166	29,998
経常利益	28,158	28,704	54,495
特別利益	439	140	1,162
特別損失^{*6}	671	1,241	1,782
税金等調整前中間純利益	27,926	27,603	53,875
法人税、住民税及び事業税	829	1,890	595
法人税等調整額	▲458	▲3,145	▲1,334
法人税等合計	370	▲1,254	▲738
少数株主損益調整前中間純利益	27,555	28,857	54,614
少数株主利益	1,791	1,617	3,534
中間純利益	25,764	27,240	51,079

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
少数株主損益調整前中間純利益	27,555	28,857	54,614
その他の包括利益	▲2,088	283	8,098
その他有価証券評価差額金	▲534	▲1,923	4,266
繰延ヘッジ損益	59	2,540	148
為替換算調整勘定	▲1,342	▲332	2,889
持分法適用会社に対する持分相当額	▲271	▲1	794
中間包括利益	25,467	29,140	62,713
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	23,971	27,213	58,319
少数株主に係る中間包括利益	1,495	1,927	4,393

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
当期首残高	79,461	79,461	79,461
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	79,461	79,461	79,461
利益剰余金			
当期首残高	58,863	107,288	58,863
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	25,764	27,240	51,079
連結子会社増加による増加高	—	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲0
当中間期変動額合計	23,109	24,585	48,425
当中間期末残高	81,972	131,873	107,288
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	577,970	626,395	577,970
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	25,764	27,240	51,079
連結子会社増加による増加高	—	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲0
当中間期変動額合計	23,109	24,585	48,425
当中間期末残高	601,080	650,981	626,395

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

連結情報・財務諸表
資料編

中間連結株主資本等変動計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	▲674	3,825	▲674
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲399	▲1,982	4,499
当中間期変動額合計	▲399	▲1,982	4,499
当中間期末残高	▲1,073	1,842	3,825
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲11,754	▲11,605	▲11,754
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59	2,540	148
当中間期変動額合計	59	2,540	148
当中間期末残高	▲11,694	▲9,065	▲11,605
為替換算調整勘定			
当期首残高	▲1,117	1,475	▲1,117
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,452	▲584	2,592
当中間期変動額合計	▲1,452	▲584	2,592
当中間期末残高	▲2,569	890	1,475
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	▲13,545	▲6,305	▲13,545
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,792	▲26	7,240
当中間期変動額合計	▲1,792	▲26	7,240
当中間期末残高	▲15,338	▲6,332	▲6,305
新株予約権			
当期首残高	1,354	1,238	1,354
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲53	▲16	▲115
当中間期変動額合計	▲53	▲16	▲115
当中間期末残高	1,301	1,222	1,238
少数株主持分			
当期首残高	61,877	62,315	61,877
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲1,682	▲1,211	438
当中間期変動額合計	▲1,682	▲1,211	438
当中間期末残高	60,195	61,103	62,315
純資産合計			
当期首残高	627,657	683,644	627,657
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	25,764	27,240	51,079
連結子会社増加による増加高	—	—	0
連結子会社増加による減少高	▲0	—	▲0
連結子会社減少による減少高	—	▲0	▲0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲3,528	▲1,254	7,562
当中間期変動額合計	19,580	23,330	55,987
当中間期末残高	647,238	706,975	683,644

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	27,926	27,603	53,875
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	5,228	5,015	10,502
のれん償却額	3,680	3,405	7,036
無形資産償却額	1,999	1,767	3,774
減損損失	171	1,072	916
持分法による投資損益(▲は益)	▲1,268	▲973	1,309
貸倒引当金の増減(▲)	▲8,567	▲17,887	▲18,942
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲3,152	▲2,984	336
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	153	208	291
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲9,345	▲6,352	▲15,930
その他の引当金の増減額(▲は減少)	▲36	▲153	29
資金運用収益	▲74,155	▲72,562	▲147,834
資金調達費用	17,961	17,509	36,149
有価証券関係損益(▲)	▲2,247	▲1,502	▲5,324
金銭の信託の運用損益(▲は運用益)	▲2,707	▲1,574	▲5,027
為替差損益(▲は益)	9,269	▲9,859	▲31,199
固定資産処分損益(▲は益)	▲227	137	▲183
特定取引資産の純増(▲)減	▲15,265	▲30,270	▲85,231
特定取引負債の純増減(▲)	▲17,827	33,409	64,055
貸出金の純増(▲)減	▲146,516	85,304	▲153,821
預金の純増減(▲)	▲126,107	291,428	68,609
譲渡性預金の純増減(▲)	138,352	4,488	26,515
債券の純増減(▲)	▲16,514	▲216,474	▲31,797
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	241,880	▲97,928	243,287
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲)	110	▲1,871	▲2,510
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減	7,505	▲26,221	8,776
コールローン等の純増(▲)減	▲4,278	44,097	▲63,205
買入金銭債権の純増(▲)減	8,907	15,794	22,312
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	82,153	▲32,473	94,996
コールマネー等の純増減(▲)	19,913	▲50,094	▲40,069
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲9,186	13,147	▲101,521
外国為替の純増(▲)減	▲3,827	▲4,037	▲14,798
短期社債(負債)の純増減(▲)	12,700	25,100	32,100
信託勘定借の純増減(▲)	▲7,176	▲44	▲7,146
資金運用による収入	74,000	71,935	149,077
資金調達による支出	▲14,658	▲13,379	▲26,279
売買目的有価証券の純増(▲)減	89	155	▲49
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減	18,121	20,915	33,743
リース債権及びリース投資資産の純増(▲)減	465	▲7,994	▲5,499
その他	▲20,292	▲66,467	59,437
小計	187,230	1,386	160,762
法人税等の支払額	▲572	▲911	▲696
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,658	474	160,065

中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成25年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成24年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲1,429,905	▲490,651	▲8,549,411
有価証券の売却による収入	1,003,279	498,565	8,200,931
有価証券の償還による収入	251,941	39,167	423,914
金銭の信託の設定による支出	▲39,604	▲39,820	▲85,270
金銭の信託の解約及び配当による収入	31,639	43,296	90,342
有形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲1,906	▲1,551	▲3,209
無形固定資産(リース賃貸資産を除く)の取得による支出	▲1,961	▲2,065	▲4,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	14,264	—	14,588
その他	600	161	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲171,652	47,102	87,769
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	2,400	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲5,000	▲1,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	9,901	6,349
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲500	▲5,000
少数株主からの払込による収入	133	21	262
少数株主への払戻による支出	▲235	▲0	▲1,043
配当金の支払額	▲2,653	▲2,653	▲2,653
少数株主への配当金の支払額	▲3,076	▲3,152	▲3,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲5,832	1,015	▲6,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲27	55	68
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	9,146	48,647	241,672
現金及び現金同等物の期首残高	332,798	574,470	332,798
現金及び現金同等物の中間期末残高 ^{*1}	341,945	623,118	574,470

注記事項

(平成25年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 184社

主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
シンキ株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社

(連結の範囲の変更)

エフエムシー・フォー合同会社は清算により、パールホワイト・ツウ合同会社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 86社

主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等

会社名
株式会社エイリム
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項(4)の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 18社

主要な会社名
Comox Holdings Ltd.
日盛金融控股(株)有限公司
(持分法適用の範囲の変更)
新生クリアシオパートナーズ株式会社他2社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 86社

主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他66社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。

その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名
株式会社ラグタ
財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第1号により、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日	139社
1月末日	3社
3月末日	1社
5月末日	1社
6月末日	36社
7月末日	1社
8月末日	3社

(2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち8社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)

有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~50年
その他: 2年~20年

また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

注記事項(続き)

(昭和リース株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による

(新生フィナンシャル株式会社)

	償却方法	償却期間
商標価値	定額法	10年
商標価値(顧客関係)	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は161,519百万円(前連結会計年度末は155,879百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生している認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

なお、新生フィナンシャル株式会社を買収した際に当行が日本GE株式会社と締結した新生フィナンシャル株式譲渡契約において、買収後の新生フィナンシャル株式会社の過払利息返還額について、双方の負担割合を取り決めているため、新生フィナンシャル株式会社の利息返還損失引当金の算定に際しては、当該契約条項を勘案しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

総合・個品あっせん 7・8分法

信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(残債方式契約)

総合・個品あっせん 残債方式

信用保証(保証料分割受領) 残債方式

(注)計上方法の内容は次のとおりであります。

① 7・8分法とは、手数料総額を分割回数に積算し、各返済期日到来の都度積算分額を収益計上する方法であります。

② 残債方式とは、元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益計上基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は215百万円増加(前中間連結会計期間は600百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

注記事項(続き)

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

中間連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	39,172百万円	41,776百万円
出資金	1,927百万円	2,685百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	47,380百万円	41,629百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	51,172百万円	27,633百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	20,577百万円	12,525百万円
延滞債権額	252,916百万円	212,549百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	263百万円	512百万円
延滞債権額	9,372百万円	9,152百万円

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,258百万円	1,466百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	261百万円	299百万円

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	38,117百万円	35,719百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	1,155百万円	932百万円

※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	312,869百万円	262,260百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	11,052百万円	10,897百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	9,092百万円	3,943百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	16,219百万円	15,213百万円

原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	8,125百万円	8,134百万円

注記事項(続き)

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	165百万円	1,957百万円
買入金銭債権	—百万円	1,953百万円
特定取引資産	15,484百万円	58,789百万円
金銭の信託	4,171百万円	4,002百万円
有価証券	872,770百万円	641,058百万円
貸出金	121,584百万円	116,057百万円
リース債権及びリース投資資産	84,140百万円	77,796百万円
その他資産	42,298百万円	44,045百万円
有形固定資産	2,558百万円	2,422百万円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
預金	418百万円	916百万円
コールマネー及び売渡手形	170,000百万円	120,000百万円
債券貸借取引受入担保金	43,945百万円	57,131百万円
借入金	447,809百万円	328,168百万円
社債	10,159百万円	13,787百万円
その他負債	2,483百万円	2,223百万円
支払承諾	914百万円	911百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
有価証券	173,655百万円	169,544百万円
また、「その他資産」には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
先物取引差入証拠金	5,103百万円	8,585百万円
保証金	13,478百万円	13,290百万円
金融商品等差入担保金	16,718百万円	18,498百万円
現先取引に係る差入保証金	4,473百万円	2,551百万円

※10 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		
借入金	—百万円	86,546百万円
社債	—百万円	13,787百万円

当該ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
現金預け金	—百万円	1,788百万円
買入金銭債権	—百万円	1,953百万円
有価証券	—百万円	121,654百万円
貸出金	—百万円	64,283百万円
その他資産	—百万円	4,606百万円

なお、上記資産には、9.「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,802,064百万円	3,774,751百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
又は任意の時期に無条件で		
取消可能なもの	3,636,321百万円	3,596,930百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12 その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	365,817百万円	380,109百万円

※13 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	52,878百万円	52,785百万円

※14 のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	40,655百万円	37,064百万円
負ののれん	5,260百万円	5,079百万円
差引額	35,394百万円	31,985百万円

※15 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	12,487百万円	10,720百万円

※16 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	92,000百万円	89,400百万円

※17 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	153,675百万円	170,403百万円

※18 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	31,675百万円	26,697百万円

中間連結損益計算書関係

※1 その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	43,722百万円	43,081百万円

※2 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
償却債権取立益	5,669百万円	3,993百万円
金銭の信託運用益	4,734百万円	3,791百万円
株式等売却益	918百万円	1,773百万円

※3 その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	38,294百万円	38,429百万円

※4 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
のれん償却額	3,680百万円	3,405百万円
無形資産償却額(注)1	1,999百万円	1,767百万円
(注)1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。		

※5 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	9,076百万円	2,663百万円
貸出金償却	3,290百万円	1,756百万円

※6 特別損失には、次のものを含んでおります。

前中間連結会計期間
特別損失には、当行における有形固定資産の減損損失171百万円を含んでおります。これは、事業環境等を勘案し、廃止を決定した無人店舗について、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。

当中間連結会計期間
特別損失には、当行における固定資産の減損損失1,072百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した店舗等の資産や、利用並びに開発を中止したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産715百万円及び無形固定資産356百万円です。

注記事項(続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	—	—	2,750,346	
合計	2,750,346	—	—	2,750,346	
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 新株予約権に関する事項
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項
当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	414,089百万円	724,563百万円
有利息預け金	▲72,144百万円	▲101,444百万円
現金及び現金同等物	341,945百万円	623,118百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1)リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
リース料債権部分	172,465	173,479
見積残存価額部分	6,976	6,806
受取利息相当額	▲20,817	▲20,973
その他	259	277
リース投資資産	158,884	159,589

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	13,165	55,972	14,940	54,792
1年超2年内	11,156	42,518	12,910	41,958
2年超3年内	8,889	29,882	10,465	29,996
3年超4年内	6,567	19,394	7,448	19,711
4年超5年内	4,285	9,963	5,083	10,550
5年超	3,557	14,733	4,541	16,469
合計	47,621	172,465	55,389	173,479

注記事項(続き)

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,011	3,833
1年超	17,684	15,862
合計	21,695	19,696

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,497	4,422
1年超	19,099	19,351
合計	23,597	23,773

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

	(単位:百万円)		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	648,897	648,897	—
(2) コールローン及び買入手形	18,806	18,806	—
(3) 買現先勘定	78,507	78,948	440
(4) 債券貸借取引支払保証金	19,083	19,083	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	66,965	66,965	—
その他の買入金銭債権(*1)	44,338	44,640	301
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	31,890	31,890	—
(7) 金銭の信託(*1)	233,714	238,291	4,577
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	662	662	—
満期保有目的の債券	639,809	649,174	9,365
その他有価証券	1,094,814	1,094,814	—
関連会社株式	36,557	30,286	▲6,271
(9) 貸出金(*2)	4,292,464		
貸倒引当金	▲121,328		
	4,171,136	4,248,691	77,555
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	199,177	200,125	947
(11) その他資産			
割賦売掛金	365,817		
割賦利益繰延	▲12,111		
貸倒引当金	▲10,819		
	342,886	354,528	11,641
資産計	7,627,249	7,725,806	98,557
(1) 預金	5,252,935	5,267,724	▲14,788
(2) 譲渡性預金	204,600	204,580	19
(3) 債券	262,342	262,768	▲426
(4) コールマネー及び売渡手形	170,094	170,094	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	47,069	47,069	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	15,925	15,925	—
(7) 借入金	719,292	718,119	1,172
(8) 短期社債	82,800	82,800	—
(9) 社債	174,286	171,091	3,194
負債計	6,929,344	6,940,172	▲10,829
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲17,733	▲17,733	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲16,521	▲16,521	—
デリバティブ取引計	▲34,255	▲34,255	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	511,032	▲4,460	

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(389,310百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、34,983百万円の利息返還損失引当金を計上しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	724,563	724,563	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買現先勘定	53,216	53,563	346
(4) 債券貸借取引支払保証金	51,557	51,557	—
(5) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	52,793	52,793	—
その他の買入金銭債権(*1)	45,432	46,355	922
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	62,764	62,764	—
(7) 金銭の信託(*1)	210,899	214,005	3,105
(8) 有価証券			
売買目的有価証券	506	506	—
満期保有目的の債券	636,703	643,639	6,935
その他の有価証券	1,045,932	1,045,932	—
関連会社株式	38,775	30,587	▲8,187
(9) 貸出金(*2)	4,208,627		
貸倒引当金	▲101,376		
	4,107,251	4,169,020	61,768
(10) リース債権及びリース投資資産(*1)	207,728	207,443	▲285
(11) その他資産			
割賦売掛金	380,109		
割賦利益繰延	▲12,410		
貸倒引当金	▲10,277		
	357,422	368,492	11,070
資産計	7,595,547	7,671,224	75,677
(1) 預金	5,544,368	5,553,946	▲9,578
(2) 譲渡性預金	209,088	209,074	13
(3) 債券	45,867	45,919	▲52
(4) コールマネー及び売渡手形	120,000	120,000	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	60,216	60,216	—
(6) 特定取引負債			
売付商品債券	46,874	46,874	—
(7) 借入金	619,344	617,852	1,491
(8) 短期社債	107,900	107,900	—
(9) 社債	189,142	190,438	▲1,296
負債計	6,942,801	6,952,223	▲9,422
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	▲23,765	▲23,765	—
ヘッジ会計が適用されているもの	▲12,254	▲12,254	—
デリバティブ取引計	▲36,020	▲36,020	—
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約(*4)	453,036	▲3,311	

- (*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権(361,641百万円)について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、28,630百万円の利息返還損失引当金を計上しております。
(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。
(*4) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買現先勘定

約定期間が短期間(3カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が3カ月を超えるものについては、固定金利によるものは約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものは中間

連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

注記事項(続き)

(8) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(10) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(9) 社債

公債券で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金及び金融債による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(7) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(8) 短期社債

約定期間が短期間(6カ月以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を履行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	12,819	12,751
②組合出資金等(*1)(*2)	57,681	60,077
合計	70,501	72,829

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,271百万円、組合出資金等について606百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について27百万円、組合出資金等について23百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P78~79)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P80)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P80)に記載しております。

注記事項(続き)

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類毎の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ、611百万円及び2,025百万円、当中間連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ、728百万円及び1,527百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	3,280	2,325	▲3	▲3
	買建	7,693	2,335	▲0	▲0
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626
	受取変動・支払固定	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575
	受取変動・支払変動	787,556	593,163	1,084	1,084
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353
	買建	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886
	金利オプション				
	売建	115,090	92,907	▲349	368
	買建	106,049	101,049	183	▲349
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	25,614	36,389

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	39,745	6,895	▲24	▲24
	買建	17,776	6,042	18	18
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,764,173	4,658,960	139,759	139,759
	受取変動・支払固定	5,321,691	4,281,517	▲116,222	▲116,222
	受取変動・支払変動	725,522	581,066	1,992	1,992
	受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	959,302	679,780	▲16,993	5,934
	買建	1,548,748	1,314,804	12,794	▲200
	金利オプション				
	売建	114,026	51,432	▲290	424
	買建	101,525	62,244	137	▲309
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	21,171	31,372

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	売建	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475
	買建	477,400	158,504	55,253	55,253
	通貨オプション				
	売建	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
	買建	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			▲41,233	▲33,869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	838,559	724,366	▲31,222	▲31,222
	売建	781,175	93,164	▲18,765	▲18,765
	買建	519,931	148,373	37,211	37,211
	通貨オプション				
	売建	1,586,786	644,764	▲33,672	▲2,677
	買建	1,494,297	684,723	437	▲26,427
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			▲46,011	▲41,880

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価値計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(3) 株式関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	3,762	—	▲19	▲19
	買建	24,115	—	282	282
	株式指数オプション				
	売建	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
	買建	373,268	141,975	23,188	4,848
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		168,569	74,685	▲17,060	▲927
買建		194,060	80,077	23,634	6,649
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		28,399	18,400	▲1,494	▲1,494
買建		119,347	118,997	729	729
合計		—	—	3,406	1,577

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	18,555	—	271	271
	買建	4,021	—	▲34	▲34
	株式指数オプション				
	売建	796,098	262,287	▲50,726	▲15,766
	買建	897,631	256,975	49,147	12,142
	個別株オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	有価証券店頭オプション			
売建		159,842	77,568	▲26,200	▲10,914
買建		173,733	82,960	34,699	18,675
有価証券店頭指数等スワップ					
株価指数変化率受取・短期 変動金利支払		—	—	—	—
短期変動金利受取・株価指数 変化率支払		—	—	—	—
その他					
売建		35,400	35,400	▲989	▲989
買建		107,977	107,977	▲330	▲330
合計		—	—	5,836	3,054

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

注記事項(続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	20,504	—	▲92	▲92
	買建	22,669	—	39	39
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	31,114	—	13	▲10
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲39	▲62

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	22,086	—	▲82	▲82
	買建	11,543	—	25	25
	債券先物オプション				
	売建	8,640	—	▲12	0
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	▲69	▲56

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項(続き)

(6)クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075
	その他	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,435	▲835
合計		—	—	▲2,843	▲1,243

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	317,424	261,058	3,027	3,027
	買建	328,928	262,060	▲3,281	▲3,281
	その他	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,182	▲582
合計		—	—	▲2,436	▲836

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

前連結会計年度

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の	613,807	404,247	4,761
	受取固定・支払変動	有利利息の金融資産・負債	237,107	224,610	▲14,555
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	借入金	1,450	250	(注)3
合計			—	—	▲9,793

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価を含めて記載しております。

注記事項(続き)

当中間連結会計期間					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、其他有価証券(債券)、預金、譲渡性預金等の			
	受取変動・支払変動	受取変動・支払固定	831,085	329,491	3,374
	金利スワップの特例処理	有利金の金融資産・負債	246,900	227,606	▲11,053
	金利スワップ	借入金	9,925	6,325	(注)3
合計		—	—	—	▲7,679

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

前連結会計年度					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	33,333	9,446	▲6,727
合計		—	—	—	▲6,727

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間					
(単位:百万円)					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	18,021	9,841	▲4,575
合計		—	—	—	▲4,575

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	▲10百万円	一百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	43百万円	16百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項(続き)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人部門」は「法人営業本部」、「プリンシパルトランザクションズ本部」、「昭和リース」、「その他法人部門」を報告セグメントに、「金融市場部門」は「金融法人本部」、「市場営業本部」、「その他金融市場部門」を報告セグメントに、「個人部門」は「リテールバンキング本部」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人部門」、「金融市場部門」及び「個人部門」のいずれにも属さない業務を「経営勘定／その他」と位置づけ、「トレジャリー本部」を報告セグメントとしております。

「法人部門」の「法人営業本部」セグメントは事業法人、公共法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務、ノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、スペシャルティファイナンス(企業買収ファイナンス等)に関する金融商品・サービス及び信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ本部」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービスを、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを、「その他法人部門」セグメントは、アセットバック投資等を提供しております。

「金融市場部門」の「金融法人本部」セグメントは金融法人向けの金融商品・サービスを、「市場営業本部」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場部門」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウエルスマネジメント業務を提供しております。

「個人部門」の「リテールバンキング本部」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、

「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、シンキ株式会社及び平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャル株式会社より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントは個別信用購入斡旋、クレジットカード、信用保証、融資及び集金代行サービスを提供しております。また、「個人部門」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部及びその他会社の損益が含まれております。なお、平成25年3月1日にロイズTSB銀行から譲受が完了しました海外送金サービス「Goレミット新生海外送金サービス」にかかる損益は「リテールバンキング本部」セグメントに含めております。

また、「経営勘定／その他」の「トレジャリー本部」セグメントは、ALM業務、資本性の資金調達業務を行っております。

組織体制の見直しに伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。当行グループは、平成25年4月1日付けで、組織体制の見直しを行い、「ストラクチャーファイナンス本部」セグメントを「法人営業本部」セグメントに統合した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報、セグメントごとの資産・負債に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接部門の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接部門の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	プリンシパルトランザクションズ本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場部門
	法人営業本部	プリンシパルトランザクションズ本部					
業務粗利益	17,020	7,678	6,377	398	2,443	4,066	1,102
資金利益(▲は損失)	14,063	1,989	▲1,419	▲131	835	672	43
非資金利益(▲は損失)	2,956	5,689	7,797	529	1,607	3,394	1,058
経費	5,546	1,901	3,833	767	1,173	1,614	1,771
与信関連費用(▲は益)	2,234	92	▲355	1,350	▲1,357	▲132	▲229
セグメント利益(▲は損失)	9,239	5,684	2,900	▲1,719	2,627	2,585	▲439
セグメント資産	2,660,853	330,588	395,871	87,357	151,680	352,773	77,040
セグメント負債	578,108	6,040	—	2,198	275,125	124,608	63,375
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	836	—	429	▲10	12	—
持分法適用会社への投資金額	—	37,454	—	—	—	1,681	—

注記事項(続き)

(単位:百万円)

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	16,709	22,344	23,589	802	2,632	▲1,057	104,107
資金利益(▲は損失)	13,169	24,302	4,924	695	▲1,692	▲1,259	56,194
非資金利益(▲は損失)	3,539	▲1,958	18,665	106	4,325	201	47,913
経費	15,376	14,597	16,699	243	644	▲395	63,773
与信関連費用(▲は益)	▲31	1,033	3,413	▲23	—	258	6,253
セグメント利益(▲は損失)	1,364	6,712	3,475	581	1,988	▲920	34,080
セグメント資産	1,026,505	354,115	993,941	46,305	1,529,736	—	8,006,770
セグメント負債	4,753,858	3,695	536,261	40	17,416	—	6,360,730
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	—	—	—	—	—	1,268
持分法適用会社への投資金額	—	—	—	—	—	—	39,136

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
業務粗利益	19,656	9,632	6,784	▲97	1,710	2,089	1,444
資金利益(▲は損失)	13,777	2,268	▲1,348	178	813	1,149	5
非資金利益(▲は損失)	5,878	7,364	8,132	▲275	896	939	1,439
経費	5,534	2,159	3,847	617	1,045	1,612	1,742
与信関連費用(▲は益)	▲2,704	49	▲1,869	1,664	55	▲51	▲50
セグメント利益(▲は損失)	16,826	7,422	4,806	▲2,380	609	528	▲247
セグメント資産	2,433,303	300,679	419,844	81,315	155,345	389,858	95,529
セグメント負債	468,307	3,175	—	1,091	269,620	223,622	83,903
その他の項目							
持分法投資利益(▲は損失)	—	557	—	431	▲13	▲1	—
持分法適用会社への投資金額	—	42,109	—	—	—	2,108	—

注記事項(続き)

関連情報

1. サービスごとの情報
前中間連結会計期間

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	70,376	43,722	13,111	64,255	191,464

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	66,762	43,081	12,034	64,677	186,555

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

前中間連結会計期間

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前中間連結会計期間

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
	減損損失	—	—	—	—	—	—

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
減損損失	169	1	—	—	—	0	171

当中間連結会計期間

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他 金融市場部門
	減損損失	86	—	—	—	39	5

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー 本部	その他	
		新生 ファイナシャル	アプラス ファイナシャル	その他			
減損損失	474	21	—	—	5	440	1,072

注記事項(続き)

報告セグメントごとののれんおよび無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計	
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部		その他 金融市場部門
		リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル						
当中間期償却額									
のれん	—	—	1,132	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	315	—	—	—	—	—	
当中間期末残高									
のれん	—	—	26,919	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	3,304	—	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			合計	
	リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他	トレジャリー 本部	その他			
当中間期償却額									
のれん	—	2,127	420	▲0	—	—	—	3,680	
無形資産	—	1,684	—	—	—	—	—	1,999	
当中間期末残高									
のれん	—	8,414	2,943	▲5	—	—	—	38,271	
無形資産	—	10,958	—	—	—	—	—	14,263	

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門			合計	
	法人営業本部	プリンシパル トランザクションズ 本部		昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部		その他 金融市場部門
		リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル						
当中間期償却額									
のれん	—	—	1,102	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	299	—	—	—	—	—	
当中間期末残高									
のれん	—	—	24,684	—	—	—	—	—	
無形資産	—	—	2,689	—	—	—	—	—	
	個人部門				経営勘定/その他			合計	
	リテール バンキング本部	新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他	トレジャリー 本部	その他			
当中間期償却額									
のれん	70	1,802	429	▲0	—	—	—	3,405	
無形資産	—	1,468	—	—	—	—	—	1,767	
当中間期末残高									
のれん	339	4,819	2,147	▲5	—	—	—	31,985	
無形資産	—	8,030	—	—	—	—	—	10,720	

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

注記事項(続き)

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額(円)	233.65	242.90

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額(百万円)	683,644	706,975
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	63,554	62,326
うち新株予約権(百万円)	1,238	1,222
うち少数株主持分(百万円)	62,315	61,103
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	620,090	644,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	2,653,919	2,653,919

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	9.70	10.26
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	25,764	27,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	25,764	27,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	10.26
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
うち新株予約権(千株)	—	3

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

新株予約権19種類 (新株予約権の数17,816個)	新株予約権18種類 (新株予約権の数16,942個)

(注)なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

営業の状況(連結)

預金・債券

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
預金	5,058,219	5,544,368	5,252,935
流動性預金	1,563,017	1,605,581	1,584,511
定期性預金	3,112,139	3,521,325	3,250,536
その他	383,062	417,460	417,888
譲渡性預金	316,436	209,088	204,600
合計	5,374,656	5,753,456	5,457,535

(注)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
普通社債	23,231	18,738	20,610
劣後特約付社債	140,294	170,403	153,675
合計	163,525	189,142	174,286

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,196,736	100.00%	4,157,175	100.00%	4,232,715	100.00%
製造業	234,643	5.59	206,558	4.97	242,995	5.74
農業、林業	283	0.01	220	0.01	252	0.01
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	266	0.01	118	0.00	113	0.00
建設業	16,891	0.40	13,947	0.34	13,970	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	110,239	2.63	139,355	3.35	124,825	2.95
情報通信業	40,053	0.95	35,577	0.86	31,778	0.75
運輸業、郵便業	232,413	5.54	214,215	5.15	230,072	5.44
卸売業、小売業	83,048	1.98	75,413	1.81	74,418	1.76
金融業、保険業	748,901	17.84	698,608	16.80	720,043	17.01
不動産業	614,865	14.65	561,759	13.51	597,731	14.12
各種サービス業	309,843	7.38	286,741	6.90	314,255	7.42
地方公共団体	118,013	2.81	108,484	2.61	114,073	2.70
その他	1,687,271	40.20	1,816,173	43.69	1,768,185	41.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	85,189	100.00%	51,452	100.00%	59,749	100.00%
政府等	1,971	2.31	1,699	3.30	1,884	3.15
金融機関	875	1.03	681	1.32	899	1.51
その他	82,342	96.66	49,071	95.37	56,965	95.34
合計	4,281,926		4,208,627		4,292,464	

(注) 1.「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2.「国内」の「その他」には、当行リアルバンキング、新生銀行 レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びシンキの個人向け貸出(平成24年度中間期末1,493,237百万円、平成25年度中間期末1,622,434百万円、平成24年度末1,561,309百万円)を含んでいます。

営業の状況(連結)(続き)

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末
貸出金残高	4,281,926	(100.00%)	4,208,627	(100.00%)	4,292,464 (100.00%)
破綻先債権	18,918	(0.44)	12,525	(0.30)	20,577 (0.48)
延滞債権	284,634	(6.65)	212,549	(5.05)	252,916 (5.89)
3カ月以上延滞債権	1,740	(0.04)	1,466	(0.03)	1,258 (0.03)
貸出条件緩和債権	40,800	(0.95)	35,719	(0.85)	38,117 (0.89)
合計	346,094	(8.08)	262,260	(6.23)	312,869 (7.29)
貸倒引当金	171,964	—	143,925	—	161,810 —
引当率	49.7%	—	54.9%	—	51.7% —

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として扱っています。

2. ()内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
新生銀行単体	249,842	186,542	225,086
破綻先債権	5,370	8,283	8,180
延滞債権	241,761	171,548	211,219
3カ月以上延滞債権	743	1,234	1,147
貸出条件緩和債権	1,966	5,475	4,538
新生フィナンシャル(株)	33,292	26,789	29,237
破綻先債権	1,132	1,266	1,129
延滞債権	6,676	6,538	6,443
3カ月以上延滞債権	36	6	17
貸出条件緩和債権	25,447	18,978	21,646
シンキ(株)	3,423	2,446	2,781
破綻先債権	6	2	1
延滞債権	925	810	791
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,491	1,634	1,988
(株)アプラスフィナンシャル	26,169	24,368	25,182
破綻先債権	277	148	79
延滞債権	15,182	14,559	15,119
3カ月以上延滞債権	35	29	39
貸出条件緩和債権	10,674	9,631	9,943
その他子会社	33,365	22,113	30,582
破綻先債権	12,131	2,824	11,186
延滞債権	20,088	19,092	19,342
3カ月以上延滞債権	924	195	53
貸出条件緩和債権	220	—	—
合計	346,094	262,260	312,869

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
一般貸倒引当金	77,820	65,583	67,707
個別貸倒引当金	94,143	78,341	94,102
特定海外債権引当勘定	0	0	0
合計	171,964	143,925	161,810

営業の状況(連結)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	1,476,183	—	1,476,183	1,324,813	—	1,324,813	1,337,362	—	1,337,362
地方債	1,772	—	1,772	527	—	527	532	—	532
社債	237,275	—	237,275	123,025	—	123,025	183,673	—	183,673
株式	23,648	—	23,648	27,897	119	28,017	27,217	20	27,237
その他の証券	193,739	70,822	264,561	230,104	88,259	318,363	211,324	82,214	293,539
合計	1,932,618	70,822	2,003,441	1,706,368	88,379	1,794,747	1,760,110	82,234	1,842,344

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
新生フィナンシャル(株)	23	10	17
破綻先債権	4	1	2
延滞債権	13	7	11
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	5	1	2
(株)アプラスフィナンシャル	6,163	6,251	6,242
破綻先債権	88	129	103
延滞債権	4,653	4,962	4,806
3カ月以上延滞債権	228	261	240
貸出条件緩和債権	1,192	897	1,091
昭和リース(株)	5,280	4,354	4,449
破綻先債権	59	274	50
延滞債権	5,085	4,009	4,318
3カ月以上延滞債権	52	37	20
貸出条件緩和債権	82	32	60
その他子会社	431	280	343
破綻先債権	107	107	107
延滞債権	323	173	236
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	11,898	10,897	11,052
破綻先債権	261	512	263
延滞債権	10,076	9,152	9,372
3カ月以上延滞債権	280	299	261
貸出条件緩和債権	1,281	932	1,155

(注) 当行単体及びシンキについては割賦売掛金残高はありません。

オフ・バランス取引(連結)

(1) 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位:億円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	126,371	—	126,371	140,561	—	140,561	134,102	—	134,102
金利	118,905	—	118,905	131,995	—	131,995	125,517	—	125,517
通貨	7,465	—	7,465	8,565	—	8,565	8,584	—	8,584
先物外国為替取引	13,361	—	13,361	12,575	—	12,575	10,896	—	10,896
オプション	31,005	34,018	65,024	23,960	28,849	52,809	27,970	34,752	62,723
金利	10,598	12,547	23,145	8,653	9,950	18,604	8,821	10,839	19,660
売り	—	12,547	12,547	—	9,950	9,950	—	10,839	10,839
買い	10,598	—	10,598	8,653	—	8,653	8,821	—	8,821
通貨	20,407	21,471	41,878	15,306	18,898	34,205	19,148	23,913	43,062
売り	—	21,471	21,471	—	18,898	18,898	—	23,913	23,913
買い	20,407	—	20,407	15,306	—	15,306	19,148	—	19,148
その他の金融派生商品	21,467	—	21,467	25,178	—	25,178	17,904	—	17,904
クレジット・デリバティブ	10,673	—	10,673	5,571	—	5,571	8,010	—	8,010
合計	202,880	34,018	236,899	207,847	28,849	236,697	198,884	34,752	233,637

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。
2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品及び先物外国為替取引に係るリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成24年度中間期末1.86%、平成25年度中間期末1.93%、平成24年度末1.79%となっています。
なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成24年度中間期末5兆8,692億円、平成25年度中間期末5兆4,435億円、平成24年度末5兆8,477億円、金融派生商品及び先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成24年度中間期末1,093億円、平成25年度中間期末1,048億円、平成24年度末1,044億円となっています。

(2) 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位:億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
スワップ	1,170	1,100	1,169
金利	778	802	827
通貨	392	297	342
先物外国為替取引	186	152	156
オプション	296	293	285
金利(買い)	20	20	21
通貨(買い)	276	272	264
その他の金融派生商品	593	1,006	612
クレジット・デリバティブ	382	180	286
合計	2,629	2,731	2,511

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。
2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

(3) 与信関連取引の契約金額

(単位:億円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
コミットメント	50,699	51,232	51,811
保証取引	7,311	6,481	6,808
その他	—	—	—
合計	58,010	57,713	58,619

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成24年度中間期末12.11%、平成25年度中間期末12.51%、平成24年度末12.02%となっています。
なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成24年度中間期末7,105億円、平成25年度中間期末6,809億円、平成24年度末7,028億円となっています。

有価証券関係(連結)

(中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産並びに「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	71,392	▲499	63,271	▲1,161	32,553	▲1,386
売買目的の買入金銭債権	60,641	▲22,634	52,793	▲29,197	66,965	▲27,514

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585,232	590,479	5,247	584,494	587,219	2,724	584,863	589,406	4,542
社債	21,597	21,714	116	—	—	—	—	—	—
その他	40,977	44,963	3,986	52,209	56,419	4,210	51,929	56,752	4,822
小計	647,806	657,157	9,350	636,703	643,639	6,935	636,792	646,158	9,365
時価が(中間)連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,108	5,765	▲342	—	—	—	3,016	3,016	▲0
小計	6,108	5,765	▲342	—	—	—	3,016	3,016	▲0
合計	653,915	662,923	9,008	636,703	643,639	6,935	639,809	649,174	9,365

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	11,028	7,745	3,283	18,950	11,502	7,448	16,497	10,050	6,446
債券	739,807	736,934	2,872	67,079	66,428	651	80,613	78,323	2,289
国債	671,422	669,473	1,948	2,595	2,590	5	39,604	38,122	1,482
地方債	1,772	1,733	38	527	502	24	532	503	29
社債	66,612	65,727	885	63,956	63,334	621	40,476	39,698	778
その他	85,162	81,742	3,419	93,152	88,905	4,247	89,198	84,760	4,437
小計	835,997	826,422	9,574	179,183	166,836	12,346	186,309	173,135	13,173
(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	4,937	6,239	▲1,302	1,830	2,305	▲475	2,964	3,662	▲697
債券	368,594	371,489	▲2,895	796,792	800,565	▲3,772	856,091	859,159	▲3,068
国債	219,528	220,117	▲589	737,723	740,644	▲2,921	712,894	713,890	▲995
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	149,065	151,371	▲2,305	59,068	59,920	▲851	143,196	145,269	▲2,072
その他	52,283	54,403	▲2,119	69,745	71,164	▲1,418	51,429	51,952	▲522
小計	425,815	432,132	▲6,317	868,368	874,035	▲5,666	910,485	914,774	▲4,288
合計	1,261,812	1,258,555	3,257	1,047,551	1,040,871	6,680	1,096,795	1,087,909	8,885

(注)「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。

有価証券関係(連結)(続き)

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	926	629	0	2,818	1,773	—	2,495	1,180	1
債券	1,003,036	2,794	237	410,433	1,504	1,938	7,845,486	6,027	917
国債	985,012	2,768	222	328,407	396	1,892	7,785,819	5,813	884
地方債	9,915	7	9	12,624	0	32	25,245	10	24
社債	8,109	19	5	69,400	1,107	13	34,422	203	8
その他	81,562	1,063	12	39,905	6	450	398,387	3,388	419
合計	1,085,526	4,488	250	453,157	3,284	2,388	8,246,370	10,596	1,338

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)連結会計年度(期間)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)連結会計年度(期間)におけるこの減損処理額は、平成24年度中間期1,210百万円、平成24年度2,748百万円、平成25年度中間期817百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(連結)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	113,904	▲6,901	77,367	▲3,701	98,282	▲4,258

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の 信託	146,263	146,263	—	133,664	133,664	—	135,565	135,565	—

(注) 「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(連結)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
評価差額	▲1,195	2,323	3,990
その他有価証券	3,367	6,666	8,966
満期保有目的の債券	▲4,562	▲4,342	▲4,976
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—	—
(▲) 繰延税金負債	100	742	485
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲1,295	1,580	3,504
(▲) 少数株主持分相当額	▲0	23	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	221	285	335
その他有価証券評価差額金	▲1,073	1,842	3,825

(注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成24年度中間期末(益)109百万円、平成24年度末(益)39百万円、平成25年度中間期末(損)13百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末				平成24年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	金利先物	売建	11,562	—	▲53	▲53	39,745	6,895	▲24	▲24	3,280	2,325	▲3	▲3
		買建	15,577	—	7	7	17,776	6,042	18	18	7,693	2,335	▲0	▲0
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取変動・支払変動	4,112,352	3,154,945	91,184	91,184	5,764,173	4,658,960	139,759	139,759	5,600,527	4,558,713	176,626	176,626
		受取変動・支払固定	3,770,135	2,819,407	▲60,704	▲60,704	5,321,691	4,281,517	▲116,222	▲116,222	5,125,244	4,099,234	▲147,575	▲147,575
		受取変動・支払変動	761,390	609,290	1,874	1,874	725,522	581,066	1,992	1,992	787,556	593,163	1,084	1,084
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	861,776	403,034	▲14,494	1,639	959,302	679,780	▲16,993	5,934	1,083,435	723,154	▲19,353	4,353
		買建	1,242,485	789,404	9,114	4,386	1,548,748	1,314,804	12,794	▲200	1,453,978	1,124,526	15,002	1,886
	金利オプション	売建	131,817	115,347	▲354	423	114,026	51,432	▲290	424	115,090	92,907	▲349	368
		買建	109,011	92,541	177	▲359	101,525	62,244	137	▲309	106,049	101,049	183	▲349
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					26,751	38,398			21,171	31,372			25,614	36,389

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成25年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ728百万円及び1,527百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定
取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末				平成24年度末					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ		677,341	601,389	▲32,353	▲32,353	838,559	724,366	▲31,222	▲31,222	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	為替予約	売建	697,697	95,002	26,459	26,459	781,175	93,164	▲18,765	▲18,765	673,772	101,842	▲22,475	▲22,475
		買建	627,432	152,931	▲17,204	▲17,204	519,931	148,373	37,211	37,211	477,400	158,504	55,253	55,253
	通貨オプション	売建	2,201,834	1,015,166	▲2,119	39,140	1,586,786	644,764	▲33,672	▲2,677	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
		買建	2,234,742	1,057,314	▲5,497	▲38,836	1,494,297	684,723	437	▲26,427	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					▲30,715	▲22,794			▲46,011	▲41,880			▲41,233	▲33,869

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	株式指数先物	売建	269	—	3	3	18,555	—	271	271	3,762	—	▲19	▲19
取引所	買建	13,160	—	78	78	4,021	—	▲34	▲34	24,115	—	282	282	
	株式指数オプション	売建	296,835	53,700	▲8,160	1,916	796,098	262,287	▲50,726	▲15,766	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
	買建	216,123	73,175	4,676	▲3,762	897,631	256,975	49,147	12,142	373,268	141,975	23,188	4,848	
	個別株オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	302,738	155,559	▲21,435	5,696	159,842	77,568	▲26,200	▲10,914	168,569	74,685	▲17,060	▲927
	買建	325,361	170,851	15,846	▲6,711	173,733	82,960	34,699	18,675	194,060	80,077	23,634	6,649	
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・ 短期変動金利支払 短期変動金利受取・ 株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	26,399	16,400	▲3,315	▲3,315	35,400	35,400	▲989	▲989	28,399	18,400	▲1,494	▲1,494
	買建	124,291	122,201	6,893	6,893	107,977	107,977	▲330	▲330	119,347	118,997	729	729	
合計				▲5,412	798			5,836	3,054			3,406	1,577	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
金融商品	債券先物	売建	57,858	—	▲48	▲48	22,086	—	▲82	▲82	20,504	—	▲92	▲92
取引所	買建	31,572	—	14	14	11,543	—	25	25	22,669	—	39	39	
	債券先物オプション	売建	35,948	—	▲35	4	8,640	—	▲12	0	—	—	—	—
	買建	44,979	—	26	▲33	—	—	—	—	31,114	—	13	▲10	
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲42	▲63			▲69	▲56			▲39	▲62	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価				
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益					
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	584,455	259,743	▲4,475	▲4,475	317,424	261,058	3,027	3,027	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	553,828	270,992	4,194	4,194	328,928	262,060	▲3,281	▲3,281	442,565	255,824	▲2,075	▲2,075	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,589	▲989	1,600	1,600	▲2,182	▲582	1,600	1,600	▲2,435	▲835	
合計				▲2,870	▲1,270			▲2,436	▲836			▲2,843	▲1,243	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係(連結)(続き)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末			平成24年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 預金、譲渡性預金等の有利息の 金融資産・負債	605,245	605,245	5,193	831,085	329,491	3,374	613,807	404,247	4,761
			256,753	237,804	▲14,752	246,900	227,606	▲11,053	237,107	224,610	▲14,555
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	—	—	—
			3,450	300	—	9,925	6,325	—	1,450	250	—
合計					▲9,558		▲7,679			▲9,793	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末			平成24年度末			
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	28,956	14,289	▲6,697	18,021	9,841	▲4,575	33,333	9,446	▲6,727
			29	—	▲0	—	—	—	—	—	—
為替予約の振当処理	為替予約	外貨建のその他資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計					▲6,697		▲4,575			▲6,727	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

事業の種類別セグメント情報(連結)

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要(単体)

主要な経営指標などの推移

(単位:百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	86,376	82,823	81,552	175,252	161,220
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,448	13,655	11,142	19,948	20,821
業務純益	5,106	18,666	11,142	25,261	30,875
経常利益	8,351	15,661	14,737	18,119	25,710
中間(当期)純利益	4,584	15,699	15,579	13,894	24,656
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株	2,750,346千株
純資産額	629,051	659,062	676,588	644,178	665,893
総資産額	8,080,974	7,907,159	7,879,976	7,874,437	8,307,655
預金残高(譲渡性預金を含む)	5,794,673	5,509,341	5,903,401	5,788,219	5,836,251
債券残高(社債を含む)	524,076	486,677	284,158	509,074	485,755
貸出金残高	4,060,852	4,264,126	4,139,960	4,102,638	4,224,433
有価証券残高	2,636,008	2,425,348	2,215,723	2,286,669	2,282,624
1株当たり純資産額	236.51円	247.84円	254.47円	242.21円	250.44円
1株当たり配当額(普通株式)	—	—	—	1.00円	1.00円
1株当たり中間(当期)純利益	1.72円	5.91円	5.87円	5.23円	9.29円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	—	—	5.87円	—	—
単体自己資本比率(国内基準)	12.96%	14.08%	15.93%	13.10%	14.31%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	19.10%	10.76%
従業員数	1,916人	1,903人	1,995人	1,895人	1,931人

(注)1. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「単体情報」中の「1株当たり情報」に記載しています。

3. 平成23年度及び平成24年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載していません。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は国内基準を採用しています。

5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成25年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者に加え、出向者を除いた就業者数は1,851人です。

単体業績の概要(続き)

損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

利益総括表

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
国内業務部門業務粗利益 ①	40,619	39,233	72,151
資金利益	34,031	37,610	61,133
役務取引等利益	2,080	2,665	3,878
特定取引利益	3,001	▲281	4,213
その他業務利益	1,506	▲761	2,925
国際業務部門業務粗利益 ①'	6,387	6,239	15,997
資金利益	800	▲98	922
役務取引等利益	317	981	1,271
特定取引利益	5,525	2,802	10,365
その他業務利益	▲255	2,554	3,437
業務粗利益(①+①') ②	47,007	45,472	88,148
経費 ③	33,351	34,330	67,327
うちのれん償却額 ④	70	120	131
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (②-③+④) ⑤	13,725	11,263	20,952
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (②-③) ⑥	13,655	11,142	20,821
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	▲5,010	—	▲10,054
業務純益(②-③-⑦) ⑧	18,666	11,142	30,875
実質業務純益(⑤+⑩)	18,795	13,504	25,999
臨時損益 ⑨	▲3,004	3,595	▲5,165
うち金銭の信託運用損益 ⑩	5,139	2,362	5,178
経常利益(⑧+⑨) ⑪	15,661	14,737	25,710
特別損益 ⑫	▲539	▲1,083	▲2,303
税引前中間(当期) 純利益(▲は税引前中間(当期) 純損失) (⑪+⑫) ⑬	15,122	13,654	23,406
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲120	▲1,925	▲789
法人税等調整額 ⑮	▲456	—	▲460
中間(当期) 純利益(▲は中間(当期) 純損失) (⑬-⑭-⑮)	15,699	15,579	24,656

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成24年度中間期及び平成24年度の貸倒引当金は全体で繰入超(平成24年度中間期609百万円、平成24年度416百万円)、平成25年度の貸倒引当金は全体で戻入超(1,257百万円)となっています。
 3. 平成24年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失1億円
 4. 平成25年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別損失: 減損損失10億円
 5. 平成24年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益: 新株予約権戻入益1億円
 特別損失: 子会社・関連会社株式等減損12億円、子会社・関連会社株式等売却損3億円、減損損失7億円

損益の状況(単体)

平成25年度中間期は、資金利益については、住宅ローン残高の堅調な積み上がりや平成23年10月に銀行本体で開始された消費者金融ファイナンス業務にかかる資金利益も着実に増加したことなどに伴い、前中間期比増加いたしました。また、非資金利益については、お客さまのニーズに即した商品・取引の提供に努め、お客さまとの取引による収益の獲得を図った一方で、市場関連取引が伸び悩んだこと、また金融市場の一時的な混乱を受けて、ALM業務において、市場の大幅な変動に伴う金利リスクを回避するために、国債売却損を計上したことなどにより、同比減少いたしました。この結果、当中間期の業務粗利益は同比15億円減少の454億円となりました。経費については、第二次中期経営計画を円滑に遂行するための施策を積極的に展開したことに伴うコストの計上もあり、同比9億円増加の343億円となりました。以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託

運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額)は135億円(前中間期比52億円減少)となりました。

次に、与信関連費用については、これまでの潜在リスク削減に向けたノンコア資産の圧縮等によって従来のような大口の引当が生じず、さらに不良債権の売却などによる貸倒引当金取崩益の計上や債権の良質化もあり、同比減少いたしました。また、保有株式に関する損益については、株式市場の回復に伴い、増加いたしました。この結果、当中間期の経常利益は147億円(同比9億円減少)となりました。

加えて、特別損益は10億円の損失(前中間期は5億円の損失)となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて19億円(益)を計上した結果、当中間純利益は155億円(同比1億円減少)となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要(続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位:百万円)

	平成23年度中間期末	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成23年度末	平成24年度末
資産					
うち現金預け金	223,180	301,181	602,436	330,047	546,411
うち特定取引資産	193,654	175,263	256,012	156,661	258,902
うち金銭の信託	343,854	282,258	209,417	307,526	255,505
うち有価証券	2,636,008	2,425,348	2,215,723	2,286,669	2,282,624
うち貸出金	4,060,852	4,264,126	4,139,960	4,102,638	4,224,433
うちその他資産	397,683	255,656	224,277	450,254	476,920
うち有形固定資産	17,956	20,605	18,455	21,471	19,600
うち無形固定資産	8,306	9,453	8,651	10,650	9,333
うち支払承諾見返	9,104	10,923	11,346	11,600	12,566
うち貸倒引当金	▲110,152	▲113,513	▲90,411	▲121,193	▲106,518
合計(資産の部)	8,080,974	7,907,159	7,879,976	7,874,437	8,307,655
負債及び資本／純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,641,687	5,192,904	5,694,313	5,610,134	5,631,651
うち譲渡性預金	152,986	316,436	209,088	178,084	204,600
うち債券	315,890	280,324	45,867	296,839	265,042
うち特定取引負債	155,221	128,633	228,820	127,697	226,202
うち借入金	315,428	489,978	356,129	245,728	479,854
うちその他負債	329,798	281,510	297,239	240,790	398,199
うち支払承諾	9,104	10,923	11,346	11,600	12,566
合計(負債の部)	7,451,922	7,248,097	7,203,387	7,230,258	7,641,761
(純資産の部)					
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	119,910	142,266	164,148	129,221	151,223
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558	▲72,558
その他有価証券評価差額金	▲6,935	▲1,324	625	▲1,031	2,976
繰延ヘッジ損益	▲4,393	▲2,293	▲8,520	▲4,476	▲8,657
新株予約権	1,357	1,301	1,222	1,354	1,238
合計(純資産の部)	629,051	659,062	676,588	644,178	665,893
合計(負債及び純資産の部)	8,080,974	7,907,159	7,879,976	7,874,437	8,307,655

資産・負債・純資産の状況(単体)

平成25年度中間期末の総資産は、平成24年度末比4,276億円減少の7兆8,799億円となりました。このうち、貸出金は住宅ローンの堅調な積み上げや銀行本体による消費者金融業務にかかる残高が増加した一方で、法人向け貸出において、資金需要の取り込みを図るうえでの厳しい状況が続く中、不良債権の回収もあって残高が減少したことにより、同比844

億円減少の4兆1,399億円となり、有価証券は主に不良債権処理に伴う社債の償還により同比669億円減少の2兆2,157億円となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、平成25年4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移行したこともあり、合計で同比671億円増加の5兆9,034億円となりました。また、純資産は利益剰余金の積み上げなどにより同比106億円増加の6,765億円となりました。

単体業績の概要(続き)

資金運用／調達勘定(単体)

(単位:億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,826	516	1.51%	68,942	542	1.57%	69,507	960	1.38%
預け金	212	1	1.08	290	3	2.72	205	2	1.21
コールローン及び買入手形	449	0	0.13	744	0	0.14	604	0	0.12
買現先勘定	301	0	0.39	572	1	0.36	468	1	0.39
債券貸借取引支払保証金	162	0	0.11	16	0	0.11	157	0	0.11
有価証券	23,033	176	1.52	23,242	167	1.43	23,827	261	1.09
貸出金	41,239	327	1.58	41,741	357	1.70	41,696	670	1.60
その他資金運用	2,426	10	0.86	2,333	9	0.78	2,547	20	0.79
金利スワップ等	—	0	—	—	3	—	—	2	—
資金調達勘定	67,913	178	0.52	72,775	175	0.48	69,348	358	0.51
預金	54,310	116	0.42	58,039	112	0.38	54,076	230	0.42
譲渡性預金	2,368	1	0.14	2,101	1	0.11	2,578	3	0.14
債券	2,897	5	0.37	855	1	0.28	2,820	9	0.34
コールマネー及び売渡手形	1,309	0	0.10	1,241	0	0.10	1,414	1	0.10
売現先勘定	5	0	0.23	78	0	0.22	55	0	0.19
債券貸借取引受入保証金	1,448	0	0.11	4,553	1	0.07	2,227	2	0.11
借入金	3,500	12	0.73	3,540	13	0.74	4,011	26	0.66
社債	2,071	40	3.86	2,319	45	3.91	2,118	83	3.95
その他資金調達	1	0	n.m.	45	0	n.m.	45	0	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金運用収益－資金調達費用	67,826	338	0.99	68,942	367	1.06	69,507	601	0.86

- (注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。
3. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末 (パーゼルII)	平成25年度中間期末 (パーゼルII)	平成24年度末 (パーゼルII)
基本的項目(Tier I)	資本金	512,204	512,204	512,204
	普通株式	512,204	512,204	512,204
	非累積的永久優先株	—	—	—
	新株式申込証拠金	—	—	—
	資本準備金	79,465	79,465	79,465
	その他資本剰余金	—	—	—
	利益準備金	12,097	12,628	12,628
	その他利益剰余金	130,169	151,520	138,595
	その他	56,516	57,791	57,547
	自己株式(▲)	72,558	72,558	72,558
	自己株式申込証拠金	—	—	—
	社外流出予定額(▲)	—	—	2,653
	その他有価証券の評価差損(▲)	—	—	—
	新株予約権	1,301	1,222	1,238
	営業権相当額(▲)	—	—	—
	のれん相当額(▲)	902	1,141	1,262
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	1,704	1,420	1,562
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	9,715	9,522	9,555
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	27,324	13,903	23,593
	繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
	繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
	計①	679,549	716,287	690,494
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	23,443	24,222	24,073
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	56,516	57,791	57,547
補完的項目(Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
	一般貸倒引当金	2,218	2,697	2,442
	負債性資本調達手段等	177,653	169,461	169,798
	うち永久劣後債務	28,487	27,653	29,358
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	149,165	141,808	140,440
	計	179,871	172,159	172,240
	うち自己資本への算入額②	179,871	172,159	172,240
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,177	4,853	5,801
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	27,324	13,903	23,593
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	5,467	4,267	4,059
	自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	5,292	5,770	5,560
	計③	44,262	28,794	39,014
自己資本額	(①+②-③)④	815,158	859,651	823,720
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	5,129,560	4,718,971	5,072,072
	オフ・バランス取引項目	280,810	291,679	289,482
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	213,858	216,118	220,647
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	162,558	169,658	172,465
	信用リスク・アセット調整額	—	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—
	計⑤	5,786,788	5,396,428	5,754,668
	Tier I 比率(①/⑤×100)	11.74%	13.27%	11.99%
	単体自己資本比率(国内基準)(=④/⑤×100)	14.08%	15.93%	14.31%

■ 優先出資証券の概要

P46~47をご覧ください。

中間財務諸表（単体）

当行の（中間）財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの（中間）監査証明を受けております。以下の（中間）貸借対照表、（中間）損益計算書、（中間）株主資本等変動計算書は、上記の（中間）財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成24年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成25年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成24年度末 (前事業年度末)
資産の部			
現金預け金 ^{*9}	301,181	602,436	546,411
コールローン	—	—	18,806
買現先勘定	38,387	53,216	78,507
買入金銭債権	217,996	191,928	198,768
特定取引資産 ^{*2}	175,263	256,012	258,902
金銭の信託 ^{*9}	282,258	209,417	255,505
有価証券 ^{*1,2,9,14}	2,425,348	2,215,723	2,282,624
投資損失引当金	▲3,370	▲3,370	▲3,370
貸出金 ^{*3,4,5,6,7,8,9,10}	4,264,126	4,139,960	4,224,433
外国為替 ^{*7}	22,729	37,746	33,857
その他資産	255,656	224,277	476,920
その他の資産 ^{*9}	255,656	224,277	476,920
有形固定資産 ^{*11}	20,605	18,455	19,600
無形固定資産	9,453	8,651	9,333
債券繰延資産	113	47	95
繰延税金資産	10,923	4,536	1,210
支払承諾見返	—	11,346	12,566
貸倒引当金	▲113,513	▲90,411	▲106,518
資産の部合計	7,907,159	7,879,976	8,307,655
負債の部			
預金 ^{*9}	5,192,904	5,694,313	5,631,651
譲渡性預金	316,436	209,088	204,600
債券	280,324	45,867	265,042
コールマネー ^{*9}	230,077	120,000	170,094
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	106,803	—	28,377
特定取引負債	128,633	228,820	226,202
借入金 ^{*9,12}	489,978	356,129	479,854
外国為替	178	224	368
社債 ^{*13}	206,352	238,291	220,713
その他負債	281,510	297,239	398,199
未払法人税等	311	312	317
リース債務	1	0	1
資産除去債務	6,955	7,198	6,986
その他の負債 ^{*9}	274,242	289,728	390,894
賞与引当金	1,745	2,067	4,091
繰延税金負債	2,227	—	—
支払承諾 ^{*9}	10,923	11,346	12,566
負債の部合計	7,248,097	7,203,387	7,641,761
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	142,266	164,148	151,223
利益準備金	12,097	12,628	12,097
その他利益剰余金	130,169	151,520	139,126
繰越利益剰余金	130,169	151,520	139,126
自己株式	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計	661,378	683,260	670,335
その他有価証券評価差額金	▲1,324	625	2,976
繰延ヘッジ損益	▲2,293	▲8,520	▲8,657
評価・換算差額等合計	▲3,617	▲7,894	▲5,680
新株予約権	1,301	1,222	1,238
純資産の部合計	659,062	676,588	665,893
負債及び純資産の部合計	7,907,159	7,879,976	8,307,655

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間会計期間)	平成25年度中間期 (当中間会計期間)	平成24年度 (前事業年度)
経常収益	82,823	81,552	161,220
資金運用収益	51,680	54,288	96,029
(うち貸出金利息)	32,721	35,756	67,040
(うち有価証券利息配当金)	17,634	16,700	26,144
役務取引等収益	7,756	11,072	17,004
特定取引収益	10,373	3,605	17,006
その他業務収益	4,581	5,627	11,925
その他経常収益*1	8,430	6,957	19,254
経常費用	67,161	66,814	135,510
資金調達費用	17,844	17,570	35,895
(うち預金利息)	11,660	11,207	23,085
(うち社債利息)	4,011	4,556	8,381
役務取引等費用	5,363	7,429	11,865
特定取引費用	1,846	1,084	2,427
その他業務費用	3,326	3,830	5,551
営業経費*2	34,339	35,619	69,701
その他経常費用*3	4,441	1,280	10,068
経常利益	15,661	14,737	25,710
特別利益	43	16	107
特別損失*4	583	1,099	2,410
税引前中間純利益	15,122	13,654	23,406
法人税、住民税及び事業税	▲120	▲120	▲789
法人税等調整額	▲456	▲1,804	▲460
法人税等合計	▲577	▲1,925	▲1,249
中間純利益	15,699	15,579	24,656

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度中間期 (前中間会計期間)	平成25年度中間期 (当中間会計期間)	平成24年度 (前事業年度)
株主資本			
資本金			
当期首残高	512,204	512,204	512,204
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204	512,204
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
資本剰余金合計			
当期首残高	79,465	79,465	79,465
当中間期変動額	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465	79,465
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	11,566	12,097	11,566
当中間期変動額	—	—	—
剰余金の配当	530	530	530
当中間期変動額合計	530	530	530
当中間期末残高	12,097	12,628	12,097

中間株主資本等変動計算書(続き)

	(単位:百万円)		
	平成24年度中間期 (前中間会計期間)	平成25年度中間期 (当中間会計期間)	平成24年度 (前事業年度)
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	117,654	139,126	117,654
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲3,184	▲3,184	▲3,184
中間純利益	15,699	15,579	24,656
当中間期変動額合計	12,515	12,394	21,471
当中間期末残高	130,169	151,520	139,126
利益剰余金合計			
当期首残高	129,221	151,223	129,221
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	15,699	15,579	24,656
当中間期変動額合計	13,045	12,925	22,002
当中間期末残高	142,266	164,148	151,223
自己株式			
当期首残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	▲72,558	▲72,558	▲72,558
株主資本合計			
当期首残高	648,332	670,335	648,332
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	15,699	15,579	24,656
当中間期変動額合計	13,045	12,925	22,002
当中間期末残高	661,378	683,260	670,335
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	▲1,031	2,976	▲1,031
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲292	▲2,350	4,008
当中間期変動額合計	▲292	▲2,350	4,008
当中間期末残高	▲1,324	625	2,976
繰延ヘッジ損益			
当期首残高	▲4,476	▲8,657	▲4,476
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,183	137	▲4,180
当中間期変動額合計	2,183	137	▲4,180
当中間期末残高	▲2,293	▲8,520	▲8,657
評価・換算差額等合計			
当期首残高	▲5,508	▲5,680	▲5,508
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,890	▲2,213	▲172
当中間期変動額合計	1,890	▲2,213	▲172
当中間期末残高	▲3,617	▲7,894	▲5,680
新株予約権			
当期首残高	1,354	1,238	1,354
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲53	▲16	▲115
当中間期変動額合計	▲53	▲16	▲115
当中間期末残高	1,301	1,222	1,238
純資産合計			
当期首残高	644,178	665,893	644,178
当中間期変動額			
剰余金の配当	▲2,653	▲2,653	▲2,653
中間純利益	15,699	15,579	24,656
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,837	▲2,229	▲288
当中間期変動額合計	14,883	10,695	21,714
当中間期末残高	659,062	676,588	665,893

注記事項

(平成25年度中間期/当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年(行内における利用可能期間)
のれん	3年～10年
その他の無形固定資産(商標価値)	7年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

(1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

(2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,074百万円(前事業年度末は58,192百万円)であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるものであります。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

注記事項(続き)

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	441,677百万円	441,701百万円
出資金	2,590百万円	3,474百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
(再)担保に差し入れている有価証券	44,273百万円	37,031百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	50,597百万円	26,836百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	8,180百万円	8,283百万円
延滞債権額	211,219百万円	171,548百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,147百万円	1,234百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	4,538百万円	5,475百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	225,086百万円	186,542百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	486百万円	238百万円

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号)に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	16,219百万円	15,213百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。		
	8,125百万円	8,134百万円

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	2,418百万円	2,250百万円
有価証券	872,770百万円	619,520百万円
貸出金	59,638百万円	51,774百万円
その他の資産	188,351百万円	24,751百万円
担保資産に対応する債務		
預金	418百万円	916百万円
コールマネー	170,000百万円	120,000百万円
債券貸借取引受入担保金	28,377百万円	—百万円
借入金	355,854百万円	240,229百万円
その他の負債	2,483百万円	2,223百万円
支払承諾	914百万円	911百万円
上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。		
	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	173,620百万円	169,509百万円

金銭の信託には、子会社の貸出債権証券化取引に係る現金準備金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
現金準備金	30,990百万円	30,990百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び現先取引に係る差入保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		
	前事業年度	当中間会計期間
先物取引差入証拠金	5,102百万円	8,546百万円
金融商品等差入担保金	8,893百万円	11,363百万円
保証金	9,346百万円	9,273百万円
現先取引に係る差入保証金	4,473百万円	2,551百万円

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	3,194,058百万円	3,220,434百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	3,027,132百万円	3,041,070百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

注記事項(続き)

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度	当中間会計期間
減価償却累計額	14,098百万円	14,831百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付借入金	92,500百万円	89,400百万円

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	215,762百万円	233,340百万円

※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	31,675百万円	26,697百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,227百万円	1,170百万円
無形固定資産	1,663百万円	1,358百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	609百万円	—百万円
貸出金償却	2,555百万円	981百万円
株式等償却	755百万円	32百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。
前中間会計期間
特別損失には、有形固定資産の減損損失171百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した無人店舗について、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。

当中間会計期間
特別損失には、固定資産の減損損失1,072百万円を含んでおります。これは事業環境等を勘案し、廃止を決定した店舗等の資産や、利用並びに開発を中止したソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損したものであります。固定資産の種類毎の減損損失の内訳は、有形固定資産715百万円及び無形固定資産356百万円であります。

中間損益計算書関係

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金戻入益	—百万円	1,257百万円
償却債権取立益	1,659百万円	684百万円
株式等売却益	915百万円	1,770百万円
金銭の信託運用益	5,176百万円	2,363百万円

中間株主資本等変動計算書関係

前中間会計期間

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成24年3月31日	平成24年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当中間会計期間

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	(単位:千株) 摘要
自己株式					
普通株式	96,427	—	—	96,427	
合計	96,427	—	—	96,427	

2. 配当に関する事項

当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

注記事項(続き)

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)	(単位:百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
1年内	3,748	3,675
1年超	17,385	15,598
合計	21,133	19,274

(貸手側)	(単位:百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
1年内	115	115
1年超	289	232
合計	405	347

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	(単位:百万円)	
	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	439,838	439,862
関連会社株式	1,838	1,838
合計	441,677	441,701

1株当たり情報

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間
(1) 1株当たり中間純利益金額(円)	5.91	5.87
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	15,699	15,579
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	15,699	15,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,653,919	2,653,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	5.87
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3
うち新株予約権(千株)	—	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権19種類 (新株予約権の数17,816個)	新株予約権18種類 (新株予約権の数16,942個)

(注) なお、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

損益などの状況(単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	34,031	800	34,831	37,610	▲98	37,512	61,133	922	62,056
資金運用収益	46,709	5,188	51,680	49,932	4,420	54,288	86,530	9,816	96,029
			(217)			(64)			(317)
資金調達費用	12,677	4,388	16,849	12,321	4,519	16,776	25,397	8,894	33,973
			(217)			(64)			(317)
役務取引等利益	2,080	317	2,397	2,665	981	3,646	3,878	1,271	5,149
役務取引等収益	7,116	640	7,756	9,704	1,368	11,072	15,007	1,997	17,004
役務取引等費用	5,035	323	5,359	7,038	387	7,425	11,129	725	11,854
特定取引利益	3,001	5,525	8,526	▲281	2,802	2,520	4,213	10,365	14,579
特定取引収益	4,893	5,480	10,373	620	2,985	3,605	6,645	10,361	17,006
特定取引費用	1,891	▲45	1,846	901	183	1,084	2,431	▲3	2,427
その他業務利益	1,506	▲255	1,251	▲761	2,554	1,793	2,925	3,437	6,363
その他業務収益	3,589	992	4,581	2,302	3,324	5,627	7,836	4,088	11,925
その他業務費用	2,083	1,247	3,330	3,064	769	3,834	4,910	650	5,561
業務粗利益	40,619	6,387	47,007	39,233	6,239	45,472	72,151	15,997	88,148
業務粗利益率	1.28%	2.21%	1.38%	1.23%	2.08%	1.31%	1.12%	2.68%	1.26%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期995百万円、平成25年度中間期793百万円、平成24年度1,922百万円)を、「役務取引等費用」は債券関係役務費用(平成24年度中間期4百万円、平成25年度中間期4百万円、平成24年度10百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	6,286,152	575,209	6,782,628	6,324,782	596,403	6,894,200	6,414,234	595,961	6,950,753
利息	46,709	5,188	51,680	49,932	4,420	54,288	86,530	9,816	96,029
利回り	1.48%	1.79%	1.51%	1.57%	1.47%	1.57%	1.34%	1.64%	1.38%
資金調達勘定									
平均残高	5,995,004	549,185	6,465,455	6,480,858	562,000	7,015,873	6,117,197	558,418	6,616,173
利息	12,677	4,388	16,849	12,321	4,519	16,776	25,397	8,894	33,973
利回り	0.42%	1.59%	0.51%	0.37%	1.60%	0.47%	0.41%	1.59%	0.51%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門:平成24年度中間期253,733百万円、平成25年度中間期742,155百万円、平成24年度313,712百万円、国際業務部門:平成24年度中間期1,487百万円、平成25年度中間期1,324百万円、平成24年度1,396百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門:平成24年度中間期273,802百万円、平成25年度中間期213,574百万円、平成24年度268,028百万円、国際業務部門:平成24年度中間期52,114百万円、平成25年度中間期48,086百万円、平成24年度50,641百万円)及び利息(国内業務部門:平成24年度中間期579百万円、平成25年度中間期406百万円、平成24年度1,113百万円、国際業務部門:平成24年度中間期416百万円、平成25年度中間期387百万円、平成24年度808百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	▲9,636	▲1,101	▲10,078	571	379	1,684	▲3,754	▲290	▲3,218
利率による増減	10,568	1,652	11,780	2,652	▲1,147	924	▲9,693	▲630	▲10,729
純増減	932	551	1,702	3,223	▲768	2,608	▲13,447	▲920	▲13,947
支払利息									
残高による増減	▲2,935	▲1,012	▲3,498	2,040	203	2,807	▲930	▲328	▲881
利率による増減	▲693	652	▲269	▲2,396	▲72	▲2,880	▲4,738	▲123	▲4,818
純増減	▲3,628	▲360	▲3,767	▲356	131	▲73	▲5,668	▲451	▲5,699

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.48%	1.79%	1.51%	1.57%	1.47%	1.57%	1.34%	1.64%	1.38%
資金調達原価	1.47	2.01	1.51	1.37	2.06	1.43	1.43	2.01	1.50
総資金利鞘	0.01	▲0.22	0.00	0.20	▲0.59	0.14	▲0.09	▲0.37	▲0.12

(5) 利鞘(国内業務部門)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
資金運用利回り①	1.48%	1.57%	1.34%
貸出金利回り	1.56	1.67	1.58
有価証券利回り	1.48	1.49	1.03
資金調達原価②	1.47	1.37	1.43
資金調達利回り③	0.42	0.37	0.41
預金利回り	0.39	0.36	0.39
債券利回り	0.37	0.28	0.34
総資金利鞘(①-②)	0.01	0.20	▲0.09
資金運用利回り-資金調達利回り(①-③)	1.06	1.20	0.93

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,116	640	7,756	9,704	1,368	11,072	15,007	1,997	17,004
うち債券・預金・貸出業務	1,753	167	1,921	2,726	626	3,352	4,011	956	4,968
うち為替業務	424	72	496	424	208	633	858	176	1,034
うち証券関連業務	1,308	9	1,318	2,435	7	2,442	3,106	18	3,124
うち代理業務	618	18	636	513	14	527	879	34	913
うち保護預り・貸金庫業務	2	—	2	2	—	2	3	—	3
うち保証業務	32	4	36	26	5	31	62	9	71
役務取引等費用	5,035	323	5,359	7,038	387	7,425	11,129	725	11,854
うち為替業務	664	24	689	639	51	690	1,322	53	1,375
役務取引等利益	2,080	317	2,397	2,665	981	3,646	3,878	1,271	5,149

(7) 特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	4,893	5,480	10,373	620	2,985	3,605	6,645	10,361	17,006
うち商品有価証券収益	—	—	—	33	2	35	69	4	74
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	4,893	5,480	10,373	586	2,983	3,570	6,575	10,357	16,932
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	1,891	▲45	1,846	901	183	1,084	2,431	▲3	2,427
うち商品有価証券費用	17	▲2	14	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	1,865	▲85	1,779	819	78	898	2,363	▲104	2,258
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	9	41	51	81	104	186	67	101	168
特定取引利益	3,001	5,525	8,526	▲281	2,802	2,520	4,213	10,365	14,579

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体)(続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,506	▲255	1,251	▲761	2,554	1,793	2,925	3,437	6,363
国債等債券関係損益	1,585	940	2,526	▲773	▲433	▲1,206	2,663	1,180	3,844
外国為替売買損益	—	▲1,240	▲1,240	—	3,146	3,146	—	2,405	2,405
金融派生商品損益	▲634	212	▲421	145	134	279	▲737	46	▲690
債券費	▲61	▲2	▲64	▲87	▲1	▲89	▲154	▲4	▲159
その他	616	▲164	451	▲46	▲291	▲337	1,153	▲190	963

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
給料・手当	8,064	8,503	16,994
退職給付費用	1,980	2,112	4,401
福利厚生費	1,552	1,690	3,051
減価償却費	2,890	2,529	5,715
土地建物機械賃借料	3,125	3,186	6,264
営繕費	1,320	1,529	2,733
消耗品費	163	220	357
給水光熱費	366	396	722
旅費	162	192	325
通信費	711	653	1,372
広告宣伝費	2,647	2,971	5,392
租税公課	1,640	1,607	3,212
その他	9,714	10,025	19,158
合計	34,339	35,619	69,701

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
臨時収益	8,430	6,957	19,254
株式等売却益	915	1,770	3,024
金銭の信託運用益	5,176	2,363	5,244
その他	2,339	1,566	10,985
臨時費用	11,435	3,362	24,419
株式等売却損	0	0	0
株式等償却	755	32	1,242
金銭の信託運用損	36	1	66
不良債権処理にかかる損失	8,176	981	17,334
貸出金償却	2,555	981	6,863
個別貸倒引当金繰入額	5,620	—	10,471
その他債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他	2,466	2,347	5,775
臨時損益	▲3,004	3,595	▲5,165

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況(単体)(続き)

(11) 有価証券関連損益

	(単位:百万円)		
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
国債等債券損益	2,526	▲1,206	3,844
売却益	3,570	1,511	7,452
償還益	177	511	237
売却損(▲)	▲249	▲2,388	▲1,336
償還損(▲)	—	▲30	—
償却(▲)	▲971	▲810	▲2,508
株式等損益	158	1,738	1,781
売却益	915	1,770	3,024
売却損(▲)	▲0	▲0	▲0
償却(▲)	▲755	▲32	▲1,242

(12) 与信関連費用などの内訳(単体)

	(単位:百万円)		
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
貸出金償却	2,555	981	6,863
その他債権売却損	—	—	—
貸倒引当金繰入(▲取崩)額	609	▲1,257	416
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額	▲5,010	▲140	▲10,054
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額	5,620	▲1,116	10,471
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額	—	—	—
償却債権取立益(▲)	▲1,659	▲684	▲8,537
合計	1,505	▲960	▲1,256

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

(1) 預金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,117,039	—	3,117,039	3,526,225	—	3,526,225	3,255,436	—	3,255,436
うち固定自由金利定期預金	3,117,039	—	3,117,039	3,526,225	—	3,526,225	3,255,436	—	3,255,436
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,681,909	—	1,681,909	1,736,935	—	1,736,935	1,935,908	—	1,935,908
その他の預金	22,518	371,436	393,955	19,929	411,222	431,152	21,840	418,465	440,306
計	4,821,468	371,436	5,192,904	5,283,091	411,222	5,694,313	5,213,185	418,465	5,631,651
譲渡性預金	316,436	—	316,436	209,088	—	209,088	204,600	—	204,600
合計	5,137,905	371,436	5,509,341	5,492,179	411,222	5,903,401	5,417,785	418,465	5,836,251

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
定期預金	3,117,039	3,526,225	3,255,436
3カ月未満	1,535,256	1,577,268	1,489,525
3カ月以上6カ月未満	219,108	429,556	187,358
6カ月以上1年未満	158,114	524,705	548,302
1年以上2年未満	898,369	235,589	521,534
2年以上3年未満	144,487	257,840	209,317
3年以上	161,702	501,265	299,398
うち固定自由金利定期預金	3,117,039	3,526,225	3,255,436
3カ月未満	1,535,256	1,577,268	1,489,525
3カ月以上6カ月未満	219,108	429,556	187,358
6カ月以上1年未満	158,114	524,705	548,302
1年以上2年未満	898,369	235,589	521,534
2年以上3年未満	144,487	257,840	209,317
3年以上	161,702	501,265	299,398
うち変動自由金利定期預金	—	—	—
3カ月未満	—	—	—
3カ月以上6カ月未満	—	—	—
6カ月以上1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	—	—	—
2年以上3年未満	—	—	—
3年以上	—	—	—

営業の状況(単体)(続き)

(3) 預金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	3,202,771	—	3,202,771	3,481,262	—	3,481,262	3,209,209	—	3,209,209
うち固定自由金利定期預金	3,202,771	—	3,202,771	3,481,262	—	3,481,262	3,209,209	—	3,209,209
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
流動性預金	1,837,907	—	1,837,907	1,886,451	—	1,886,451	1,796,594	—	1,796,594
その他の預金	23,600	366,744	390,344	22,507	413,704	436,212	23,578	378,289	401,867
計	5,064,279	366,744	5,431,024	5,390,221	413,704	5,803,925	5,029,381	378,289	5,407,671
譲渡性預金	236,849	—	236,849	210,150	—	210,150	257,810	—	257,810
合計	5,301,128	366,744	5,667,873	5,600,371	413,704	6,014,075	5,287,192	378,289	5,665,481

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	380,069	7.32%	395,235	6.94%	574,006	10.19%
個人	4,491,527	86.50	4,988,242	87.60	4,693,623	83.35
公金	3,921	0.08	3,074	0.05	2,782	0.05
金融機関	317,192	6.11	307,515	5.40	361,002	6.41
合計	5,192,711	100.00	5,694,068	100.00	5,631,416	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 債券発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	278,424	1,900	280,324	44,067	1,800	45,867	263,142	1,900	265,042
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	278,424	1,900	280,324	44,067	1,800	45,867	263,142	1,900	265,042

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。

2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。

3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

営業の状況(単体)(続き)

(6) 債券発行残高の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
利付長期信用債券	280,324		45,867		265,042	
1年以下	60,178		5,483		48,249	
1年超3年以下	96,645		26,360		101,040	
3年超5年以下	123,401		14,023		115,651	
5年超7年以下	—		—		—	
7年超	100		—		100	
割引長期信用債券						
合計	280,324		45,867		265,042	
1年以下	60,178		5,483		48,249	
1年超3年以下	96,645		26,360		101,040	
3年超5年以下	123,401		14,023		115,651	
5年超7年以下	—		—		—	
7年超	100		—		100	

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(7) 債券発行平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	287,823	1,900	289,723	83,672	1,876	85,548	280,129	1,900	282,029
割引長期信用債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	287,823	1,900	289,723	83,672	1,876	85,548	280,129	1,900	282,029

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券を含んでいます。
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、及び「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

(8) 社債発行期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	5,451	5,451	—	4,951	4,951	—	4,951	4,951
劣後特約付社債	74,000	126,901	200,901	85,400	147,940	233,340	75,400	140,362	215,762
合計	74,000	132,352	206,352	85,400	152,891	238,291	75,400	145,313	220,713

(9) 社債発行平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	—	5,524	5,524	—	4,951	4,951	—	5,479	5,479
劣後特約付社債	74,000	127,646	201,646	81,738	145,304	227,043	75,465	130,951	206,416
合計	74,000	133,171	207,171	81,738	150,255	231,994	75,465	136,430	211,896

営業の状況(単体)(続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,457,714	233,096	3,690,811	3,349,224	203,513	3,552,737	3,436,590	228,739	3,665,330
手形貸付	25,034	1,448	26,482	24,562	1,268	25,831	24,783	2,674	27,458
当座貸越	546,231	—	546,231	561,230	—	561,230	531,309	—	531,309
割引手形	600	—	600	161	—	161	335	—	335
合計	4,029,581	234,544	4,264,126	3,935,179	204,781	4,139,960	3,993,019	231,414	4,224,433

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

貸出金	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
	貸出金	4,264,126	4,139,960
1年以下	1,073,022	921,576	1,019,705
1年超3年以下	888,768	791,296	887,540
3年超5年以下	693,658	771,085	640,005
5年超7年以下	317,943	204,327	308,939
7年超	1,172,770	1,299,069	1,240,477
期間の定めのないもの	117,963	152,605	127,765
うち固定金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	50,015	27,555	48,121
3年超5年以下	28,257	144,485	15,309
5年超7年以下	167,959	12,006	153,336
7年超	532,487	664,532	589,900
期間の定めのないもの	50,559	107,019	77,034
うち変動金利	—	—	—
1年以下	—	—	—
1年超3年以下	838,753	763,741	839,418
3年超5年以下	665,400	626,600	624,696
5年超7年以下	149,984	192,320	155,603
7年超	640,283	634,536	650,576
期間の定めのないもの	67,403	45,586	50,730

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,363,030	228,177	3,591,207	3,410,144	214,375	3,624,520	3,389,887	232,802	3,622,690
手形貸付	25,221	872	26,094	24,537	1,515	26,052	26,261	1,133	27,394
当座貸越	506,166	18	506,184	523,306	—	523,306	519,086	9	519,096
割引手形	438	—	438	307	—	307	435	—	435
合計	3,894,856	229,068	4,123,925	3,958,294	215,891	4,174,186	3,935,670	233,945	4,169,616

営業の状況(単体)(続き)

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,579,822	37.05%	1,697,100	40.99%	1,655,428	39.19%
運転資金	2,684,303	62.95	2,442,859	59.01	2,569,005	60.81
合計	4,264,126	100.00	4,139,960	100.00	4,224,433	100.00

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,190,616	100.00%	4,103,123	100.00%	4,178,001	100.00%
製造業	222,532	5.31	203,930	4.97	232,018	5.55
農業、林業	267	0.01	205	0.01	236	0.01
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	258	0.01	118	0.00	113	0.00
建設業	13,771	0.33	11,509	0.28	10,697	0.26
電気・ガス・熱供給・水道業	110,223	2.63	139,293	3.39	124,763	2.99
情報通信業	38,654	0.92	34,327	0.84	30,451	0.73
運輸業、郵便業	222,793	5.32	203,459	4.96	219,063	5.24
卸売業、小売業	80,130	1.91	73,354	1.79	70,229	1.68
金融業、保険業	1,205,650	28.77	1,037,065	25.28	1,098,887	26.30
不動産業	594,721	14.19	542,847	13.23	581,112	13.91
各種サービス業	372,768	8.90	344,446	8.39	369,569	8.85
地方公共団体	118,013	2.82	108,484	2.64	114,073	2.73
個人	1,065,507	25.43	1,254,712	30.58	1,166,167	27.91
海外円借款、国内店名義現地貸	145,323	3.47	149,368	3.64	160,617	3.84
海外及び特別国際金融取引勘定分	73,509	100.00%	36,837	100.00%	46,432	100.00%
政府等	1,971	2.68	1,699	4.61	1,884	4.06
金融機関	875	1.19	681	1.85	899	1.94
商工業	70,662	96.13	34,456	93.54	43,648	94.01
その他	—	—	—	—	—	—
合計	4,264,126	—	4,139,960	—	4,224,433	—

(6) LBO

(単位:億円)

	平成25年度 中間期末 (a)	平成24年度末 (b)	比較 (a) - (b)
	LBO (注1) (注3)	1,347	1,697
国内	1,333 (注2)	1,677	▲344
米国	14	14	0
欧州	—	—	—
その他	—	5	▲5
(業種別残高比率)			
製造業	9.0%		
情報通信業	1.7%		
卸売業・小売業	5.9%		
金融業・保険業	16.3%		
各種サービス業	67.1%		
合計	100.0%		

- (注) 1. 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しています。
2. 平成25年度中間期末現在、未実行分は、国内のみで24億円です。
3. 海外SPCを通じた案件も含まれていますが、本表の分類ではリスクの所在の観点から分類しています。

営業の状況(単体)(続き)

(7) 地域別 海外・オフショアローン残高

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
米国	44,038	7,807	8,399
米国アセットバック投資	5,318	—	—
欧州	43,926	26,075	43,619
欧州アセットバック投資	22,377	12,984	18,591
その他	130,868	152,322	155,030
海外・オフショアローン合計	218,833	186,205	207,049
アセットバック投資合計	27,695	12,984	18,591

(8) 担保別貸出金期末残高

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
有価証券	68,328	54,267	54,247
債権	175,129	144,158	145,223
商品	—	—	—
土地建物	1,069,677	1,183,498	1,125,395
工場	5	1	3
財団	8,854	7,283	8,380
船舶	65,848	62,419	62,075
その他	147,589	134,542	147,449
計	1,535,434	1,586,171	1,542,774
保証	226,534	266,349	247,438
信用	2,502,157	2,287,439	2,434,220
合計	4,264,126	4,139,960	4,224,433
うち劣後特約付貸出金	75,137	52,813	75,228

(9) 中小企業等に対する貸出金期末残高

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
総貸出金	204,745件 4,190,616	337,251件 4,103,123	268,855件 4,178,001
中小企業等貸出金	204,351件 2,706,339	336,852件 2,800,548	268,439件 2,749,744
比率	99.81% 64.58	99.88% 68.25	99.85% 65.81

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引助成金は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

(10) 個人向けローン期末残高

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
消費者ローン	1,050,169	1,240,512	1,150,790
住宅ローン	1,011,232	1,144,827	1,085,165
その他ローン	38,937	95,684	65,625

(11) リスク管理債権期末残高

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
貸出金残高	4,264,126	(100.00%)	4,139,960	(100.00%)	4,224,433	(100.00%)
破綻先債権	5,370	(0.13)	8,283	(0.20)	8,180	(0.19)
延滞債権	241,761	(5.67)	171,548	(4.14)	211,219	(5.00)
3カ月以上延滞債権	743	(0.02)	1,234	(0.03)	1,147	(0.03)
貸出条件緩和債権	1,966	(0.05)	5,475	(0.13)	4,538	(0.11)
合計	249,842	(5.86)	186,542	(4.51)	225,086	(5.33)
貸倒引当金	113,513	—	90,411	—	106,518	—
引当率	45.4%	—	48.5%	—	47.3%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. ()内は「貸出金残高」に占める割合です。

営業の状況(単体)(続き)

(12) 業種別リスク管理債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	249,842	186,542	225,086
製造業	7,446	6,294	7,507
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	50	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	—	1,983	2,182
運輸業、郵便業	2,907	2,981	2,981
卸売業、小売業	—	211	—
金融業、保険業	43,376	41,615	41,997
不動産業	151,683	84,730	128,485
各種サービス業	26,211	28,269	28,245
地方公共団体	—	—	—
個人	3,561	4,403	4,189
海外円借款、国内店名義現地貸	14,606	16,053	9,495
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
商工業	—	—	—
その他	—	—	—
合計	249,842	186,542	225,086

(13) 地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
米国	—	—	—
米国アセットバック投資	—	—	—
欧州	11,258	12,984	5,976
欧州アセットバック投資	11,208	12,984	5,976
その他	3,348	3,069	3,519
海外・オフショアローン合計	14,606	16,053	9,495
アセットバック投資合計	11,208	12,984	5,976

(注) 平成25年度中間期末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は19億円、担保・保証等は98億円で、保全率は90.6%です。

営業の状況(単体)(続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図(単体)^(注1)

平成25年9月末

(単位:億円)

自己査定における債務者区分		内部格付	引当率(年率)	金融再生法に基づく開示債権 ^{(注2)(注3)}		リスク管理債権 ^(注2)	
				貸出金	その他	貸出金	
破綻先		9E	100.0% (無担保部分)	41,399	1,060	41,399	
実質破綻先		9D	100.0% (無担保部分)				
破綻懸念先		9C	95.3% (無担保部分)	336 (保全額、保全率) (336*, 100.0%) *貸倒引当金は一、担保保全額は336億円		82	
危険債権				1,615 (保全額、保全率) (1,550*, 96.0%) *貸倒引当金は572億円、担保保全額は978億円		1,715	
要注意先	要管理先	9B	25.7% (無担保部分)	67 (保全額、保全率) (42*, 62.9%) *貸倒引当金は19億円、担保保全額は23億円		67	
	その他要注意先	9A	6.0% (債権額)				
正常先		0A~6C	0.4% (債権額)	40,440		39,534	
				不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (2,019*, 4.8%) *貸倒引当金は591億円、担保保全額は1,338億円		リスク管理債権合計、比率 1,865、4.5%	

(注) 1. 本表使用の財務データは、1億円未満切り捨て、パーセンテージは小数点第2位もしくは第3位以下四捨五入で記載しています。

2. 対象債権は以下のとおり定められています。

金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金(含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金

3. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

営業の状況(単体)(続き)

(14) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	期末残高	保全率	期末残高	保全率	期末残高	保全率
総与信残高	4,457,778	(100.00%)	4,245,984	(100.00%)	4,560,458	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,962	(1.14)	33,678	(0.79)	38,633	(0.85)
危険債権	220,966	(4.96)	161,591	(3.81)	198,308	(4.35)
要管理債権	2,710	(0.06)	6,710	(0.16)	5,685	(0.12)
合計	274,638	(6.16)	201,980	(4.76)	242,628	(5.32)
正常債権	4,183,139	(93.84)	4,044,004	(95.24)	4,317,830	(94.68)

(15) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末				平成24年度末			
	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率	期末残高	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,962	50,962	100.00%	33,678	33,678	100.00%	38,633	38,633	100.00%	38,633	38,633	100.00%
危険債権	220,966	213,763	96.74	161,591	155,077	95.97	198,308	190,983	96.31	198,308	190,983	96.31
要管理債権	2,710	2,122	78.33	6,710	4,220	62.90	5,685	3,130	55.06	5,685	3,130	55.06
合計	274,638	266,849	97.16	201,980	192,977	95.54	242,628	232,747	95.93	242,628	232,747	95.93

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。

2. 当行は部分直接償却(平成24年度中間期末68,960百万円、平成25年度中間期末63,074百万円、平成24年度末58,192百万円)を行っています。

(16) 貸倒引当金期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末				平成25年度中間期末				平成24年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	(—)	39,627	34,130	34,130	(—)	28,026	28,522	28,026	(—)	39,627	28,522	28,522
個別貸倒引当金	(648)	80,917	8,319	79,382	(—)	78,122	62,383	62,383	(—)	82,146	77,994	77,994
うち非居住者向け債権分	(648)	6,538	941	4,145	(—)	78	1,517	78	(—)	7,676	78	78
特定海外債権引当勘定	(—)	0	0	0	(—)	0	0	0	(—)	0	0	0
合計	(648)	120,545	42,450	113,513	(—)	106,646	90,411	90,411	(—)	121,774	106,518	106,518

(注) 期首残高欄の()内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
 - 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
 - 平成14年度末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。
- これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、

当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

営業の状況(単体)(続き)

(17) 債権者区分別引当率

	(単位: %)		
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	97.72	95.33	96.14
要管理先 (無担保部分)	82.98	51.29	36.92
その他要注意先 (債権額)	5.86	5.95	5.55
(無担保部分)	18.65	25.66	27.41
正常先 (債権額)	0.45	0.40	0.40

(18) 外国政府等向け債権期末残高(国別)

平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
アルゼンチン	1	アルゼンチン	1	アルゼンチン	1
その他	—	その他	—	その他	—
合計	1	合計	1	合計	1
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(資産の総額に対する割合)	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業及びこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

債務保証(支払承諾)

(1) 支払承諾見返の担保別内訳

	(単位: 百万円)		
	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	—	—
商品	—	—	—
不動産	320	220	269
その他	400	316	357
計	721	536	626
保証	—	600	1,005
信用	10,202	10,209	10,935
合計	10,923	11,346	12,566

営業の状況(単体)(続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,476,148	—	1,476,148	1,324,778	—	1,324,778	1,337,327	—	1,337,327
地方債	1,772	—	1,772	527	—	527	532	—	532
社債	239,983	—	239,983	122,930	—	122,930	186,379	—	186,379
株式	392,672	—	392,672	395,209	—	395,209	395,448	—	395,448
その他の証券	53,927	260,844	314,771	73,151	299,126	372,278	81,893	281,043	362,936
うち外国債券	—	167,229	167,229	—	203,775	203,775	—	187,284	187,284
うち外国株式	—	67,624	67,624	—	67,076	67,076	—	66,950	66,950
合計	2,164,503	260,844	2,425,348	1,916,596	299,126	2,215,723	2,001,580	281,043	2,282,624

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
		平成24年度中間期末	国債	205,764	633,960	432,575	154,074	49,774	—
	地方債	1,236	—	535	—	—	—	—	1,772
	社債	112,945	65,523	39,881	21,632	—	—	—	239,983
	株式	—	—	—	—	—	—	392,672	392,672
	その他の証券	27,603	27,584	68,827	32,219	25,422	3,044	130,069	314,771
	うち外国債券	21,219	22,777	63,688	31,626	25,422	2,494	—	167,229
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,624	67,624
平成25年度中間期末	国債	293,277	303,358	608,433	57,957	61,751	—	—	1,324,778
	地方債	—	—	527	—	—	—	—	527
	社債	34,538	44,793	40,945	2,136	—	516	—	122,930
	株式	—	—	—	—	—	—	395,209	395,209
	その他の証券	23,097	52,895	73,396	46,665	20,553	5,708	149,962	372,278
	うち外国債券	16,146	45,278	70,984	45,759	20,349	5,258	—	203,775
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	67,076	67,076
平成24年度末	国債	158,030	420,869	642,981	77,102	38,343	—	—	1,337,327
	地方債	—	—	532	—	—	—	—	532
	社債	66,746	68,516	29,500	21,616	—	—	—	186,379
	株式	—	—	—	—	—	—	395,448	395,448
	その他の証券	16,321	51,373	68,996	33,984	30,112	3,566	158,581	362,936
	うち外国債券	9,199	47,015	64,153	33,984	29,915	3,016	—	187,284
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	66,950	66,950

(3) 有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,304,030	—	1,304,030	1,380,862	—	1,380,862	1,389,197	—	1,389,197
地方債	1,743	—	1,743	504	—	504	1,629	—	1,629
短期社債	4,370	—	4,370	546	—	546	3,451	—	3,451
社債	252,309	—	252,309	167,415	—	167,415	241,005	—	241,005
株式	392,026	—	392,026	390,920	—	390,920	391,687	—	391,687
その他の証券	54,233	294,641	348,875	76,742	307,307	384,050	55,751	300,065	355,816
うち外国債券	—	196,375	196,375	—	210,577	210,577	—	203,023	203,023
うち外国株式	—	69,347	69,347	—	67,051	67,051	—	68,555	68,555
合計	2,008,714	294,641	2,303,356	2,016,991	307,307	2,324,299	2,082,722	300,065	2,382,787

経営指標(単体)

(1) 株主資本利益率(ROE)

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
実質業務純益ベース	5.76	4.02	3.98
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	4.21	3.35	3.21
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.19	3.32	3.18
業務純益ベース	5.73	3.32	4.72
当期純利益ベース	4.82	4.64	3.77

(注) 1. 「ROE」(%) = $\frac{(\text{実質業務純益、業務純益または当期純利益}) - \text{優先株式配当額}}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}) / 2} \times 100$

2. 「実質業務純益」= 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額(▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位:%)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成24年度
総資産経常利益率	0.40	0.35	0.32
資本経常利益率	4.80	4.39	3.93
総資産当期純利益率	0.40	0.37	0.30
資本当期純利益率	4.82	4.64	3.77

(注) 1. 「総資産経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常(当期純)利益率」(%) = $\frac{\text{経常(当期純)利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位:%)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	73.43	62.82	72.75	70.14	49.58	68.71	69.40	55.05	68.41
期中平均預貸率	68.92	62.13	68.50	68.71	51.94	67.57	69.85	61.53	69.32
期末預証率	39.95	69.95	41.89	34.61	72.48	37.24	35.22	66.91	37.41
期中平均預証率	35.93	80.01	38.66	35.48	74.01	38.10	37.40	79.01	40.06

有価証券関係(単体)

(中間)貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の特定取引有価証券および「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	26,798	▲639	506	▲1,482	2,563	▲1,465
売買目的の買入金銭債権	2,806	66	2,118	41	2,573	61

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	585,232	590,479	5,247	584,494	587,219	2,724	584,863	589,406	4,542
社債	21,597	21,714	116	—	—	—	—	—	—
その他	40,977	44,963	3,986	52,209	56,419	4,210	51,929	56,752	4,822
小計	647,806	657,157	9,350	636,703	643,639	6,935	636,792	646,158	9,365
時価が(中間)貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	6,108	5,765	▲342	—	—	—	3,016	3,016	▲0
小計	6,108	5,765	▲342	—	—	—	3,016	3,016	▲0
合計	653,915	662,923	9,008	636,703	643,639	6,935	639,809	649,174	9,365

子会社株式および関連会社株式

時価のある子会社株式および関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	440,766	439,862	439,838
関連会社株式	1,838	1,838	1,838
合計	442,605	441,701	441,677

有価証券関係(単体)(続き)

その他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	8,002	5,231	2,771	13,867	8,643	5,223	12,481	7,489	4,992
債券	739,771	736,899	2,872	67,044	66,393	651	80,578	78,288	2,289
国債	671,387	669,438	1,948	2,560	2,555	5	39,569	38,087	1,482
地方債	1,772	1,733	38	527	502	24	532	503	29
社債	66,612	65,727	885	63,956	63,334	621	40,476	39,698	778
その他	83,634	80,146	3,487	90,443	85,771	4,672	87,797	82,998	4,799
小計	831,408	822,277	9,130	171,355	160,808	10,547	180,857	168,776	12,081
(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	3,847	4,933	▲1,085	1,166	1,530	▲363	2,101	2,674	▲573
債券	371,302	374,219	▲2,917	796,697	800,465	▲3,768	858,797	861,889	▲3,092
国債	219,528	220,117	▲589	737,723	740,644	▲2,921	712,894	713,890	▲995
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	151,773	154,101	▲2,328	58,973	59,820	▲847	145,903	147,999	▲2,096
その他	50,363	52,384	▲2,020	69,708	71,126	▲1,418	50,325	50,828	▲502
小計	425,513	431,537	▲6,023	867,572	873,122	▲5,550	911,224	915,392	▲4,168
合計	1,256,921	1,253,814	3,106	1,038,927	1,033,930	4,996	1,092,082	1,084,168	7,913

(注) 1. 「その他」は主として外国債券です。また、「その他」には売買目的以外の買入金銭債権のうち、時価評価されているものが含まれています。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	中間貸借対照表計上額	取得原価	中間貸借対照表計上額	取得原価	貸借対照表計上額	取得原価
株式	5,038	—	4,342	—	5,031	—
その他	76,832	—	95,162	—	105,341	—
合計	81,870	—	99,504	—	110,373	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期			平成24年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	903	626	0	2,810	1,770	—	1,784	1,060	0
債券	1,003,036	2,794	237	410,433	1,504	1,938	7,845,486	6,027	917
国債	985,012	2,768	222	328,407	396	1,892	7,785,819	5,813	884
地方債	9,915	7	9	12,624	0	32	25,245	10	24
社債	8,109	19	5	69,400	1,107	13	34,422	203	8
その他	95,818	1,063	391	39,905	6	450	412,642	3,388	798
合計	1,099,758	4,484	629	453,149	3,281	2,388	8,259,914	10,476	1,716

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって(中間)貸借対照表価額とし、評価差額を各(中間)期の損失として処理(以下、「減損処理」という)しています。

各(中間)期におけるこの減損処理額は、平成24年度中間期999百万円、平成24年度2,537百万円、平成25年度中間期816百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分ごとに次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係(単体)

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成25年度中間期末		平成24年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	185,116	▲34,931	144,360	▲32,817	189,537	▲34,965

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末						
	中間貸借対照表計上額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	97,141	97,141	—	65,057	65,057	—	—	—	65,967	65,967	—	—	—

(注) 「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち(中間)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金(単体)

その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末	平成25年度中間期末	平成24年度末
評価差額	▲1,324	625	2,976
その他有価証券	3,238	4,968	7,953
満期保有目的の債券	▲4,562	▲4,342	▲4,976
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	—	—	—
その他有価証券評価差額金	▲1,324	625	2,976

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額(平成24年度中間期末(益)131百万円、平成24年度末(益)39百万円、平成25年度中間期末(損)28百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係(単体)

取引の状況(平成25年度中間期)

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフ・バランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末							
	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益					
金融商品														
取引所														
金利先物	売建	11,562	—	▲53	▲53	39,745	6,895	▲24	▲24	3,280	2,325	▲3	▲3	
	買建	15,577	—	7	7	17,776	6,042	18	18	7,693	2,335	▲0	▲0	
金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,112,692	3,157,285	91,567	91,567	5,765,313	4,657,700	140,067	140,067	5,600,867	4,560,053	176,967	176,967
		受取変動・支払固定	3,773,435	2,824,707	▲61,095	▲61,095	5,325,991	4,283,817	▲116,555	▲116,555	5,129,544	4,104,534	▲148,052	▲148,052
		受取変動・支払変動	761,390	609,290	1,874	1,874	725,522	581,066	1,992	1,992	787,556	593,163	1,084	1,084
		受取固定・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップオプション	売建	861,776	403,034	▲14,494	1,639	959,302	679,780	▲16,993	5,934	1,082,435	722,154	▲19,339	4,366
		買建	1,242,685	789,404	9,114	4,386	1,548,748	1,314,804	12,794	▲200	1,452,978	1,123,526	14,989	1,873
	金利オプション	売建	131,817	115,347	▲354	423	114,026	51,432	▲290	424	115,090	92,907	▲349	368
		買建	109,011	92,541	177	▲359	101,525	62,244	137	▲309	106,049	101,049	183	▲349
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				26,743	38,390			21,146	31,347			25,479	36,254	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成25年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ728百万円及び1,526百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
取引所	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
店頭	通貨スワップ	677,341	601,389	▲32,353	▲32,353	838,559	724,366	▲31,222	▲31,222	825,128	716,720	▲29,417	▲29,417
	為替予約	732,726	95,002	26,952	26,952	840,350	93,164	▲17,834	▲17,834	731,520	101,842	▲23,007	▲23,007
	買建	627,453	152,931	▲17,204	▲17,204	540,830	148,373	36,905	36,905	502,946	158,504	55,508	55,508
	通貨オプション	2,201,834	1,015,166	▲2,119	39,140	1,586,786	644,764	▲33,672	▲2,677	2,020,346	931,805	▲49,338	▲5,205
	買建	2,234,742	1,057,314	▲5,497	▲38,836	1,494,297	684,723	437	▲26,427	2,046,529	918,286	4,744	▲32,024
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲30,222	▲22,302			▲45,387	▲41,255			▲41,511	▲34,147

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	株式指数先物	269	—	3	3	18,555	—	271	271	3,762	—	▲19	▲19
取引所	買建	13,160	—	78	78	4,021	—	▲34	▲34	24,115	—	282	282
	株式指数オプション	296,835	53,700	▲8,160	1,916	796,098	262,287	▲50,726	▲15,766	384,365	161,525	▲25,853	▲8,489
	買建	216,123	73,175	4,676	▲3,762	897,631	256,975	49,147	12,142	373,268	141,975	23,188	4,848
	個別株オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	302,738	155,559	▲21,491	6,954	159,842	77,568	▲26,321	▲10,583	168,569	74,685	▲17,132	▲549
	買建	325,361	170,851	15,902	▲8,037	173,733	82,960	34,819	18,347	194,060	88,077	23,706	6,272
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・											
		短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	27,124	17,125	▲3,629	▲3,629	36,318	36,318	▲1,203	▲1,203	29,280	19,281	▲1,742	▲1,742
	買建	123,291	121,201	7,261	7,261	106,977	106,977	▲116	▲116	118,347	117,997	1,023	1,023
合計				▲5,360	783			5,836	3,056			3,452	1,625

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
金融商品	債券先物	57,282	—	▲47	▲47	13,015	—	▲73	▲73	20,359	—	▲92	▲92
取引所	買建	31,572	—	14	14	11,543	—	25	25	22,669	—	39	39
	債券先物オプション	35,948	—	▲35	4	8,640	—	▲12	0	—	—	—	—
	買建	44,979	—	26	▲33	—	—	—	—	31,114	—	13	▲10
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				▲42	▲62			▲60	▲47			▲40	▲63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係(単体)(続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超		評価損益	うち1年超		評価損益	うち1年超		評価損益			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	584,955	259,743	▲4,476	▲4,476	317,424	261,058	3,027	3,027	447,561	260,752	1,667	1,667
	買建	554,328	270,992	4,252	4,252	328,928	262,060	▲3,243	▲3,243	442,565	255,824	▲2,024	▲2,024
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	1,600	1,600	▲2,589	▲989	1,600	1,600	▲2,182	▲582	1,600	1,600	▲2,435	▲835
合計				▲2,813	▲1,213			▲2,398	▲798			▲2,793	▲1,193

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末			
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	
		うち1年超			うち1年超			うち1年超			
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象									
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、									
		受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利息の								
		受取変動・支払固定	金融資産・負債								
		605,245	605,245	5,193	831,085	329,491	3,374	613,807	404,247	4,761	
		256,753	237,804	▲14,752	246,900	227,606	▲11,053	237,107	224,610	▲14,555	
合計				▲9,558			▲7,679			▲9,793	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

		平成24年度中間期末			平成25年度中間期末			平成24年度末		
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
		うち1年超			うち1年超			うち1年超		
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象								
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、								
		受取固定・支払変動	預金、外国為替等							
		28,956	14,289	▲6,697	18,021	9,841	▲4,575	33,333	9,446	▲6,727
合計				▲6,697			▲4,575			▲6,727

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しています。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しています。

定量的な開示事項

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社86社のうち大半はレバレッジリースに係る匿名組合ないし特定目的会社が占めており、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については、「資料編」の「連結自己資本比率の状況」（P45）並びに「単体自己資本比率の状況」（P88）に記載しています。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法

（単位：百万円）

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	35,324	35,324	36,801	36,801
新生銀行カードローン レイク	3,900	3,900	5,716	5,716
昭和リース子会社	1,057	—	1,107	—
新生フィナンシャルグループ ^(注)	20,988	—	19,625	—
その他	3,820	—	4,165	—

(注) 新生フィナンシャルグループのうち、(株)アプラスフィナンシャル、(株)アプラス、(株)アプラスパーソナルローン、全日信販(株)は内部格付手法を適用しています。

(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

（単位：百万円）

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	183,548	170,826	168,623	155,064
特定貸付債権 ^(注2)	151,378	150,285	116,231	115,373
ソブリン向け	4,620	4,533	4,655	4,612
金融機関等向け	18,279	17,660	17,036	15,967
居住用不動産向け	1,793	—	1,635	0
適格リボルビング型リテール向け	48,545	—	47,606	0
その他リテール向け	138,052	—	130,694	0
株式等	11,212	133,633	11,881	134,103
みなし計算（ファンド等）	27,544	20,764	27,450	20,175
証券化 ^(注3)	36,421	42,890	35,644	41,278
（うち自己資本控除とした額）	(15,115)	(15,115)	(15,292)	(15,292)
購入債権	56,934	55,917	47,956	47,312
その他資産等	6,416	2,485	6,453	2,661
合計	684,748	598,998	615,870	536,548

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。
2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。
3. 「証券化」には、一部標準的手法適用部分を含んでいます。

定量的な開示事項(続き)

ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース方式簡易手法	1,426	5,024	2,332	5,387
PD/LGD方式	9,270	127,195	8,977	127,301
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	514	1,414	572	1,414
合計	11,212	133,633	11,881	134,103

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
告示第167条第1項に該当	3,085	3,085	3,469	3,469
告示第167条第2項に該当	16,630	8,558	16,982	8,394
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト400%)	533	1,835	633	1,954
告示第167条第5項に該当(リスク・ウェイト1,250%)	7,294	7,285	6,364	6,356
合計	27,544	20,764	27,450	20,175

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク)	1,491	1,228	1,086	917
金利リスク	810	797	594	580
株式リスク	210	210	86	86
外国為替リスク	243	220	365	250
証券化リスク	227	—	39	—
標準的方式(一般市場リスク)	—	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク)	16,771	16,423	16,501	16,372

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法	29,487	13,797	27,960	13,572

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	12.24%	14.31%	14.12%	15.93%
基本的項目比率	10.41%	11.99%	11.98%	13.27%

ト. 総所要自己資本額(国内基準)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	374,531	302,731	332,176	267,941
リスク・アセット合計に4%を掛けた額	233,911	230,186	217,741	215,857

定量的な開示事項(続き)

4. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	364,154	359,354	0	4,799	339,920	332,423	0	7,496
農林漁業	967	967	—	—	863	863	—	—
鉱業	830	830	—	—	775	775	—	—
建設業	40,795	40,757	36	1	43,717	43,680	36	1
電気ガス水道	134,776	134,176	31	568	157,077	155,941	30	1,105
情報通信	36,372	36,344	—	28	48,942	48,914	—	28
運輸業	249,011	235,287	2,160	11,563	233,246	230,055	2,136	1,053
卸小売業	153,172	152,385	222	564	154,663	150,536	132	3,993
金融保険	1,271,552	1,210,505	13,803	47,242	1,286,091	1,228,050	17,561	40,479
不動産業	788,987	597,733	189,636	1,616	701,278	567,670	131,844	1,764
各種サービス	456,102	452,231	2,651	1,219	437,561	434,385	2,154	1,021
国・地方公共団体	1,431,154	93,260	1,337,894	—	1,417,168	91,827	1,325,340	—
個人	2,448,490	2,448,359	—	130	2,458,018	2,457,905	—	112
その他	8,215	8,215	—	—	8,152	8,152	0	—
国内小計	7,384,584	5,770,410	1,546,438	67,736	7,287,478	5,751,182	1,479,238	57,057
海外	711,180	407,714	120,130	183,335	706,156	356,159	133,947	216,049
連結計	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071	7,993,634	6,107,342	1,613,186	273,106
1年以内	1,429,694	1,138,863	229,293	61,537	1,463,048	1,041,187	341,870	79,990
1~3年	2,089,682	1,470,025	534,358	85,297	1,891,476	1,407,032	391,992	92,452
3~5年	2,313,481	1,532,782	748,870	31,828	2,271,809	1,512,603	727,960	31,245
5年超	1,803,998	1,579,010	152,581	72,406	1,925,127	1,708,160	147,548	69,418
期限なし	458,907	457,442	1,464	—	442,172	438,358	3,814	—
連結計	8,095,765	6,178,125	1,666,568	251,071	7,993,634	6,107,342	1,613,186	273,106

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	300,427	295,628	0	4,799	273,331	265,834	0	7,496
農林漁業	236	236	—	—	205	205	—	—
鉱業	268	268	—	—	247	247	—	—
建設業	12,569	12,568	—	1	13,686	13,685	—	1
電気ガス水道	134,586	133,985	31	568	156,867	155,731	30	1,105
情報通信	21,755	21,726	—	28	34,833	34,805	—	28
運輸業	223,809	210,085	2,160	11,563	207,691	204,500	2,136	1,053
卸小売業	80,680	79,892	222	564	82,155	78,029	132	3,993
金融保険	1,506,775	1,437,510	31,509	37,755	1,499,847	1,432,073	34,143	33,630
不動産業	806,178	614,924	189,636	1,616	715,584	581,975	131,844	1,764
各種サービス	389,125	384,440	2,729	1,955	364,378	360,032	2,046	2,299
国・地方公共団体	1,418,449	80,590	1,337,859	—	1,404,845	79,539	1,325,305	—
個人	1,009,761	1,009,630	—	130	1,078,738	1,078,625	—	112
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
国内小計	5,904,623	4,281,488	1,564,150	58,984	5,832,413	4,285,286	1,495,640	51,486
海外	691,890	370,939	137,324	183,627	690,918	321,883	152,776	216,259
銀行計	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612	6,523,332	4,607,169	1,648,416	267,746
1年以内	1,467,947	1,181,420	229,452	57,074	1,500,717	1,080,392	341,834	78,490
1~3年	1,631,950	1,014,947	534,358	82,644	1,406,844	924,812	391,992	90,039
3~5年	1,955,616	1,175,141	748,753	31,721	1,957,965	1,198,899	727,852	31,213
5年超	1,475,214	1,234,268	169,774	71,170	1,586,412	1,352,032	166,377	68,002
期限なし	65,784	46,650	19,134	—	71,392	51,032	20,359	—
銀行計	6,596,514	4,652,427	1,701,474	242,612	6,523,332	4,607,169	1,648,416	267,746

(注) 1. 購入債権を除く
2. 株式等エクスポージャーを除く
3. 与信相当額ベース

定量的な開示事項(続き)

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末				平成24年度末				平成25年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	153,325	29,834	123,490	—	132,950	24,926	108,023	—	123,506	24,029	99,477	—
海外	29,149	4,295	24,853	0	31,761	3,595	28,164	0	29,979	3,997	25,981	0
合計	182,474	34,130	148,343	0	164,711	28,522	136,187	0	153,485	28,026	125,458	0

(業種別)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期末		平成24年度末		平成25年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	14,794	9,862	12,551	8,227	10,837	6,971
農林漁業	30	—	46	—	31	—
鉱業	23	13	15	5	16	7
建設業	1,930	185	1,587	119	1,452	142
電気ガス水道	187	187	276	276	402	402
情報通信	1,271	213	1,105	105	622	384
運輸業	2,790	1,939	2,659	1,716	2,645	1,692
卸小売業	2,579	773	2,326	777	2,585	820
金融保険	25,908	28,177	16,874	19,676	16,124	19,167
不動産業	81,507	84,273	73,081	76,063	65,692	68,326
各種サービス	23,587	18,670	20,799	16,777	19,759	16,219
国・地方公共団体	77	—	70	—	93	—
個人	139,344	4,902	135,960	5,078	135,377	5,465
その他	4,715	4,126	4,676	4,126	4,492	3,908
海外	31,741	29,149	35,343	31,761	33,036	29,979
分類困難	4,555	—	4,079	—	3,780	—
合計	335,045	182,474	311,454	164,711	296,952	153,485

二. 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期		平成24年度		平成25年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体
製造業	86	—	623	426	810	768
農林漁業	—	—	—	—	5	—
鉱業	—	—	—	—	—	—
建設業	135	80	170	23	44	—
電気ガス水道	—	—	—	—	—	—
情報通信	40	—	52	—	347	—
運輸業	520	509	534	519	2	—
卸小売業	126	—	235	—	27	—
金融保険	371	371	943	943	382	382
不動産業	6,296	6,264	14,942	14,898	4,423	4,423
各種サービス	127	—	378	21	111	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	14,474	13	30,379	80	10,766	20
その他	—	—	—	—	—	—
海外	3,682	3,681	5,107	5,107	423	423
分類困難	—	—	0	—	—	—
合計	25,861	10,920	53,367	22,018	17,344	6,018

定量的な開示事項(続き)

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高
(単位:百万円)

	平成24年度末				平成25年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	184	1,598	—	—	11	1,360	—	—
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	80,212	0	—	—	101,128	30	—	—
35%	—	790,481	—	790,481	—	880,291	—	880,291
50%	434	7,025	—	1,426	346	7,528	—	1,421
75%	—	592,542	—	280,077	—	586,753	—	292,854
100%	277	68,431	—	1,483	299	66,399	—	1,657
150%	—	2,718	—	925	—	2,449	—	910
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	81,109	1,462,797	—	1,074,394	101,785	1,544,813	—	1,177,134

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
50%	41,123	41,123	29,526	29,526
70%	89,411	84,379	107,626	102,495
90%	104,509	104,509	114,246	114,246
115%	48,748	48,748	60,540	60,540
250%	94,565	91,914	65,020	63,194
0% (デフォルト)	108,363	108,363	97,628	97,628
合計	486,723	479,038	474,589	467,631

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
70%	12,333	12,333	6,718	6,718
95%	2,121	2,121	2,468	2,468
120%	3,473	3,473	1,038	1,038
140%	557	557	10,174	10,174
250%	60,778	60,778	10,095	10,095
0% (デフォルト)	56,172	56,172	35,886	35,886
合計	135,437	135,437	66,382	66,382

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー
(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高(連結)	残高(単体)	残高(連結)	残高(単体)
300%	492	441	2,570	2,507
400%	3,836	14,480	4,947	14,003
合計	4,329	14,922	7,518	16,510

定量的な開示事項(続き)

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	14.97%	17,880	—	0.03%	45.00%	16.16%	16,070	—
2	0.07%	44.98%	29.65%	123,018	13,691	0.06%	45.49%	26.81%	100,157	12,794
3	0.11%	45.01%	32.05%	492,888	65,076	0.11%	44.86%	33.18%	481,836	59,285
4	0.33%	44.83%	52.71%	573,682	83,576	0.28%	44.85%	49.07%	678,032	71,690
5	1.00%	44.47%	82.60%	284,655	26,110	0.99%	44.43%	82.08%	258,029	19,083
6	3.26%	44.08%	124.18%	217,150	14,217	3.25%	44.11%	124.04%	200,772	16,327
9A	10.50%	45.61%	195.75%	180,607	16,142	10.91%	44.83%	199.13%	140,618	17,082
デフォルト	100.00%	45.33%	—	90,687	67	100.00%	45.35%	—	80,992	1,424

<ソブリン向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	2,004,337	309	0.00%	45.00%	—	2,062,114	224
1	0.01%	40.83%	3.61%	30	37	0.01%	30.62%	3.17%	25	—
2	0.05%	45.00%	21.32%	143,385	975	0.05%	45.00%	21.92%	157,385	750
3	0.09%	44.93%	36.30%	54,257	1,166	0.08%	44.92%	37.71%	46,081	—
4	0.29%	54.37%	76.29%	3,018	37	0.26%	54.86%	71.10%	2,772	—
5	0.71%	45.00%	83.83%	—	103	0.65%	45.00%	82.61%	—	128
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	10.50%	45.00%	179.31%	—	150	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	13.83%	9,693	—	0.03%	45.00%	13.82%	10,931	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	13	—	0.03%	45.00%	25.88%	9	—
2	0.07%	45.81%	27.68%	47,389	71,659	0.07%	45.50%	24.23%	65,058	56,080
3	0.11%	38.33%	23.81%	371,726	132,891	0.10%	40.52%	23.32%	326,219	181,847
4	0.39%	45.00%	65.49%	21,663	18,046	0.34%	45.00%	61.65%	15,394	17,559
5	1.07%	45.00%	92.91%	8,210	1,571	0.95%	45.00%	79.88%	11,071	578
6	3.63%	45.00%	158.35%	9,607	230	3.63%	45.00%	160.06%	8,950	129
9A	10.50%	45.00%	189.93%	1,458	112	10.91%	45.00%	210.12%	405	44
デフォルト	100.00%	45.00%	—	93	—	100.00%	45.00%	—	88	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1	0.03%	45.00%	14.98%	17,864	—	0.03%	45.00%	16.16%	16,070	—
2	0.07%	44.98%	29.95%	119,057	13,691	0.06%	45.54%	28.13%	89,628	12,794
3	0.11%	45.01%	32.11%	479,782	65,076	0.10%	44.86%	33.25%	470,980	59,285
4	0.34%	44.86%	51.28%	702,820	85,104	0.29%	44.86%	47.71%	780,832	72,138
5	0.97%	44.32%	81.48%	218,352	26,110	1.13%	44.50%	82.04%	297,833	19,083
6	2.89%	44.20%	114.87%	256,338	13,776	3.39%	43.73%	128.25%	136,240	16,294
9A	10.50%	45.80%	197.88%	133,434	16,142	10.91%	44.78%	195.07%	103,058	17,389
デフォルト	100.00%	45.37%	—	80,361	382	100.00%	45.40%	—	71,485	1,739

定量的な開示事項(続き)

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.00%	45.00%	—	1,983,489	309	0.00%	45.00%	—	1,991,563	224
1	0.01%	40.83%	3.61%	30	37	0.01%	30.62%	3.17%	25	—
2	0.05%	45.00%	22.10%	133,771	975	0.05%	45.00%	22.27%	152,596	750
3	0.09%	44.93%	36.30%	54,257	1,166	0.08%	44.92%	37.71%	46,081	—
4	0.29%	54.37%	76.29%	3,018	37	0.26%	54.86%	71.10%	2,772	—
5	0.71%	45.00%	83.83%	—	103	0.65%	45.00%	82.61%	—	128
6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9A	10.50%	45.00%	179.31%	—	150	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	15	—	100.00%	45.00%	—	15	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末					平成25年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0	0.03%	45.00%	25.88%	3,310	—	0.03%	45.00%	25.88%	3,726	—
1	0.03%	45.00%	25.88%	13	—	0.03%	45.00%	25.88%	9	—
2	0.06%	45.72%	27.41%	62,963	71,659	0.06%	45.54%	25.95%	56,195	56,080
3	0.11%	37.52%	24.45%	317,236	132,891	0.10%	40.07%	23.92%	279,826	181,817
4	0.37%	45.00%	60.40%	24,019	28,500	0.34%	45.00%	62.38%	8,558	25,674
5	0.99%	45.00%	99.23%	5,198	1,571	0.87%	45.00%	83.35%	6,721	578
6	3.84%	45.00%	167.69%	8,253	230	3.81%	45.00%	167.52%	7,979	129
9A	10.50%	45.00%	201.28%	505	112	10.91%	45.00%	211.66%	381	44
デフォルト	100.00%	45.00%	—	93	—	100.00%	45.00%	—	88	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末				平成25年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,391	0.06%	90.00%	200.00%	6,000
3	0.11%	90.00%	200.00%	1,751	0.11%	90.00%	200.00%	2,591
4	0.33%	90.00%	243.89%	2,437	0.28%	90.00%	236.51%	3,229
5	1.27%	90.00%	369.54%	5,233	1.06%	90.00%	343.38%	4,337
6	3.47%	90.00%	395.46%	306	3.30%	90.00%	308.08%	176
9A	10.50%	90.00%	657.05%	8,472	10.91%	90.00%	681.23%	7,853
デフォルト	100.00%	90.00%	—	19	100.00%	90.00%	—	236

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成24年度末				平成25年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0	—	—	—	—	—	—	—	—
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.06%	90.00%	200.02%	4,391	0.06%	90.00%	200.00%	6,000
3	0.11%	90.00%	200.00%	1,736	0.11%	90.00%	200.00%	2,570
4	0.35%	90.00%	299.66%	382,463	0.32%	90.00%	299.48%	382,438
5	1.29%	90.00%	372.44%	5,059	1.27%	90.00%	320.65%	9,304
6	2.21%	90.00%	302.99%	5,455	2.86%	90.00%	329.26%	53
9A	10.50%	90.00%	673.39%	38,167	10.91%	90.00%	683.43%	37,809
デフォルト	100.00%	90.00%	—	1,884	100.00%	90.00%	—	570

定量的な開示事項(続き)

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<連結>

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	1.38%	67.91%	94.41%	8,837	8,244	—	—	1.25%	68.24%	89.92%	8,018	7,620	—	—
延滞	78.45%	49.10%	122.64%	3	159	—	—	78.83%	49.60%	121.87%	4	217	—	—
デフォルト	100.00%	55.45%	—	261	106	—	—	100.00%	57.37%	—	270	102	—	—

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.90%	73.90%	54.88%	104,489	89,846	2,202,005	4.08%	2.83%	69.52%	52.00%	109,126	89,379	2,188,222	4.08%
延滞	66.20%	84.67%	200.00%	784	—	—	—	66.10%	79.28%	185.24%	834	—	—	—
デフォルト	100.00%	85.82%	—	39,727	—	—	—	100.00%	83.23%	—	40,518	—	—	—

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位:百万円)

プール区分	平成24年度末							平成25年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オンバランス)	EAD (オフバランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	2.56%	58.85%	72.78%	331,405	656,682	173,193	1.23%	2.46%	57.87%	71.38%	330,609	620,971	7,851	1.25%
延滞	77.55%	53.90%	86.99%	6,082	2,630	—	—	74.67%	53.20%	93.80%	4,679	2,996	—	—
デフォルト	100.00%	57.42%	—	98,978	729	—	—	100.00%	56.71%	—	97,297	739	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項(続き)

6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっています。

ロ. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

・下表参照

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

・下表参照

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

・下表参照

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・下表参照

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
グロスの再構築コストの額	552,248	568,972	543,956	558,368
グロスのアドオンの額	216,688	211,363	241,621	239,186
グロスの与信相当額	768,937	780,336	785,578	797,554
外国為替関連取引	252,808	254,010	232,979	235,107
金利関連取引	295,186	295,543	264,106	264,412
株式関連取引	61,219	58,989	100,559	97,268
コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	159,685	171,755	187,845	200,679
その他	37	37	86	86
ネットによる与信相当額削減額	517,828	537,686	512,385	529,721
ネットの与信相当額	251,108	242,649	273,192	267,832
担保の額	—	—	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	251,108	242,649	273,192	267,832

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

<連結>

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	536,796	256,123	315,003	208,818
マルチ・ネーム	122,084	64,083	76,245	46,285

<単体>

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	345,041	358,917	266,683	257,138
マルチ・ネーム	97,524	88,643	62,245	60,285

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・該当ありません。

定量的な開示事項(続き)

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	205,596	177,846
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	33,998	33,455
その他	—	—
合計	239,594	211,301

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	205,596	177,846
消費者ローン	229,526	208,201
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	33,998	33,455
その他	181,624	175,185
合計	650,745	594,688

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,783	4,643
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,898	26,355
その他	—	—
合計	31,681	30,998

<単体>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末	平成25年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	4,783	4,643
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	26,898	26,355
その他	—	—
合計	31,681	30,998

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、証券化取引に係るものに限る。

定量的な開示事項(続き)

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額
・該当ありません。

(4) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
・該当ありません。

(5) 当中間期中に認識した売却損益の額
・該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	78,071	68,001
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,015	25,015
その他	—	—
合計	103,086	93,017

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	875	860
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	875	860

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	78,071	68,001
消費者ローン	152,100	135,500
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	25,015	25,015
その他	151,285	144,519
合計	406,472	373,036

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	875	860
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	875	860

定量的な開示事項(続き)

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	9,555	9,555	9,522	9,522
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	9,555	9,555	9,522	9,522

(9) 告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	4,953	4,953	5,357	5,357
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,953	4,953	5,357	5,357

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、該当ございません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(12) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

ロ. 当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<連結>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	3,439	2,853
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	73,871	73,733
事業法人向け貸出債権	24,513	23,568
その他	42,560	31,896
合計	144,385	132,052

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	20,519	17,951
その他	—	—
合計	20,519	17,951

定量的な開示事項(続き)

<単体>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	63,127	386	50,169	308
12%超20%以下	7,386	93	8,149	103
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	37,195	6,997	37,115	6,562
250%超425%以下	27,176	6,140	27,117	5,987
425%超	9,500	4,660	9,500	4,660
合計	144,385	18,278	132,052	17,623

<再証券化エクスポージャー>

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	20,519	414	17,951	359
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超	—	—	—	—
合計	20,519	414	17,951	359

(3) 告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン	79	79	41	41
消費者ローン・割賦債権	—	—	—	—
商業用不動産ローン	—	—	—	—
事業法人向け貸出債権	528	528	371	371
その他	—	—	—	—
合計	607	607	412	412

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はございません。

(5) 告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
・該当ありません。

八. 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位:百万円)

原資産の種類	平成24年度末	平成25年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	12,914	1,352
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	12,914	1,352

定量的な開示事項(続き)

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位:百万円)	
	平成24年度末 エクスポージャーの額	平成25年度中間期末 エクスポージャーの額
住宅ローン	662	568
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	662	568

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.60%	12,914	206	1,352	21
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	12,914	206	1,352	21

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位:百万円)			
	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.20%	662	21	568	18
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	662	21	568	18

(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳

・該当ありません。

(4) 告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

・該当ありません。

8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項

イ. 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位:百万円)			
	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	1,642	1,627	2,384	2,376
当期VaR 最高値	2,770	2,724	3,264	3,242
平均値	1,539	1,498	2,096	2,064
最低値	1,053	988	1,291	1,275

定量的な開示事項(続き)

ロ. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値	3,727	3,681	3,193	3,150
当期VaR 最高値	5,962	5,685	4,314	4,249
平均値	3,588	3,472	3,301	3,233
最低値	2,241	2,116	2,363	2,327

ハ. 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

・該当ありません。

ニ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明

・開示期間においては大幅に乖離した事例はございませんでした。

9. 銀行動定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
マーケット・ベース方式簡易手法				
上場株式等エクスポージャー	492	441	2,570	2,507
上場株式等エクスポージャー以外	3,836	14,480	4,947	14,003
PD/LGD方式				
上場株式等エクスポージャー	14,157	14,031	13,825	13,705
上場株式等エクスポージャー以外	11,150	425,313	10,600	425,040

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	3,142	3,024	1,773	1,770
償却額	1,996	1,242	34	32

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
評価損益額	5,831	4,444	6,914	4,796

ニ. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

・該当ありません。

ホ. 告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成24年度末		平成25年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
告示附則第13条(グランドファーザリング)適用	6,071	16,674	6,748	16,681

告示附則第13条(グランドファーザリング)適用

6,071 16,674 6,748 16,681

告示附則第13条(グランドファーザリング)適用

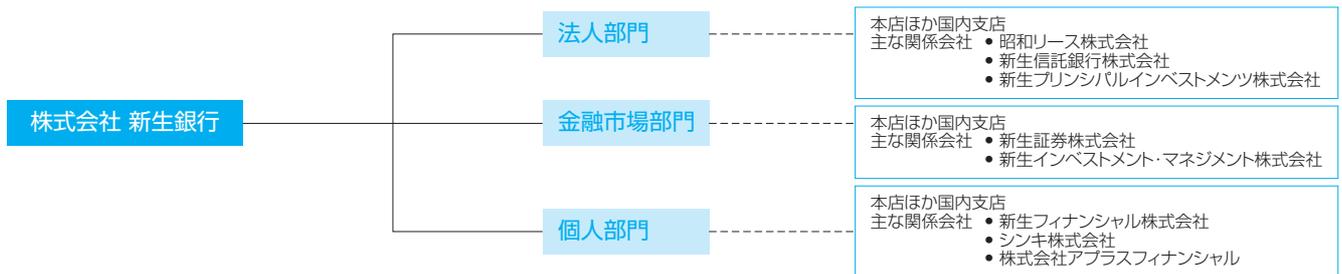
6,071 16,674 6,748 16,681

当行の概要

新生銀行グループの概要

(平成25年9月30日現在)

当行グループ(平成25年9月30日現在、当行、子会社270社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社等の連結子会社184社、非連結子会社86社)、および関連会社19社(日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社18社、持分法非適用会社1社)により構成)は、『法人部門』、『金融市場部門』および『個人部門』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人部門)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人部門)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場部門)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場部門)
新生プリンシパルインベストメンツ(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融商品取引業務(法人部門)
新生企業投資(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	投資業務(法人部門)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	金融業務(法人部門)
新生債権回収&コンサルティング(株)	東京都千代田区大手町一丁目9番7号	サービス業務(法人部門)
新生プロパティファイナンス(株)	東京都港区新橋一丁目18番16号	不動産担保金融業務(個人部門)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	事業持株会社(個人部門)
(株)アプラス	大阪府大阪市中央区南船場一丁目17番26号	総合信販業務(個人部門)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人部門)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人部門)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号	金融業務(個人部門)
シンキ(株)	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	金融業務(個人部門)
新生インフォメーションテクノロジー(株)	東京都目黒区下目黒一丁目8番1号	電算機等オペレーション受託業務(経営勘定/その他)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	6 Duke Street St. Jame's, London SW1Y 6BN, U.K.	証券業務(法人部門)
Shinsei Finance (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance II (Cayman) Limited	Ugland House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance III (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
Shinsei Finance V (Cayman) Limited	Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	金融業務(経営勘定/その他)
主な持分法適用会社		
Comox Holdings Ltd.	Clarendon House, 2 Church Street, Hamilton HM11, Bermuda	保険持株会社(金融市場部門)
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区松江路68号8階	金融業務(法人部門)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

第1次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

資料編

従業員の状況

	平成24年度中間期末	平成24年度末	平成25年度中間期末
連結			
従業員数	4,848人	4,863人	4,991人
単体			
従業員数	1,903	1,931	1,995
男性	1,047	1,063	1,112
女性	856	868	883
平均年齢	39歳11カ月	40歳3カ月	39歳11カ月
平均勤続年数	11年 7カ月	11年8カ月	11年 3カ月
平均給与月額	481千円	487千円	477千円
嘱託	213人	219人	216人
臨時従業員	211人	221人	210人
海外現地採用	一人	0人	0人

(注) 1.「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成25年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,851人です。

2.「平均給与月額」は3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれていません。

(平成25年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金 (単位:百万円 別途記載のものを除く)	設立年月日	出資年月日	当行グループが所有する株式の議決権割合		
			うち当行分	うち当行グループ会社の持分	
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	97.8%	97.8%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—	100.0%
50	平 5. 1. 7	平12. 9.29	100.0%	—	100.0%
500	平13.10.19	—	100.0%	—	100.0%
2,750	昭34. 5. 4	平14. 3.26	100.0%	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	3.5%	91.4%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—	100.0%
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—	100.0%
91,518	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	100.0%	—
28,619	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—	100.0%
100	昭58. 8. 1	—	100.0%	100.0%	—
3,000 千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	100.0%	—
58,250 千米ドル	平18. 2. 7	—	100.0%	100.0%	—
39,537 千米ドル	平18. 3.14	—	100.0%	100.0%	—
33,613	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,107	平21. 3.11	—	100.0%	100.0%	—
9,008	平21. 9.10	—	100.0%	100.0%	—
16,100 千米ドル	平19. 6. 4	平22. 8. 9	49.9%	49.9%	—
30,991百万 ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	35.4%	—	35.4%

当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

(平成25年12月7日現在)

41店舗(本支店29、出張所12)

近畿

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1

大阪支店

〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 阪急梅田出張所

〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階

梅田支店 千里中央出張所

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

梅田支店 高槻出張所

〒569-0803 大阪府高槻市高槻町13-25

梅田支店 西宮北口出張所

〒663-8204 兵庫県西宮市高松町3-32 北口南阪急ビル2階

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

難波支店 堺東出張所

〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

神戸支店 芦屋出張所

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町9-1 ラポルテ東館2階

中国

広島支店

〒730-0032 広島県広島市中区立町1-20

四国

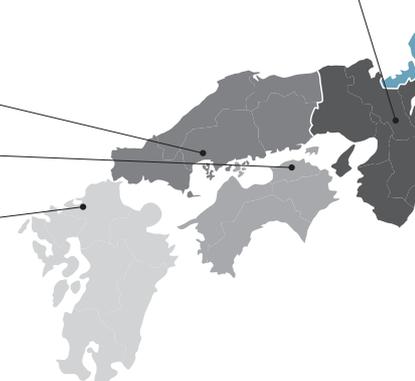
高松支店

〒760-0029 香川県高松市丸亀町13-2

九州

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神2-13-7



本店出張所(無人出張所)

(平成25年12月7日現在)

東京メトロ駅	全40カ所	(千葉県2、東京都38)
その他鉄道駅	全 3カ所	(東京都1、神奈川県1、愛知県1)
その他	全29カ所	(宮城県1、埼玉県1、千葉県1、東京都18、大阪府5、兵庫県3)

新生銀行 レイク無人店舗

(平成25年12月7日現在)

全783店舗	(北海道36、青森県8、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県21、栃木県16、群馬県14、埼玉県39、千葉県35、東京都84、神奈川県44、新潟県12、富山県4、石川県6、福井県3、山梨県4、長野県13、岐阜県14、静岡県20、愛知県43、三重県12、滋賀県9、京都府14、大阪府58、兵庫県27、奈良県7、和歌山県5、鳥取県5、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県9、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県5、長崎県12、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県5)
--------	---

提携共同出張所

(平成25年12月7日現在)

セブン銀行共同出張所	全17,390カ所	(北海道928、青森県6、岩手県97、宮城県389、秋田県37、山形県159、福島県414、茨城県630、栃木県422、群馬県434、埼玉県1,130、千葉県982、東京都2,459、神奈川県1,250、新潟県409、富山県105、石川県86、福井県49、山梨県180、長野県426、岐阜県136、静岡県645、愛知県906、三重県74、滋賀県194、京都府254、大阪府904、兵庫県533、奈良県102、和歌山県56、鳥取県2、島根県13、岡山県272、広島県475、山口県273、徳島県69、香川県59、愛媛県4、高知県2、福岡県833、佐賀県165、長崎県121、熊本県267、大分県130、宮崎県161、鹿児島県143、沖縄県5)
------------	-----------	--

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

(平成25年12月7日現在)

連結財務ハイライト

社長メッセージ

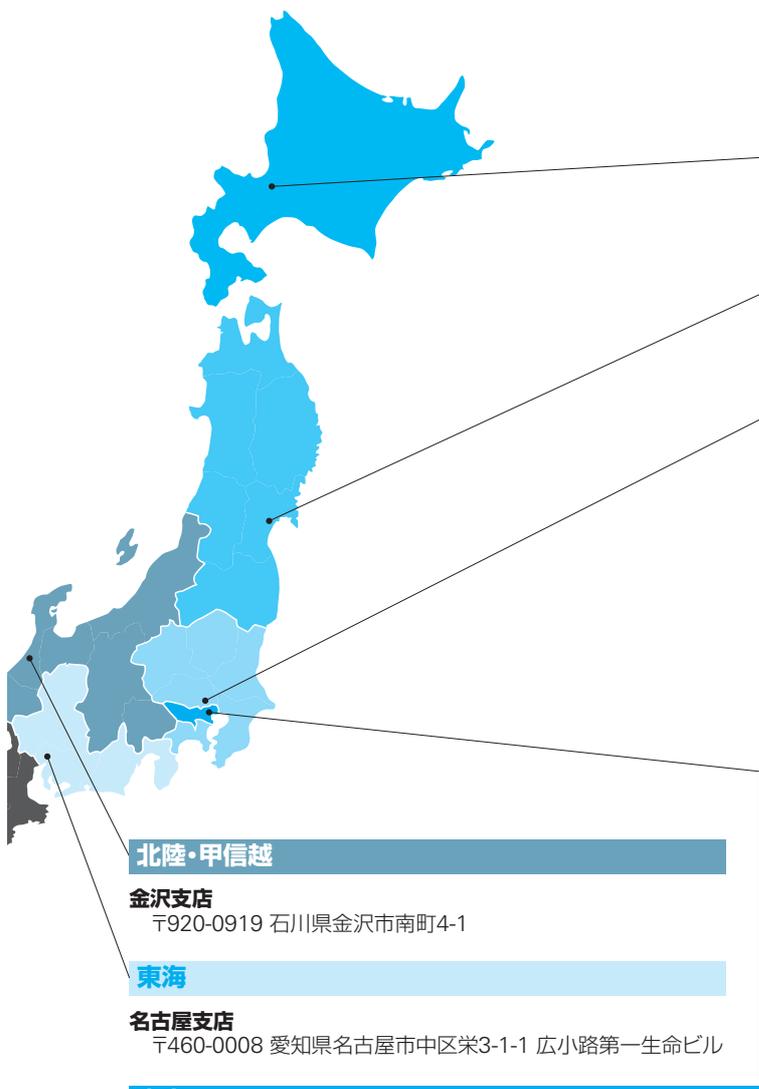
第一次中期経営計画の概要

事業概況

マネジメント体制

当行の概要

資料編



北海道

札幌支店
〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5

東北

仙台支店
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12

関東(東京を除く)

大宮支店
〒330-9570 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所
〒332-0015 埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟2階
本店 千葉出張所
〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1-17
柏支店
〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店
〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店
〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
横浜支店 川崎出張所
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-1
藤沢支店
〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101
藤沢支店 鎌倉出張所
〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町10-5

北陸・甲信越

金沢支店
〒920-0919 石川県金沢市南町4-1

東海

名古屋支店
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

東京

本店
〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル

東京支店
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店
〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階
池袋支店
〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店
〒110-8533 東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店
〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店
〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
六本木ヒルズ支店
〒106-6106 東京都港区六本木6-10-1
六本木ヒルズ森タワー ウェストウォーク6階
六本木ヒルズ支店 表参道ヒルズ出張所
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ 同潤館3階
広尾支店
〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-6-6 広尾プラザ2階
二子玉川支店
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1
二子玉川支店 自由が丘出張所
〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-5
八王子支店
〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店
〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

資本の状況

(平成25年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位:千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5万円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04万円

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

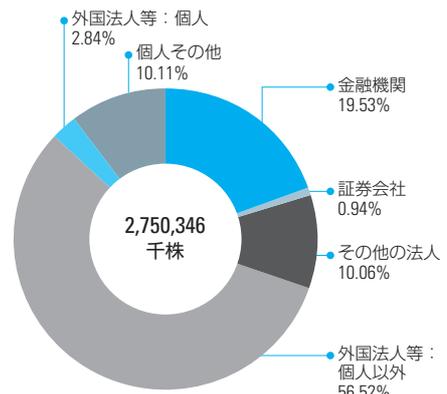
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	比率
1	SATURN IV SUB LP (JPMCB 380111)	323,680	11.76%
2	預金保険機構	269,128	9.78%
3	株式会社整理回収機構整理回収銀行口	200,000	7.27%
4	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	110,449	4.01%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,882	3.63%
6	株式会社新生銀行	96,427	3.50%
7	UBS SECURITIES LLC—HFS CUSTOMER SEGREGATED ACCOUNT	90,191	3.27%
8	JP MORGAN CHASE BANK 380055	76,783	2.79%
9	J. CHRISTOPHER FLOWERS	76,753	2.79%
10	日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	73,711	2.68%
11	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	59,985	2.18%
	発行済株式数(自己株式を含む)	2,750,346	100.00%

(注) 1. 平成25年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.86%(553,663,517株)を保有しています。
2. 平成25年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計469,128,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の17.67%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成25年12月5日現在)

	長期(アウトルック)	短期
Moody's	Baa3(安定的)	Prime-3
スタンダード&プアーズ(S&P)	BBB+(安定的)	A-2
日本格付研究所(JCR)	BBB+(安定的)	J-2
格付投資情報センター(R&I)	BBB+(ポジティブ)	a-2

ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さま」「法人のお客さま」「新生銀行について」「投資家の皆さま」の4つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、さまざまな情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。

「個人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com>

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex(パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。

「法人のお客さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/institutional/>

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の4つのメニューに分けてご紹介しています。

また、法人部門、金融市場部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。

「新生銀行について」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/about/>

当行の会社概要、役員状況や当行のあゆみ、子会社・関連会社、当行の発信するニュースリリース、CSRへの取り組みなどを掲載しています。

「投資家の皆さま」サイト



<http://www.shinseibank.com/investors/ir/>

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行のディスクロージャー資料の掲載に加え、会社情報、役員状況、コーポレートガバナンス、決算・財務情報、IRニュース、IRカレンダー、株式・債券情報などをご提供しています。また、個人投資家の皆さまへの情報も掲載しています。

発行 平成25年12月

株式会社新生銀行 IR・広報部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL 03-6880-8303 FAX 03-4560-1706

URL: <http://www.shinseibank.com> E-mail: Shinsei_IR@shinseibank.com

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関：
一般社団法人全国銀行協会
連絡先： 全国銀行協会相談室
電話番号： 0570-017109 または 03-5252-3772

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <http://www.shinseibank.com>

本資料は再生紙を使用しています。